公社等外郭団体経営状況等調書

令和４年９月
大　　分　　県

目　　次

		ページ
Ⅰ　令和４年度公社等外郭団体概要一覧表		3

Ⅱ　「指定団体」経営状況等調書

No.	団体名	(所管部局)	ページ
1	(公財)大分県自治人材育成センター	総務部	7
2	(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	企画振興部	9
3	大分高速鉄道保有(株)	企画振興部	11
4	大分航空ターミナル(株)	企画振興部	13
5	(社福)大分県社会福祉協議会	福祉保健部	15
6	(公財)大分県地域保健支援センター	福祉保健部	17
7	(公財)大分県臓器移植医療協会	福祉保健部	19
8	(公財)大分県生活衛生営業指導センター	生活環境部	21
9	(公財)大分県産業創造機構	商工観光労働部	23
10	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所	商工観光労働部	25
11	(公財)日田玖珠地域産業振興センター	商工観光労働部	27
12	大分ブランドクリエイト(株)	商工観光労働部	29
13	(公財)大分県総合雇用推進協会	商工観光労働部	31
14	(公社)ツーリズムおおいた	商工観光労働部	33
15	(公社)大分県農業農村振興公社	農林水産部	35
16	(一財)大分県主要農作物改善協会	農林水産部	37
17	(一社)大分県農業会議	農林水産部	39
18	(公社)大分県畜産協会	農林水産部	41
19	(公財)森林ネットおおいた	農林水産部	43
20	(公社)大分県漁業公社	農林水産部	45
21	(公財)大分県建設技術センター	土木建築部	47
22	大分県土地開発公社	土木建築部	49
23	(株)大分国際貿易センター	土木建築部	51
24	大分県住宅供給公社	土木建築部	53
25	(公財)大分県奨学会	教育庁	55
26	(公財)大分県スポーツ協会	教育庁	57
27	(公財)大分県暴力追放運動推進センター	警察本部	59
28	(公財)大分県交通安全協会	警察本部	61

Ⅲ　「その他の出資等団体」経営状況等調書

No.	団体名	(所管部局)	ページ
1	(株)大分フットボールクラブ	企画振興部	65
2	(株)別府交通センター	企画振興部	66
3	(一財)大分県自動車会議所	企画振興部	67
4	(公財)大分県アイバンク協会	福祉保健部	68
5	(公財)大分県環境管理協会	生活環境部	69
6	大分県信用保証協会	商工観光労働部	70
7	(株)大分放送	商工観光労働部	71
8	大分朝日放送(株)	商工観光労働部	72
9	(株)エフエム大分	商工観光労働部	73
10	大分県デジタルネットワークセンター(株)	商工観光労働部	74
11	大分県農業信用基金協会	農林水産部	75
12	(公社)大分県園芸振興基金協会	農林水産部	76
13	(株)大分県畜産公社	農林水産部	77
14	周防灘フェリー(株)	農林水産部	78
15	(公財)大分県防犯協会	警察本部	79

(注意)
損益計算書（正味財産増減計算書）及び貸借対照表等の合計については、
四捨五入のため一致しない場合があります。

◆令和4年度　公社等外郭団体概要一覧表【①指定団体】

（単位：千円、％、人）

No.	団体名	県出資額等（R4.4.1現在）			人的関与の状況（R4.7.1現在）			財政的関与の状況（令和3年度）		直近の決算状況（令和3年度）	
		総額	県出資額	県出資比率	県職員派遣	県職員役員就任	県職員評議員就任	委託料	補助金・交付金・負担金	当期純利益（当期正味財産増減額）	純資産（正味財産）
1	(公財)大分県自治人材育成センター	6,000	3,000	50.0	6	3	1	0	47,760	▲ 28,524	586,979
2	(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	584,944	584,944	100.0	10	1	1	507,295	162,613	▲ 21,792	867,006
3	大分高速鉄道保有(株)	237,500	196,000	82.5	0	1	0	0	0	11,000	86,701
4	大分航空ターミナル(株)	495,000	142,500	28.8	0	0	0	0	710	39,158	2,919,731
5	(社福)大分県社会福祉協議会	15,000	0	－	0	0	2	316,279	202,676	89,979	2,380,921
6	(公財)大分県地域保健支援センター	20,000	5,000	25.0	0	1	1	20,569	0	9,552	500,779
7	(公財)大分県臓器移植医療協会	66,500	20,000	30.1	0	1	3	0	3,244	19	70,556
8	(公財)大分県生活衛生営業指導センター	5,000	2,000	40.0	0	0	0	0	15,970	▲ 124	13,193
9	(公財)大分県産業創造機構	881,520	206,000	23.4	6	1	1	31,459	230,469	▲ 13,197	1,291,847
10	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所	429,000	150,000	35.0	1	0	0	70,390	0	▲ 10,565	416,846
11	(公財)日田玖珠地域産業振興センター	5,000	1,600	32.0	0	0	0	0	0	▲ 6,475	456,283
12	大分ブランドクリエイト(株)	95,000	50,000	52.6	0	0	0	13,683	0	971	37,128
13	(公財)大分県総合雇用推進協会	1,111,492	799,620	71.9	0	0	1	98,641	0	▲ 40,894	1,244,176
14	(公社)ツーリズムおおいた	－	－	－	3	0	0	374,143	9,357	11,396	60,697
15	(公社)大分県農業農村振興公社	770,000	496,667	64.5	2	0	0	137,494	312,869	▲ 108,353	2,544,427
16	(一財)大分県主要農作物改善協会	20,000	8,000	40.0	0	1	1	0	0	24,310	155,030
17	(一社)大分県農業会議	－	－	－	0	0	0	1,700	30,299	1,879	7,189
18	(公社)大分県畜産協会	278,240	125,000	44.9	0	1	0	6,718	28,912	7,156	370,141
19	(公財)森林ネットおおいた	4,268,075	3,200,000	75.0	0	0	1	313,591	236,829	40,006	5,079,450
20	(公社)大分県漁業公社	84,400	50,000	59.2	1	2	0	63,419	0	▲ 997	85,981
21	(公財)大分県建設技術センター	30,000	20,000	66.7	1	1	1	163,583	12,689	96,660	1,441,241
22	大分県土地開発公社	30,000	30,000	100.0	0	1	0	4,008,652	201,136	38,822	1,566,935
23	(株)大分国際貿易センター	659,000	180,000	27.3	0	1	0	55,917	0	19,648	857,254
24	大分県住宅供給公社	10,000	10,000	100.0	0	1	0	375,489	0	70,234	2,285,349
25	(公財)大分県奨学会	2,034,173	475,911	23.4	1	3	4	5,527	11,325	▲ 44,465	4,008,417
26	(公財)大分県スポーツ協会	13,958	2,000	14.3	3	6	10	0	114,360	3,537	44,689
27	(公財)大分県暴力追放運動推進センター	608,911	465,000	76.4	0	0	0	7,497	0	▲ 827	627,218
28	(公財)大分県交通安全協会	45,155	0	－	0	0	0	243,084	1,840	7,140	1,405,435
合計		12,803,868	7,223,242		34	25	27	6,815,130	1,623,058		

※ 会計年度（決算期）：4.1～3.31

◆令和4年度　公社等外郭団体概要一覧表【②その他団体】

（単位：千円、%、人）

No.	団体名	県出資額等			人的関与の状況（R4.7.1現在）			財政的関与の状況（令和3年度）		直近の決算状況（令和3年度）	
		総額	県出資額	県出資比率	県職員派遣	県職員役員就任	県職員評議員就任	委託料	補助金・交付金・負担金	当期純利益（当期正味財産増減額）	純資産（正味財産）
1	(株)大分フットボールクラブ	190,519	10,000	5.2	1	1	0	40,785	0	▲ 5,754	196,938
2	(株)別府交通センター	180,000	39,000	21.7	0	0	0	0	0	▲ 22,345	130,386
3	(一財)大分県自動車会議所	2,450	500	20.4	0	0	0	0	5,949	6,427	124,493
4	(公財)大分県アイバンク協会	73,000	5,000	6.8	0	0	3	0	0	241	75,242
5	(公財)大分県環境管理協会	40,000	1,000	2.5	0	3	0	0	0	17,139	411,906
6	大分県信用保証協会	16,266,170	3,367,217	20.7	0	1	0	0	504,246	842,711	22,297,509
7	(株)大分放送	260,000	32,000	12.3	0	1	0	27,156	0	157,359	3,706,098
8	大分朝日放送(株)	3,000,000	150,000	5.0	0	1	0	20,347	0	222,365	7,209,038
9	(株)エフエム大分	80,000	4,000	5.0	0	0	0	7,062	0	▲ 39,521	101,269
10	大分県デジタルネットワークセンター(株)	56,000	2,000	3.6	0	1	0	2,640	0	293	73,262
11	大分県農業信用基金協会	4,284,440	1,030,430	24.1	0	1	0	0	2,511	51,887	5,941,175
12	(公社)大分県園芸振興基金協会	100,170	25,000	24.9	0	1	0	0	44,199	106,977	668,905
13	(株)大分県畜産公社	2,574,540	500,150	19.4	0	1	0	0	101,575	98,089	2,237,338
14	周防灘フェリー(株)	48,000	501	1.0	0	0	0	4,400	163	▲ 7,069	▲ 8,776
15	(公財)大分県防犯協会	28,418	2,000	7.0	0	0	0	3,534	2,240	▲ 998	34,576
合計		27,183,707	5,168,798		1	11	3	105,924	660,883		
指定団体 ＋ その他の出資等団体		39,987,575	12,392,040		35	36	30	6,921,054	2,283,941		

※ 会計年度（決算期）：(株)大分フットボールクラブ 2.1～1.31、その他 4.1～3.31
※ 県出資額等：(株)大分フットボールクラブは R4.2.1現在、その他は R4.4.1現在

指　定　団　体

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

作成年月日	令和4年7月6日

概要

名　称	公益財団法人大分県自治人材育成センター		所在地	大分市大字旦野原847番地の3	
電話番号	097－547－8855		ホームページ	https://ojic.or.jp/	
設立年月日	平成21年10月1日	代表者	中野　五郎	県所管部・課	総務部　人事課
総出資額	6,000　千円	県出資額	3,000　千円	県出資比率	50.0　%

県以外の出資状況

出資団体名	出資額	出資比率
大分市	521　千円	8.7　%
別府市	308　千円	5.1　%
佐伯市	221　千円	3.7　%
中津市	199　千円	3.3　%
日田市	180　千円	3.0　%

設立目的	この法人は、大分県内における自治体職員の人材育成に関する事業を行い、自治体職員の資質の向上及び公務能率の向上を図ることにより地方自治の振興を促進し、もって住民福祉の増進と地域の発展に寄与することを目的とする。
県出資（支援）の意義	県職員研修の実施を担う本財団への主体的な参画、県と市町村の対等・協力の理念から出資している。
事業内容	①県内自治体職員に対する研修の実施、②県内自治体が実施する研修に対する支援、③研修に関する調査研究、④地域の人材育成の取組に対する支援、⑤その他この法人の目的を達成するために必要な事業

理事会（役員会）	理事（役員）数	22　人	開催回数	2　回	理事（役員）出席率	70.5　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	3　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	前年度決算及び主要事業の運営状況
特記事項								

県関与の状況

人的支援

（人）	令和3年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	25	3	7	15	24	3	8	13
常　勤	1	1	0	0	1	1	0	0
非常勤	24	2	7	15	23	2	8	13
評議員数	5	1	0	4	5	1	0	4
職員数	15	7	0	8	14	6	0	8

財政支出等

（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	43,676	43,547	47,760				

その他の県からの支援等

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和3年度 決算額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	種別
① 職員研修費等	財団運営費、県職員研修費に係る県分負担金	47,760	56,070	負担金
②				
③				
④				

実施事業

県職員及び市町村職員に対し職員研修を実施するとともに、県・市町村が実施する研修に対する支援を行う。
【県職員】一般研修(階層別研修、職務能力向上研修、行政実務研修、その他研修)、組織支援研修
【市町村職員】階層別研修、職務能力向上研修、行政実務研修、講師養成研修、派遣研修、支援研修

活動指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① 実施講座数	（講座）	94	90	95.7	99
② 研修受講者数	（人）	9,263	7,754	83.7	9,010
③ 合同研修受講者数	県・市町村職員の合同研修の受講者数（人）	3,101	2,610	84.2	2,816

指標設定に関する留意事項

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	145,897	139,741	143,034
経常費用	145,717	139,653	142,948
当期経常増減額	180	88	87
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
当期指定正味財産増減額	▲ 33,124	▲ 26,289	▲ 28,524
指定正味財産期首残高	674,916	641,792	615,503
指定正味財産期末残高	641,792	615,503	586,979
正味財産期末残高	641,792	615,503	586,979

貸借対照表（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資　産　A	643,931	623,783	594,658
流動資産	2,139	8,280	7,678
固定資産	641,792	615,503	586,979
負　債　B	2,139	8,280	7,678
流動負債	2,139	8,280	7,678
固定負債	0	0	0
正味財産（純資産）A－B	641,792	615,503	586,979
指定正味財産	641,792	615,503	586,979
（うち基本財産への充当額）	6,000	6,000	6,000
（うち特定資産への充当額）	635,792	609,503	580,979
一般正味財産	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0

財務指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① 法人会計比率	経常費用（法人会計）÷経常費用計×100（%）	7.3	6.8	107.4	7.1

指標設定に関する留意事項

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 平成27年度から研修の効果測定を行うためのフォローアップ調査を行っており、研修内容等の検証を行った上で、次年度の改善につなげている。 なお、このフォローアップ調査や受講者のアンケート結果等を踏まえ、令和3年度は、円滑なオンライン会議の進め方研修や育休職員等のキャリア形成支援研修といった現場のニーズに対応した研修を実施した。 【令和4年度以降の方針】 若手職員の育成など現場のニーズに応え、研修のさらなる充実を図るため、令和4年度は自治体DXをすすめるためのフレームワーク研修や若手職員キャリア形成支援研修などを新設した。 今後もフォローアップ調査やアンケートの実施等を通じ、研修の質・効果の更なる向上を図っていく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 市町村職員研修に加え県職員研修の実施を担うことから、平成26年1月の公益財団法人化に併せ、評議員に副知事、理事に総務部長、常務理事に総務部理事（派遣）、監事に人事課長が就任している。 また、平成26年4月1日以降、県職員研修を実施するため必要な業務援助職員を県職員研修課に派遣している。（令和4年度：5名） なお、市町村職員の人材育成支援を行うため市町村職員研修課に派遣していた業務援助職員1名については、令和元年度末に廃止した。 【令和4年度以降の方針】 県職員研修の確実な実施、一層の充実を図るため、人的関与は必要であるが、引き続き、研修効果が最大限発揮される効率的な組織となるように継続的な見直しを行う。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 平成26年度からの研修一元化に伴い、市町村職員の人材育成に対する従来の助成は25年度をもって廃止。 県職員研修の実施に必要となる財団運営費及び研修経費については、県で負担している。 【令和4年度以降の方針】 県職員研修の実施に伴い必要となる財団運営費及び研修経費を負担しているものであるが、引き続き、効果的・効率的な運営となるように継続的な見直しを行う。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しながら、オンライン研修も併用することで、当初に計画した研修を概ね実施することができた（実施講座数達成度95.7%）。オンデマンド方式やオンライン方式による研修参加も可能とする講座を増やすなど、受講機会の確保に努めたことから、受講者数はコロナ禍以前の元年度の実績（6,840人）を上回る7,754人となった。県・市町村職員の合同研修の受講者数も前年度を大きく上回った。研修内容の充実に向けては、毎年フォローアップ調査を行い、研修効果の確認や研修内容の見直しに取り組んでいる。 しかしながら、研修期間中のランチ交流会などが実施できず交流の機会が減少していることから、引き続き、受講生が研修に参加しやすい環境整備に努めるとともに、ネットワークづくりなどに向けての講座内容の見直しなど、更なる充実に向けて取り組んでいく。 【財務面】 財務指標である法人会計比率については、目標7.3%に対し、実績6.8%（達成度107.4%）となり目標を達成した。これは、前年度に比べコロナ禍以前に近い講座数を実施し、公益目的事業の事業費が増加したため、法人会計の比率が減少したものである。 引き続き、常にコスト意識を持って経費の節約に努め、円滑な運営を図っていく。 【総合】 財団の運営としては、概ね計画どおりに実施できていると認識しているが、今後とも、事業面での更なる充実を図っていく。
	県所管部局評価	【事業面】 一元化前と比較して合同研修の講座数で2．6倍、受講者数で3．3倍の増加となったことは高く評価できる。 平成27年度から実施している研修の効果測定については、一定の成果があったことから、より実践的・専門的な研修、職員の意識改革を促す研修を実施するために、引き続き研究を行う必要がある。 【財務面】 財務面においては、概ね効率的な運営が行われており、今後も効率的な財団運営が行われるよう指導・監督していく。 【総合】 平成25年度末に研修施設が建設され、県職員と市町村職員の合同研修を大幅に拡充するなど、研修一元化に向けた実施体制、受講環境が整備された。また、財団の県職員研修課と市町村研修課は業務上、緊密に連携が取れており、概ね順調に推移している。令和4年度は9年目を迎えることから、研修効果が最大限発揮される効率的な組織となるよう継続的な見直しを行う。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和4年7月1日
概要	名　称	公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団	所在地	大分市高砂町2番33号	
	電話番号	097-533-4011	ホームページ		
	設立年月日	平成8年2月14日　代表者　御手洗　康	県所管部・課	企画振興部芸術文化スポーツ振興課	
	総出資額	584,944　千円　県出資額　584,944　千円	県出資比率	100.0　%	

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
		千円	0.0　%
		千円	0.0　%
		千円	0.0　%
		千円	0.0　%
		千円	0.0　%

設立目的	大分県立総合文化センター及び大分県立美術館を拠点として、県民の幅広い欲求に応えられる多様な文化事業やスポーツの振興に関する事業を実施するとともに、県民と外国人の相互理解と友好親善の増進に努め、もって潤いのある県民生活の創造と健やかで個性ある地域づくりに寄与することを目的とする。
県出資（支援）の意義	主要な活動である文化事業の企画及び実施、文化施設の管理及び運営並びに利用促進等は、広く県民の文化水準の向上やスポーツの振興に寄与すると考え出資している。
事業内容	大分県立総合文化センター及び大分県立美術館を拠点とした芸術文化振興事業、県民と外国人の相互理解と友好親善を図るための国際交流事業、県民のスポーツ意識の向上と多様な交流の場の創出を目的としたスポーツの振興に関する事業、地域活性化を図るための事業、公益目的事業以外の施設提供事業及び駐車場運営事業

理事会（役員会）	理事（役員）数	9　人	開催回数	4　回	理事（役員）出席率	88.9%　%	
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	2　回	実施延べ日数	2　日	主な内容　前年度決算及び主要事業の運用状況
特記事項	iichiko総合文化センター（大分県立総合文化センター）及び県立美術館の管理運営を指定管理者として受託している。						

県関与の状況

人的支援（人）	令和3年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	9	1	1	7	9	1	1	7
常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7
評議員数	5	1	0	4	5	1	0	4
職員数	61	10	3	48	63	10	4	49

財政支出等（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県委託料	498,668	501,112	507,295	県借入金残高	0	0	0
県補助金	85,000	86,800	85,000	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	149,090	77,613				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

	事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
①	総合文化センター等管理運営事業	iichiko総合文化センター及び県立美術館の維持管理（指定管理）	457,272	457,272	委託料
②	総合文化センター等管理維持体制持続化事業	iichiko総合文化センター及び県立美術館の収入減に対する指定管理委託料の不足分を負担	77,613	0	負担金
③	芸術文化ゾーン拠点創出事業	総合文化センターや美術館で行う自主事業に対する補助	85,000	55,000	補助金
④	外国人総合相談センター運営委託	障がい者芸術の相談支援、企画展、講演会等の実施	30,494	30,495	委託料
⑤	外国人総合相談センター運営委託	外国人の総合相談業務	16,527	18,978	委託料

実施事業

（1）大分県立総合文化センター及び大分県立美術館を拠点とした芸術文化振興事業
（2）県民と外国人の相互理解と友好親善を図るための国際交流事業
（3）県民のスポーツ意識の向上と多様な交流の場の創出を目的としたスポーツの振興に関する事業
（4）地域活性化を図るための事業・その他この法人の目的を達成するために必要な事業
（5）公益目的事業以外の施設提供事業及び駐車場運営事業

活動指標

	指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
①	年間ホール利用率	利用日÷利用可能日×100（%）	87.0	64.0	73.6	87.0
②	県立美術館来館者数	（人）	500,000	431,357	86.3	500,000
指標設定に関する留意事項						

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,087,687	1,025,167	1,075,711
経常費用	1,095,623	1,025,090	1,075,833
当期経常増減額	▲7,936	77	▲122
経常外収益	0	6,941	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	6,941	0
当期一般正味財産増減額	▲7,936	7,018	▲122
一般正味財産期首残高	133,581	125,645	132,664
一般正味財産期末残高	125,645	132,664	132,542
当期指定正味財産増減額	24,665	8,365	▲21,670
指定正味財産期首残高	723,104	747,769	756,135
指定正味財産期末残高	747,769	756,135	734,464
正味財産期末残高	873,415	888,798	867,006

貸借対照表（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資　産　A	1,048,209	1,058,094	1,019,767
流動資産	166,069	159,875	158,189
固定資産	882,140	898,219	861,578
負　債　B	174,794	169,296	152,761
流動負債	148,333	141,740	123,865
固定負債	26,461	27,556	28,896
正味財産（純資産）A－B	873,415	888,798	867,006
指定正味財産	747,769	756,135	734,464
（うち基本財産への充当額）	130,157	130,170	130,182
（うち特定資産への充当額）	617,612	625,965	604,282
一般正味財産	125,646	132,664	132,542
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	100,974	101,151	82,683

財務指標

	指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
①	施設利用収入額	施設利用収入実績（年計）	177,984	134,955	75.8	177,984
②	指定管理業務における施設利用等収入比率	施設利用等収入実績（年計）÷指定管理業務総事業費×100	40	29.5	73.8	40
指標設定に関する留意事項						

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 「大分県公社等外郭団体に関する指導指針」に従い、総合文化センターと県立美術館の一体的な企画管理運営を通し、芸術文化の拠点として、本県ならではの芸術文化の創造・発信に総力を挙げて取り組んだ。文化センターではオーケストラ、オペラ、室内楽、歌舞伎等を柱とした幅広いジャンルにおいて、主催13公演、共催9公演を実施した。美術館では親子向けのキャラクターの企画展など企画メディア各社との共催による展覧会などを実施して、多くの人々が美術館に訪れ展示を楽しむ機会を提供した。その他、県から「障がい者芸術文化支援センター」と「外国人総合相談センター」の受託事業に取り組むなど、事業計画に沿って事業執行を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業収入及び入館者数が減少した。これに伴い、活動指標である総合文化センターの年間ホール利用率が目標の87.0%に対して64.0%、美術館の年間来館者数が目標の500,000人に対して431,357人となった。 【令和4年度以降の方針】 社会情勢の影響による電気料の高騰など厳しい経営が続いているものの、事業収入と入館者数は令和2年度からは改善されてきているため、新型コロナウイルスの発生以前の水準に戻れるよう収支状況や事業実施状況について随時確認を行い、必要な対策を講じていく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 県職員の派遣については、大分県芸術文化ゾーン創造委員会の答申を受け、芸術文化ゾーンの拠点として更なる県と連携した文化行政の一体推進を図ること及び、大分県立総合文化センターと大分県立美術館の一体的な管理運営、貯蔵品の管理が必要なことから現在10名が派遣されている。 【令和4年度以降の方針】 今後も、業務内容を精査し必要性を検討の上、適正化に努めていく。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 平成30年から4月から令和5年3月までの間は当財団が指定管理を受託しており、委託料の支出が継続される予定である。 【令和4年度以降の方針】 令和5年度の次期指定管理期間にむけて、適切な委託料の積算を行う。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 ① 総合文化センター及び県立美術館は、コロナウイルス感染拡大防止ガイドライン等に基づき感染防止対策を講じて事業を実施した。コロナの影響による外出自粛等により活動指標である年間ホール利用率が目標の87.0%に対して64.0%、県立美術館の年間来館者数が目標の500,000人に対して431,357人となったものの、コロナの影響により落ち込んだ令和2年度からはかなり改善できた。 ② 自主文化事業については、総合文化センターでは、年間を通じてオペラ、オーケストラ、室内楽、ミュージカル・演劇等幅広いジャンルの舞台公演を実施した。また、人材育成では、全国的に見ても貴重なジュニアオーケストラの運営を行ったほか、教育普及事業では、学校にアーティストを派遣するアウトリーチ活動を実施した。県立美術館では、夏休みのサンリオ展や臼杵市出身の佐藤雅晴展、庵野秀明展を開催した。また、教育普及では、一般向けのワークショップの他、教育委員会と連携し、県内各地の小中学校への出張ワークショップや美術館への招待事業などを実施し、多くの子ども達に芸術に触れる機会を提供するなど、コロナの感染防止策を取りながら年度当初の事業計画どおりに事業を実施することができた。 【財務面】 ①経常収益は、事業収入が改善されたもののコロナ前の収入確保まで至らずに、県からの「管理維持体制持続化負担金」を受けることによって、令和2年度から50,543千円の増となった。 ②経常費用は、残業の削減等による人件費の減少、県立美術館の電力入札の実施、財団全体で節減に取り組んだ一方で、事業計画どおりの事業を実施したため令和2年度から50,742千円の増となったが、ほぼ収支均衡の決算となった。 【総合】 令和3年度は、コロナの影響下でありながら事業計画どおりに自主事業を実施することができた。年間ホール利用率及び県立美術館年間来館者数の目標指標については令和2年度からかなり改善が図られた。財務面でもほぼ収支均衡の決算で財団運営を行うことができた。
	県所管部局評価	【事業面】 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、総合文化センター・美術館ともに貸館事業及び自主企画事業の中止・延期や、入館者の減少等の大きな影響を受けたため目標値には届かなかったが、利用者の要望に応じて休館日の臨時開館や利用開始・終了時間の延長のような柔軟な対応を行うなど利便性の向上を高める取組を実施したほか、コロナウイルス感染拡大防止ガイドライン等に基づき感染防止対策を講じて、安全・安心な施設運営に努めたことは評価できる。 自主文化事業については、総合文化センターでは、年間を通じてオペラ、オーケストラ、室内楽、ミュージカル・演劇等幅広いジャンルの舞台公演を実施、県立美術館では、サンリオ展や庵野秀明展を開催するなど、コロナの感染防止策を取りながら年度当初の事業計画どおりに事業を実施した点は評価できる。 【財務面】 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用料や駐車場利用料等の収入が大きく落ち込んだが、補助金・助成金などの外部資金を積極的に活用する取組を行ったほか、「働き方改革」に取り組むことによる人件費の縮減、新電力への切り替えによる電気料金の縮減を図るなど経費縮減に努めたことは評価できる。 【総合】 新型コロナウイルス感染症の影響下において、県と連携し施設の感染症対策や会場使用料の減免等に適切に対処し、また、事業計画どおりに自主事業を実施、総合文化センターと美術館の指定管理者としての役割を十分に果たしていると考える。今後も新型コロナウイルス感染症の影響は継続すると考えられるが、引き続き収入の確保と経費縮減に努めるとともに、多彩で質の高い芸術文化活動を鑑賞し、参加し、創造することができる環境整備に取り組むことを期待する。また、本県の芸術文化ゾーンの核として、芸術文化団体をはじめ教育、産業、福祉、医療など様々な分野の団体との連携による地域活性化に向けた取組を引き続き実施するよう強く期待する。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和4年6月30日	
概要	名　称	大分高速鉄道保有株式会社		所在地	大分市大道町一丁目8番1号	
	電話番号	097－514－5220		ホームページ		
	設立年月日	平成13年6月21日	代表者	尾野　賢治	県所管部・課	企画振興部交通政策課
	総出資額	237,500　千円	県出資額	196,000　千円	県出資比率	82.5　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	九州旅客鉄道株式会社	41,500　千円	17.5　%
		千円	0.0　%
		千円	0.0　%
		千円	0.0　%
		千円	0.0　%

設立目的	日豊本線大分佐伯間高速化事業の実施のため						
県出資（支援）の意義	日豊本線大分佐伯間高速化事業により取得した施設を維持するために県の出資が必要						
事業内容	日豊本線大分佐伯間高速化事業により取得した施設の管理及び九州旅客鉄道株式会社への貸付け						
理事会（役員会）	理事（役員）数	3　人	開催回数	5　回	理事（役員）出席率	100.0　%	
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	1　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容　事業報告、計算書類、会社の財産及び損益状況等
特記事項							

県関与の状況

人的支援（人）	令和3年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	4	1	0	3	4	1	0	3
常　勤	1	0	0	1	1	0	0	1
非常勤	3	1	0	2	3	1	0	2
職員数	0	0	0	0	0	0	0	0

財政支出等（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
①				
②				
③				
④				
⑤				

実施事業

活動指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
①					
②					
③					
指標設定に関する留意事項					

財務状況

損益計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	貸借対照表（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
売上高	57,950	57,950	57,950	資　産　A	310,911	279,580	247,732
売上原価	0	0	0	流動資産	8,864	8,979	9,321
売上総利益	57,950	57,950	57,950	固定資産	302,047	270,601	238,411
販売費及び一般管理費	48,408	42,320	41,350	負　債　B	246,141	203,880	161,031
営業利益	9,542	15,630	16,600	流動負債	47,041	46,826	46,024
営業外収益	3	0	0	固定負債	199,100	157,054	115,007
営業外費用	1,138	950	766	純資産　A－B	64,770	75,700	86,701
経常利益	8,407	14,680	15,834	株主資本	64,770	75,700	86,701
税引前当期純利益	8,407	14,680	14,550	資本金	237,500	237,500	237,500
法人税、住民税及び事業税	2,700	3,750	3,550	資本剰余金	0	0	0
当期純利益	5,707	10,930	11,000	利益剰余金	▲ 172,730	▲ 161,800	▲ 150,799

財務指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① 借入金償還額	令和3年度借入金償還額（千円）	42000	42000	100.0	42000
②					
③					
指標設定に関する留意事項					

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 4半期毎に開催される取締役会において、収支状況の実績確認を行うことで、収支管理を厳正に行っている。 【令和4年度以降の方針】 今後も上記の取組を継続して実施する。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 県が大株主(82.5%)であるため、副知事が代表取締役社長に非常勤、無報酬で就任している。以前は、県の所管課長が監査役に就任していたが、指針の規定に従い平成21年度末に辞任した。 【令和4年度以降の方針】 今後も収支管理の観点から、引き続き、副知事が代表取締役社長として非常勤で関与する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 県の財政的関与は、出資金のみである。 【令和4年度以降の方針】 今後も新たな財政的支出の予定はない。(出資金のみ)
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 平成13～15年度に実施した大分～佐伯間の高速化事業により取得した施設を、九州旅客鉄道株式会社に貸し付ける事業を行っている。平成16年3月に締結した鉄道施設の使用に関する契約に基づき、九州旅客鉄道株式会社からは、年間5,795万円の施設賃借料が毎年5月と11月の2回に分けて確実に支払われている。 【財政面】 借入金で運転資金をまかない、日々の現金管理及び年間における現金・預金の収支管理を適正に行っている。財産管理については、九州旅客鉄道株式会社と締結している鉄道施設の保守及び維持管理に関する協定に基づき、厳正な取り扱いを行っている。 【総合】 令和3年度(第21期)の営業利益1,660万円、純利益は1,100万円であり、概ね事業計画スキームに沿った経営となっている。
	県所管部局評価	【事業面】 鉄道施設の使用に関する契約に基づき貸付を行い、毎年確実に施設賃貸料収入を得ている。 【財政面】 収支管理について、長期的な収支スキームに沿った管理が行われている。財産管理については、鉄道施設の保守及び維持管理に関する協定に基づき、九州旅客鉄道株式会社が適切に管理している。 ただし、平成29年9月の台風第18号により一部所有財産が被災。当該資産の処分について、鉄道建設・運輸施設整備支援機構等と協議の結果、令和2年3月に財産の処分承認がおり、令和3年6月に処分工事が完了したため、令和3年度、財産の除却処理を行った。 【総合】 事業計画どおりに鉄道施設の管理及び貸付が実施されており、引き続き着実に実行していく必要がある。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

					作成年月日	令和4年6月24日	
概要	名　称	大分航空ターミナル株式会社		所在地	国東市安岐町下原13番地		
	電話番号	0978-67-3800		ホームページ	https://oat.oita-airport.jp/		
	設立年月日	昭和31年12月17日	代表者	工藤　正俊	県所管部・課	企画振興部　交通政策課	
	総出資額	495,000　千円	県出資額	142,500　千円	県出資比率	28.8　%	
	県以外の出資状況	出資団体名		出資額		出資比率	
		ANAホールディングス株式会社		75,000　千円		15.2　%	
		日本航空株式会社		55,000　千円		11.1　%	
		大分交通株式会社		36,250　千円		7.3　%	
		大分航空ターミナル従業員持株会		27,000　千円		5.5　%	
		宮崎産業海運株式会社		25,000　千円		5.1　%	
	設立目的	旧大分空港の定期航空路開設に当たり航空会社や航空旅客へ必要な施設・整備・サービスを行う。					
	県出資（支援）の意義	この法人は、本県の空の玄関口である大分空港の管理運営を主要な業務としており、本県経済の発展に寄与すると考えている。					
	事業内容	航空機による運送代理店業及び航空事業、航空旅客並びに航空貨物に対する役務及び施設の提供等。					
	理事会（役員会）	理事（役員）数	8　人	開催回数	5　回	理事（役員）出席率	100.0　%
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	業務監査及び会計監査。
	特記事項	昭和31年、民間会社4社が出資し、資本金300万円にて大分航空株式会社設立。昭和45年、資本金1億9,200万円に増資、うち5,700万円を大分県が出資。					

			令和3年度（7月1日現在）				令和4年度（7月1日現在）			
県関与の状況	人的支援	（人）	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	0	1	9	10	0	1	9
		常　勤	5	0	1	4	5	0	1	4
		非常勤	5	0	0	5	5	0	0	5
		職員数	149	0	1	148	137	0	1	136
	財政支出等	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
		県補助金	183,896	20,358	710	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
	その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
	① 大分県地域活力づくり地域創生事業費補助金	宇宙港の実現に向けた機運醸成や誘客促進のための宇宙港PR（足湯の「宇宙のおんせん県おおいた」バージョンへの意匠変更、宇宙グッズ販売コーナーの常設、空ビル前のフラッグ掲示）	710	0	補助金
	②				
	③				

実施事業

（1）航空機による運送代理店業　（2）貸室業並びに施設、設備の賃貸業　（3）損害保険代理業
（4）旅行業者代理業　（5）食堂及び喫茶店並びに娯楽施設の経営　（6）酒類、薬品、飲食物等の販売
（7）広告宣伝業　（8）航空事業者、航空旅客及び航空貨物に対する役務及び施設の提供

活動指標	指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値	令和3年度 達成度（%）	令和4年度 目標値
	① イベント開催日数	賑わいを目的とした観光物産展等の各種イベント開催日数	320	541	169.1	550
	② 空港見学団体数	学校行事や各種団体の空港見学団体数	18	36	200.0	36
	③					
	指標設定に関する留意事項	イベント開催日数は、イベントスペース及び従業員の動員可能人数等を勘案し、前年度と同程度を見込んでいる。 前年度は、修学旅行の代替行事として空港見学を実施する県内学校が多く見受けられた。令和4年度は県外への修学旅行の実施が見込まれるため、前年度より県内からの空港見学団体数が減少すると考えられる。しかし、宇宙港関連の空港見学の増加を見込み、前年度と同程度を見込んでいる。 厳しい状況下ではあるが、自社の経営状況や社会情勢等を考慮しつつ、いずれも可能な範囲で取り組んでいく。				

財務状況	損益計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	貸借対照表（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	売上高	2,859,433	1,567,428	1,882,961	資　産　A	4,734,138	4,761,202	4,654,261
	売上原価	1,045,888	422,806	588,218	流動資産	803,976	1,098,799	1,240,288
	売上総利益	1,813,544	1,144,622	1,294,742	固定資産	3,930,162	3,662,403	3,413,973
	販売費及び一般管理費	1,637,130	1,341,104	1,320,268	負　債　B	1,863,646	1,880,629	1,734,530
	営業利益	176,414	▲ 196,482	▲ 25,525	流動負債	508,665	457,109	487,125
	営業外収益	213,423	249,944	99,716	固定負債	1,354,980	1,423,519	1,247,404
	営業外費用	250,992	31,482	15,032	純資産　A－B	2,870,493	2,880,573	2,919,731
	経常利益	138,844	21,980	59,158	株主資本	2,870,493	2,880,573	2,919,731
	税引前当期純利益	138,844	21,980	59,158	資本金	495,000	495,000	495,000
	法人税、住民税及び事業税	46,000	2,000	20,000	資本剰余金	0	0	0
	当期純利益	92,844	19,980	39,158	利益剰余金	2,375,493	2,385,573	2,424,731

財務指標	指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値	令和3年度 達成度（%）	令和4年度 目標値
	① 自己資本比率	純資産÷資産×100（%）	50.0	62.7	125.4	64.0
	② 経常利益	千円	75,000	59,158	78.9	54,000
	③ 売上高営業利益率	営業利益÷売上高×100（%）	2.5	▲ 1.4	▲ 56.0	2.4
	指標設定に関する留意事項	自己資本比率・経常利益・売上高営業利益率は、令和4年度予算（国内線乗降客数をコロナ前（約180万人）の70%と見込む）より算出した数値を記載。				

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 令和3年度から令和5年度までの3ヶ年の中期経営計画の初年度として、5項目の重点課題「お客様満足度の高い空港づくり」、「安全・安心な空港づくり」、「SDGsに対応した取組の推進」、「課題解決に向けた提案実行ができる人財の育成」、「事業発展に向けた財務基盤の強化」に取り組んだ。収支については、退職者の不補充による人件費の抑制や雇用調整助成金制度の活用等により、当期純利益は黒字となった（前期比196%）。 【令和4年度以降の方針】 中期経営計画の2年目として、引き続き5項目の重点課題に取り組むとともに、新たに「DXの推進」、「脱炭素の取組の推進」、「宇宙港・大分の空の玄関口として地域振興への貢献」についても取り組む。 収支については、令和4年度の国内線乗降客数をコロナ前（約180万人）の70%と予測し、営業利益の黒字化を目指し、収益の最大化とコストの最小化に向けた取組を行う。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。 【令和4年度以降の方針】 今後も県職員の役員就任、業務援助職員の派遣予定はない。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 大分空港の取り巻く状況を踏まえ、インバウンド拡大に伴う国際線ターミナルビルの増改築工事や新型コロナウイルス感染症への対策である新しい生活様式を踏まえた公共交通安全・安心対策事業、宇宙港の実現に向けた機運醸成や誘客促進を図るための宇宙港PR事業に対して、事業の必要性や実施効果を十分に検討した上で補助金を交付した。 【令和4年度以降の方針】 本県経済の活性化や観光振興を図るため、当該団体に補助金を交付する際は、その必要性や事業の実施効果等を十分に検討した上で予算措置をするとともに、補助に見合った効果が発現しているか、事後検証をしていく。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 国内線乗降客数は、前年度より336,091人増加の896,637人、前期比160.0%と増加したが、新型コロナウイルス感染症拡大前の前々期比では887,843人減少の50.2%にとどまった。国際線乗降客数は、前年度に引き続き国際線の就航が無かったため、0人となった。 また、感染症対策については、紫外線照射装置のメンテナンス、抗菌コーティングの実施、定期的な管内清掃等を行い、空港利用者が安心して利用できる環境づくりを行った。 【財政面】 売上高は、乗降客数が前期比160.0%に増加したことにより、物販飲食売上及びカードラウンジの売上は増加したが、航空会社の賃料・施設使用料の減額、テナントの賃料の減免、受託業務収入の減少などにより、前年度に比べ約315百万円増加の約1,882百万円となり前期比120.1%と増加したが、前々期比では約976百万円減少の65.9%にとどまった。また、原価を差し引いた売上総利益は約1,294百万円となった。 販売費及び一般管理費は、退職者不補充による人件費抑制など、全社でコスト削減に取り組んだことにより、約20百万円減少の約1,320百万円となった。この結果、約25百万円の営業損失となったが、赤字幅は前年度より約171百万円改善した。また、雇用調整助成金制度を活用したことにより、経常利益、当期純利益ともに前年度を上回るプラスとなった。 【総合】 営業利益は2期連続で赤字となったが、人件費の抑制など、全社でコスト削減に取り組むとともに、雇用調整助成金制度を活用したことにより、当期純利益は約39百万円となり前期比196%となった。 令和4年度は営業利益の黒字化を目指し、収益の最大化とコストの最小化に向けた取組を推し進める。
	県所管部局評価	【事業面】 国内線乗降客数については、第3四半期には回復の兆しも見られ、12月単月で見るとコロナ前の約8割まで回復したが、オミクロン株の急拡大により多くの都道府県にまん延防止等重点措置が適用されたため、最終的には伸び悩んだ。 令和4年度は、ワクチンの3・4回目接種が進んできており、全国を対象とした新たな観光需要喚起策である「全国旅行支援」も予定されているため、今後は国内線乗降客数の更なる増加が期待される。 ただし、国際線については、大規模空港等において、徐々に外国人観光客の受入れが再開しているものの、大分空港においては未だ目途が立っておらず、引き続き厳しい状況が予想される。 依然として厳しい状況が続いているが、令和2年度から継続して新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいることは、大分の空の玄関口として県内外の旅行者等が安心して利用できる環境づくりに努めているものと評価できる。 【財政面】 令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、営業利益が赤字となったものの、赤字幅は前年度よりも約171百万円改善している。また、当期純利益も雇用調整助成金制度の活用により、2年連続黒字確保できたことは評価できる。 依然として厳しい状況は続いているが、令和4年度における営業利益の黒字化を目指し、中期経営計画に沿った取組を引き続き進めていく必要がある。 【総合】 国際線については、引き続き厳しい状況が予想されるが、国内線についてはワクチン3・4回目接種が進んできており、「全国旅行支援」も予定されていることから、乗降客数の増加が期待される。引き続き営業利益の黒字化を目指し、新型コロナウイルス感染症等感染防止に取り組みながら財務基盤強化に努める必要がある。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和4年6月27日
概要	名　称	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	所在地	大分市大津町2丁目1－41	
	電話番号	097－558－0300	ホームページ	https://www.oitakensyakyo.jp	
	設立年月日	昭和28年11月24日	代表者	草野　俊介	県所管部・課：福祉保健部　福祉保健企画課
	総出資額	15,000　千円	県出資額	0　千円	県出資比率：0.0　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	九州電力㈱	5,000　千円	33.3　%
	大分ヤクルト販売㈱	4,900　千円	32.7　%
	その他個人や団体からの寄附	5,100　千円	34.0　%

設立目的	大分県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。
県出資（支援）の意義	この法人は、県域での地域福祉の推進を担う中核的機関であり、広く県民福祉の向上を図るうえで重要と考え、支援している。
事業内容	社会福祉法第110条の規定等により、社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民参加のための援助、社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成、社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成・研修、社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導助言、市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整等を実施している。

理事会（役員会）	理事（役員）数	11　人	開催回数	4　回	理事（役員）出席率	92.5　%
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	3　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日
主な内容	事業の実施状況及び経理状況の監査					
特記事項	「大分県社会福祉介護研修センター」及び「大分県身体障害者福祉センター」の指定管理者を受託					

県関与の状況

人的支援（人）	令和3年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	9	0	1	8	11	0	2	9
常　勤	2	0	1	1	2	0	2	0
非常勤	7	0	0	7	9	0	0	9
評議員数	16	2	1	13	16	2	1	13
職員数	82	0	3	79	95	0	4	91

財政支出等（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県委託料	298,800	306,212	316,279	県借入金残高	0	0	0
県補助金	154,928	157,141	200,596	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	2,074	2,094	2,080				

その他の県からの支援等

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
① 大分県社会福祉介護研修センター管理運営	大分県社会福祉介護研修センターの管理運営（指定管理）	164,483	164,483	委託料
② 大分県身体障害者福祉センター管理運営事業	大分県身体障害者福祉センターの管理運営（指定管理）	54,021	54,021	委託料
③ 日常生活自立支援事業	判断能力不十分な方の福祉サービスの利用援助、金銭管理等	51,636	62,776	補助金
④ 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	豊の国ねんりんピックの開催、全国健康福祉祭への派遣等	15,572	25,786	委託料
⑤ 福祉・介護人材確保対策事業	再就業促進事業、合同面接会の開催、コーディネーターによるマッチング等	18,466	19,523	委託料

実施事業

（1）地域共生社会の実現に向けた市町村社協の取り組み支援
（2）福祉サービス利用者の利益保護のための日常生活自立支援事業や、福祉サービスの質の向上を目指す福祉サービス第三者評価事業
（3）低所得世帯や失業者等の生活支援、生活再建のための生活福祉資金貸付事業
（4）福祉・介護分野の人材確保を図る福祉人材センター事業
（5）災害に強い地域づくりのため、災害ボランティアセンターリーダー・スタッフ研修、災害ボランティア体験型研修（避難所運営訓練）
（6）大分県社会福祉介護研修センター及び大分県身体障害者福祉センターの管理運営（指定管理）

活動指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① 小地域組織化活動	地区社協設置数	259	214	82.6	259
② 福祉ボランティア活動者数	福祉ボランティア登録者数	40,000	28,965	72.4	40,000
③ 社会福祉施設職員等研修	研修参加者による平均評価（5段階評価）	4.5	4.62	102.7	4.5

指標設定に関する留意事項

財務状況

事業活動計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収　益　A	1,336,316	905,737	886,895
サービス活動	714,887	697,818	775,180
サービス活動外	621,429	207,919	111,715
費　用　B	1,317,326	874,535	796,916
サービス活動	719,754	677,572	710,949
サービス活動外	597,572	196,963	85,967
経常増減差額　A－B	18,990	31,202	89,979

（注）生活福祉資金貸付事業は、特別会計で経理処理しているため、含んでいない。

貸借対照表（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資　産　A	15,139,877	15,800,769	16,402,398
流動資産	299,853	296,640	949,484
固定資産	14,840,024	15,504,129	15,452,914
負　債　B	13,088,998	13,685,812	14,021,477
流動負債	128,331	117,653	137,029
固定負債	12,960,667	13,568,159	13,884,448
純資産　A－B	2,050,879	2,114,957	2,380,921
うち基本金	15,544	15,544	15,544
うち基金	255,704	254,498	273,987
うち積立金	1,602,423	1,666,092	1,886,769

財務指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① 人件費比率	（人件費／収入額）×100（%）	54.6	55.0	99.3	46.0

指標設定に関する留意事項

目標値については、例年新年度予算（社会福祉事業区分）を元に人件費／収入（県助成＋償還金＋利息を除く）で算出している。
よって、この比率を上回ることのないよう執行管理を行っている。

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 大分県社会福祉協議会（以下「県社協」という。）の進むべき事業の方向性を定めた「だいふくプラン2018（第四次中長期活動計画）」に掲げられた「強い絆で結ばれた地域社会の構築」のため、地域共生社会の実現、社会的孤立の解消の促進をはじめ、権利擁護システムの早期確立や災害に強い地域づくりなど7つのテーマを重点とした地域福祉施策に積極的に取り組んでいる。 また、令和元年度に策定した「経営基盤強化・発展計画2019」に基づき、内部統制機能や情報発信の強化、コスト縮減等、経営基盤の強化に取り組み、令和3年度決算における当期経常増減差額は黒字となった。 【令和4年度以降の方針】 令和4年度以降も、「だいふくプラン2022（第五次中長期活動計画）」に掲げる地域福祉施策を着実に実行できるよう連携を密にして事業を展開するとともに、「経営基盤強化・発展計画2022」に掲げる経営基盤の強化の取組を支援していく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 県社協の行う各種事業は県施策と密接不可分であり、県としての関与の実効性をより高める観点から、平成30年度まで福祉保健部審議監と関係課長の計7名が評議員に就任していた。 社会福祉法の規定により、関係行政庁の職員は、役員の総数の5分の1を超えられないことから、令和元年度から福祉保健部審議監と生活環境部担当課長の計2名が評議員に就任している。 【令和4年度以降の方針】 県としての関与の実効性をより高める観点から、福祉保健部審議監と生活環境部担当課長の評議員就任を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 （委託料） 見直し方針どおり、大分県社会福祉介護研修センター及び大分県身体障害者福祉センターの指定管理料については、令和3年度も継続とした。その他の委託事業や福祉サービス事業への補助については、事務事業評価や予算編成時に成果等を検証した。 （補助金） 福祉サービス事業への補助については、必要性、成果や効率的な事業運営が図られているかなどの観点から、事務事業評価や予算編成時に検証した。 【令和4年度以降の方針】 令和4年度以降も、必要性、成果や効率的な事業運営が図られているかなどの観点から引き続き検証を行っていく。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 ○地域福祉推進の強化 住民主体による地域福祉活動の推進を図るとともに、福祉サービス利用者の権利擁護や県民への良質な福祉サービスを提供するための支援強化を図り、さらに地域に密着した福祉活動の一層の強化を図るため、社会福祉協議会の基盤強化に関する研究協議を重ね、地域共生社会の実現に向けた各事業に取り組んだ。 ○新型コロナウイルス感染拡大等による生活困窮者支援の強化 生活困窮者や新型コロナウイルス感染症の影響により失業または減収となった世帯への生活福祉資金特例貸付等の支援を行った。また、日常生活自立支援事業の充実を図るとともに、社協における法人後見の実施に向けた取り組み支援を行った。 ○ボランティア活動の推進 災害時に備えた日頃からのボランティアネットワークづくりと災害ボランティアセンターの人材育成の取り組みを行うとともに、ボランティアとNPO、企業等との一層の連携強化を図った。 ○フードバンク活動及び子ども食堂事業の推進 平成28年に設立した「フードバンクおおいた」は、寄せられた食品を子ども食堂や児童福祉施設、生活困窮者支援窓口やくらしサポート事業実施施設に提供し、食料支援を図った。また、新型コロナウイルス感染症の影響によりアルバイトの離職や仕送り減少などで食事等に困っている県内の大学や専門学校等へ通う外国人留学生に対し、食品や日用品の支援を行った。 ○eスポーツの普及啓発に向けた取組み 「eスポーツ」を障がい者、高齢者の社会参加ツールとして普及させることにより、障がい者、高齢者の輝く場や交流の場を創出することを目的に令和3年度から令和7年度まで実施予定。令和3年度は「ドローンサッカー」を選定し、体験教室等を実施した。 ○指定管理施設の充実 大分県社会福祉介護研修センター及び大分県身体障害者福祉センターでは、第4期指定管理者初年度として、各種事業の充実を図るとともに、福祉人材の育成及び利用者へのサービスの一層の向上に努めた。 【財政面】 自主財源確保のために、賛助会員の加入及び貸会議室の利用促進のためホームページ等を活用した広報に努めた。また、手数料・広告料収入の増に向けて取り組んだ。加えて、職員一丸となって経費節減に取り組んだ。今後も「経営基盤強化・発展計画」に基づき着実に財政再建・安定化を図っていく。 【総合】 ○令和3年度決算で、経常増減差額89,979千円となっているが、福祉分野における人材不足を解消するために就職準備費用を貸付ける事業の補助金を受け入れたことが主な原因である。経常増減差額89,979千円のうち約70,000千円弱が、これらの事業等の資金源である。 ○ 新型コロナウイルス感染症による本会各種事業及び財政基盤への影響、また経験豊富な職員が多く退職したことや働き方改革等の影響により、「だいふくプラン2018（第四次中長期活動計画）」の見直し年度を前倒し、次期計画である「だいふくプラン2022（第五次中長期活動計画）」を策定した。今後は、その計画に沿った事業展開を図っていく。
	県所管部局評価	【事業面】 県域の地域福祉推進の中核機関として、誰もが安心・安全で尊厳ある自立した暮らしを実現できるよう、住民主体による地域福祉活動を積極的に推進し、各種事業を積極的に展開している。特に生活困窮者自立支援事業の円滑な実施のため市町村社協に対する積極的な支援や、権利擁護システムの確立、サロン活動による見守りネットワークづくり、大規模災害を見据えた災害ボランティアネットワークの強化や災害ボランティアセンターの運営支援などの取組は、評価できる。 今後も、県社協が持つ「つながり」を活用し、地域でともに支え合う仕組みづくりの構築に向け、より積極的な取組と、その成果を期待する。 【財務面】 当期経常増減差額は黒字となった。「経営基盤強化・発展計画」の着実な実行による経費節減に取り組んだ結果であり、評価できる。 【総合】 全国平均を上回る高齢化が進み、また、自然災害が頻発している本県にあって、県社協は、県とともに県域での地域福祉を推進する両輪として、重要な役割を担っている。 そのため、地域共生社会の推進や社会的孤立の解消促進、災害に強い地域づくりなど5つのテーマを掲げる「だいふくプラン2022（第五次中長期活動計画）」の着実な実行に向け、県としてもこれまで以上に連携を密にして、支援・指導を行っていく。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

作成年月日	令和4年6月24日

概要

名　称	公益財団法人大分県地域保健支援センター		所在地	大分市大字駄原2892－1	
電話番号	097－532－2167		ホームページ	http://www.oita-sienc.jp	
設立年月日	平成7年2月22日	代表者	河野　幸治	県所管部・課	福祉保健部　健康づくり支援課
総出資額	20,000　千円	県出資額	5,000　千円	県出資比率	25.0　%

県以外の出資状況

出資団体名	出資額	出資比率
市町村	5,000　千円	25.0　%
(財)結核予防会	5,000　千円	25.0　%
(財)大分県対がん協会	5,000　千円	25.0　%
	千円	0.0　%
	千円	0.0　%

設立目的	保健医療に関する知識の普及啓発、疾病予防のための検診により、県民の保健の向上に寄与することを目的とする。
県出資（支援）の意義	県民の検診受診率の向上と保健事業の円滑な実施を図り、市町村の健康増進事業の推進に資するため。
事業内容	結核、がん、循環器及びその他の疾病予防のための検診、保健医療に関する知識の普及啓発等

理事会（役員会）	理事（役員）数	13　人	開催回数	3　回	理事（役員）出席率	85.0　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	2　回	実施延べ日数	2　日	主な内容	事業報告及び決算書類の監査
特記事項								

県関与の状況

人的支援（人）	令和3年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	15	1	2	12	15	1	2	12
常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	14	1	1	12	14	1	1	12
評議員数	7	1	1	5	7	1	1	5
職員数	55	0	0	55	57	0	0	57

財政支出等（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県委託料	18,309	20,713	20,569	県借入金残高			
県補助金				県の損失補償契約等に基づく債務残高			
県交付金・負担金・出資金							
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和3年度 決算額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	種別
① 検診委託業務	県職員、県立学校教職員及び生徒の各種検診事業	20,569	20,000	
②				
③				
④				
⑤				

実施事業

（1）各種検診事業（特定健診、生活習慣病健診、結核検診、がん検診）
（2）普及啓発事業（結核予防会及び日本対がん協会の県支部としての事業）
（3）研究・研修事業（がん検診各部門の委員会開催、講習会、学会及び研修会等の参加）

活動指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① 各種検診事業	受診者数（人）	156,600	165,666	105.8	167,600
②					
③					
指標設定に関する留意事項					

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	662,456	624,514	640,911
経常費用	647,484	614,426	625,059
当期経常増減額	14,972	10,088	15,852
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	14,972	10,088	15,852
一般正味財産期首残高	255,292	270,264	280,352
一般正味財産期末残高	270,264	280,352	296,204
当期指定正味財産増減額	▲ 6,300	▲ 6,300	▲ 6,300
指定正味財産期首残高	223,475	217,175	210,875
指定正味財産期末残高	217,175	210,875	204,575
正味財産期末残高	487,439	491,227	500,779

貸借対照表（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資　産　A	758,591	768,227	803,770
流動資産	264,434	296,611	311,266
固定資産	494,157	471,616	492,504
負　債　B	271,152	276,999	302,990
流動負債	81,054	63,227	42,715
固定負債	190,098	213,772	260,275
正味財産（純資産）A－B	487,439	491,227	500,779
指定正味財産	217,175	210,875	204,575
（うち基本財産への充当額）	0	0	20,000
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
一般正味財産	270,264	280,352	296,204
（うち基本財産への充当額）	20,000	20,000	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0

財務指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① 事業（経常）比率	経常収益÷経常費用×100%	100	102.5	102.5	100
② 人件費比率	人件費÷経常収益×100%	53	53.9	101.7	53
③					
指標設定に関する留意事項	人件費率については、平準化を図るため退職金を除いた額で計算している。				

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 定款に掲げる事業活動を通じて、県民の健康の増進、保健の向上に寄与していくため、「経営改善計画」を策定し、中長期を見据えた経営に努めてきたところである。 基本方針として、「適正な収入の確保・増加」と「支出の削減・抑制」のための取組に加え、「受診者サービスの向上」や「職員の意識改革・連携強化」のための取組を並行的に実施し、各種取組の相乗効果による経営改善の円滑な推進によって、平成30年度より安定した経営が図られている。 【令和4年度以降の方針】 今後、本格的な人口減少社会が到来すると同時に、検診対象者数そのものの減少が見込まれていることから、受診者の確保のための検診内容の充実と営業活動の推進に努めるとともに、適正な収入の確保のため検診料金の改定を行う。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 平成25年度から県職員の役員就任は、理事の健康づくり支援課長及び評議員の大分県立病院長としている。 【令和4年度以降の方針】 今後も県職員の役員就任は、理事1名、評議員1名を基本とする。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 市町村住民の健康増進を図るため、他の検診機関が実施しない山間部など僻地において検診事業を実施するなど 、公益性の高い事業を実施していることから、検診車2台の無償貸与と建物用地の土地使用料の減免（10/10）を実施している。 【令和4年度以降の方針】 今後も同様の措置を継続する。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 検診の実施状況は、1日当たりの受診人数の制限、予約制の導入などにより検診が制約され、受診控えの傾向が見受けられたが、受診者数は前年と比較して増加した。 【財務面】 受診者数の増加に伴い、経常収益は前年と比較して約1千6百万円増加したことにより、黒字決算となった。 【総合】 新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、感染を避ける意識の高まりから受診を控える傾向は今後も継続すると思われるが、検診の実施に当たっては、受診者がより安心して受診できる感染対策を講じたうえで、各種検診を着実に実施するとともに、市町村、受診者の要望を的確に把握し、受診者の確保に努める。
	県所管部局評価	【事業面】 市町村住民の健康増進を図るため、他の検診機関が実施しない山間部などの僻地の不採算部門の検診事業を移動検診車による集団検診を中心に活動する非常に公益性の高い財団である。このため、検診の実施回数に比べて受診者数が少なく、少子高齢化や医療機関での個別検診指向の高まり等で、年々受診者数が減少傾向にある。 令和3年度は、前年度のような中止・延期等もなく当初計画どおりに検診を実施したことや、クリニックの開所日数を前年から21日増やしたこと等により、受診者数は前年度と比較して5.5%の増となった。 また、検診によるがん発見率は全国平均を上回っており、がん検診の精度管理に積極的に取り組んでいる点は高く評価できる。 【財政面】 令和3年度は、受診者数の増加に伴い経常収益が増収となったことにより、4期連続で黒字決算となった。 【総合】 令和3年度から令和7年度を計画期間とする「経営推進計画」の中では、「人材育成」、「財務改善」、「社会貢献」を計画の柱として事業活動を推進していくこととしており、安定的な財政運営が行われるよう、引き続き指導を行っていく。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和4年7月4日

概要

名　称	公益財団法人大分県臓器移植医療協会			所在地	由布市挾間町医大ヶ丘1丁目1番地　大分大学医学部腎泌尿器外科学講座内
電話番号	097-549-4310			ホームページ	https://oita-zouki.or.jp
設立年月日	平成2年8月22日	代表者	三股　浩光	県所管部・課	福祉保健部　健康づくり支援課
総出資額	66,500　千円	県出資額	20,000　千円	県出資比率	30.1　%

県以外の出資状況

出資団体名	出資額	出資比率
大分県ライオンズクラブ他	34,420　千円	51.8　%
大分市	3,140　千円	4.7　%
別府市	1,000　千円	1.5　%
佐伯市	890　千円	1.3　%
日田市	680　千円	1.0　%

設立目的	この法人は、移植医療を推進するため、県民への移植医療の知識や意義の普及啓発、医療機関への教育及び腎臓移植が適正に行われるための支援を行い、以って県民の健康福祉に資することを目的とする。
県出資（支援）の意義	市町村はじめ多くの民間団体からの出資を引き出すとともに、法人の運営に公益性を付与することができる。
事業内容	臓器移植に関する知識の普及啓発、臓器移植希望者の登録、臓器提供協力医療機関・臓器移植医療機関との連絡調整等

理事会（役員会）	理事（役員）数	10　人	開催回数	2　回	理事（役員）出席率	85.0　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	2　回	実施延べ日数	2　日	主な内容	会計監査（4月・10月）（半期ごとに決算監査、会計報告）
特記事項								

県関与の状況

	（人）	令和3年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	12	1	0	11	12	1	0	11
	常　勤	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	12	1	0	11	12	1	0	11
	評議員数	10	3	0	7	10	3	0	7
	職員数	1	0	0	1	1	0	0	1

財政支出等 （千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
県補助金	2,301	3,244	3,244	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				

その他の県からの支援等

主な県財政支出の内容

	事業名	事業内容	令和3年度 決算額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	種別
①	大分県臓器移植連絡調整者設置事業	臓器移植の推進を図るため、ドナー発生時のコーディネート業務等を行う大分県臓器移植連絡調整者を設置する。	3,244	3,244	補助金
②					
③					
④					

実施事業

臓器移植に関する知識の普及啓発、臓器移植希望者の登録、臓器提供協力医療機関・臓器移植医療機関との連絡調整等

活動指標

	指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
①	献腎摘出協力医療機関数	献腎摘出協力登録医療機関数	30	27	90.0	30
②	臓器移植コーディネーター啓発回数	病院啓発回数＋一般啓発回数　※R3　32回＋16回	40	48	120.0	40
③						

指標設定に関する留意事項

財務状況

正味財産増減計算書 （千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,980	5,733	5,668
経常費用	4,113	5,338	5,649
当期経常増減額	867	395	19
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	867	395	19
一般正味財産期首残高	69,276	70,143	70,537
一般正味財産期末残高	70,143	70,537	70,556
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	70,143	70,537	70,556

貸借対照表 （千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資　産　A	70,207	70,646	70,674
流動資産	5,557	5,996	4,024
固定資産	64,650	64,650	66,650
負　債　B	64	109	117
流動負債	64	109	117
固定負債	0	0	0
正味財産（純資産）A－B	70,143	70,537	70,556
指定正味財産	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
一般正味財産	70,143	70,537	70,556
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0

財務指標

	指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
①	賛助会員数	法人会員口数＋個人会員口数　法人59口　個人19口	150	78	52.0	150
②						

指標設定に関する留意事項

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 ・臓器移植に関する普及啓発の推進に取り組んでいる。（院内移植コーディネーター研修会の実施・病院説明会・グリーンリボンステッカーの車両貼付・ 一般商業施設での普及啓発イベントの開催） ・献腎摘出医療機関・腎臓移植医療機関等と適宜情報交換を行い、連携強化に努めている。 ・賛助会費および寄附金の増強に引き続き取り組む。（一般企業・病院・個人等） 賛助会費　R2実績　902千円　→　R3実績　836千円 寄附金　R2実績　1，220千円 →　R3実績　1，221千円 ・支援型自動販売機の設置並びに募金箱の設置による普及啓発および財政強化に取り組む。 自動販売機　R2実績　15台　699千円　→　R2実績　15台　694千円 募金箱　R2実績　35個　287千円　→　R2実績　35個　294千円 【令和4年度以降の方針】 ・引き続き、臓器移植に関する普及啓発の推進等に取り組むとともに、賛助会費および寄附金の増強等に取り組むことで、財政基盤の強化に努めていく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 平成25年4月の公益財団法人への移行にあわせ、平成25年3月末で福祉保健部長が副理事長を退任。 理事は、大分県病院局長1名のみとなっている。評議員3名と併せて、県施策が反映されるよう運営に参加している。 【令和4年度以降の方針】 令和3年度までの方針を継続。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 コーディネーター設置事業を実施し、本協会の活動が充実した内容となるよう県の支出を継続する。 【令和4年度以降の方針】 令和3年度までの方針を継続。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 令和3年度の臓器移植件数は0件であった（令和2年度実績0件）。 令和3年度の普及啓発事業としては、前年度新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となった10月の臓器移植推進月間に行う予定の街頭キャンペーンを実施し、他に新聞広告等により、積極的な臓器移植の普及啓発活動に努めている。 また、献腎摘出協力医療機関等に対し、臓器移植に関する啓発活動等を行うとともに、院内説明会等を積極的に実施している。 臓器提供発生時に臓器提供から移植までの調整を円滑に行えるよう、医療・協会・行政の連携強化に引き続き努める。 【財務面】 事業の性質上、基金運用や寄附金等による収入に限られるため、預金金利の低下や、景気の減速が収入に大きく影響する。寄附金や企業協賛などの収入の確保に加え、支援型自動販売機の設置及び募金箱の設置による一般住民からの寄附金増額を図ることに力を入れる。 【総合】 経費削減には限界があるため、収入の増加を図る必要がある。支援型自動販売機及び募金箱の設置による普及啓発、さらに賛助会費・寄附金収入の拡大を図り、黒字の継続を目指す。
	県所管部局評価	【事業面】 臓器移植体制の整備とともに、平成22年改正臓器移植法により、本人の意思が不明な場合には、家族の承諾で臓器が提供できるようになったことの一層の周知と、臓器移植に対する一般（特に臓器提供を意思表示した者の家族）の理解を深めることが重要である。新聞やデジタルサイネージ広告を活用した広報や県民一般向けのイベントへの参加等を通じて、積極的に普及啓発活動を行っている。 また、平成28年度の臓器提供発生時には臓器提供から移植までの調整を円滑に行っており、医療機関や他県のコーディネーターと連携しつつ、臓器提供を円滑に行うことが出来る体制が確保出来ている。 【財務面】 低金利が続く中、基金運用の厳しさが増しているため、企業だけでなく一般住民の理解も深めて収入の拡大を推進するなどにより、事業運営に必要な収入を確保することが重要である。 【総合】 近年の経営努力により収入面の改善が進んでいる。今後も、安定的に事業が継続できるよう、医療機関や一般の理解を深めるよう団体の経営改善に向けた取組を注視していく。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和4年6月23日

概要

名　称	公益財団法人大分県生活衛生営業指導センター		所在地	大分市長浜町一丁目12番3号	
電話番号	097-537-4858		ホームページ	https://www.center.oita-navi.jp/	
設立年月日	昭和58年3月15日	代表者	井上　富義	県所管部・課	生活環境部　食品・生活衛生課
総出資額	5,000　千円	県出資額	2,000　千円	県出資比率	40.0　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	大分県飲食業生活衛生同業組合	950　千円	19.0　%
	大分県理容生活衛生同業組合	530　千円	10.6　%
	大分県美容業生活衛生同業組合	462　千円	9.2　%
	大分県旅館ホテル生活衛生同業組合	370　千円	7.4　%
	大分県喫茶飲食生活衛生同業組合	238　千円	4.8　%

設立目的	大分県における生活衛生関係営業（生活関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第2条第1項各号に掲げる営業をいう。）の経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて県内における利用者または消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。
県出資（支援）の意義	生活衛生関係営業の健全化、衛生水準の維持向上及び利用者または消費者の利益の擁護を図り、安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進する。
事業内容	生活衛生関係営業に関する衛生施設の維持及び改善向上、並びに経営の健全化についての相談及び指導・生活衛生関係営業に関する利用者又は消費者の苦情処理及び苦情に関する営業者又は生活衛生同業組合の指導等

理事会（役員会）	理事（役員）数	14　人	開催回数	4　回	理事（役員）出席率	83.9　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	収支決算についての監査
特記事項								

県関与の状況

人的支援（人）	令和3年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	14	0	2	12	14	0	2	12
常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	13	0	1	12	13	0	1	12
評議員数	13	0	1	12	13	0	1	12
職員数	2	0	0	2	2	0	0	2

財政支出等（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
県補助金	17,619	17,619	15,970	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				

その他の県からの支援等

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
① 生活衛生営業経営指導員等設置事業	生活衛生営業経営指導員等の設置	11,568	12,936	補助金
② 相談指導事業	生活衛生営業指導員・生活衛生営業経営特別相談員による相談・指導	3,297	2,901	補助金
③ 情報化整備事業	生活衛生営業情報ネットワークシステムの管理運営	400	394	補助金
④ 後継者育成支援事業	協議会を組織し、高校生を対象に生活衛生営業の体験学習等を実施	305	695	補助金
⑤ 生活衛生関係営業振興事業	ホームページ等の情報発信機能の充実・促進	400	400	補助金

実施事業

生活衛生営業に対する相談・指導、生活衛生関係営業に関する調査、後継者育成支援、生活衛生営業振興助成、クリーニング師研修、クリーニング業務従事者講習等

活動指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① 地区相談実施回数	（回）	22	22	100.0	22
②					

指標設定に関する留意事項

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	20,471	19,762	18,039
経常費用	20,334	19,639	18,164
当期経常増減額	137	123	▲ 124
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	137	123	▲ 124
一般正味財産期首残高	8,058	8,195	8,317
一般正味財産期末残高	8,195	8,317	8,193
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	5,000
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	5,000
正味財産期末残高	13,195	13,317	13,193

貸借対照表（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資　産　A	14,239	14,489	14,305
流動資産	2,453	2,524	2,406
固定資産	11,786	11,964	11,899
負　債　B	1,044	1,171	1,112
流動負債	207	156	162
固定負債	837	1,015	950
正味財産（純資産）A－B	13,195	13,317	13,193
指定正味財産	5,000	5,000	5,000
（うち基本財産への充当額）	5,000	5,000	5,000
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
一般正味財産	8,195	8,317	8,193
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	5,715	5,715	5,715

財務指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① 県補助比率	（委託料+補助金+交付金等）/経常費用計×100（%）	85	88	96.6	85
②					

指標設定に関する留意事項

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 見直し方針に従い、多くの生活衛生関係営業者の相談に応じるため地区相談室を開催し、令和3年度は、14地区で22回開催し、672人からの相談に応じている。 【令和4年度以降の方針】 引き続き事業者に対する相談・指導体制を維持するとともに、組合への加入促進を進めることで、事業者の経営健全化を通じた衛生水準の維持向上を図る。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。 【令和4年度以降の方針】 今後も県職員の役員就任、業務援助職員の派遣予定はない。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 生活衛生施策推進のため、生活衛生営業指導員の設置補助などを継続して行っている。 【令和4年度以降の方針】 生活衛生施策推進のためには当センターの事業が必要であるため、引続き補助を継続する。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 生活衛生関係営業者に対する相談と指導事業の中心となる相談室運営事業では、来訪と電話等による相談件数は例年に比べ減少したが、相談室に来訪しない生衛業者に対する地区相談の開催回数は、活動指標の目標値となる22回を達成できた。 また、後継者育成支援事業では若者の生衛業に対する職業観の向上を図るため計画していた出前授業は、3年度は新型コロナウイルス感染症対策の観点から出前教室は実施できなかったが、生活衛生同業組合、教育関係機関等で構成する「後継者育成支援協議会」を開催し、各業界の特性を踏まえた受入体制のあり方等を検討し、今後の事業内容を検討することができた。 さらに、厚生労働省が所管する食品衛生法や健康増進法等の改正による衛生対策について飲食業組合等に周知するとともに、高齢者等の生活支援に必要な訪問理美容について随時理容・美容業組合との協議を実施して実現を図った。 【財政面】 財政状況については、経常収益、経常費用ともに減少し、当期経常増減額は減少した。事業収益が減少し、財務指標である県補助金等の比率は目標の85%を下回った。 【総合】 長引くコロナ禍の影響で経営状況が厳しさを増すとともに、事業者の高齢化や衛生関係法の改正が相次ぐなど、生活衛生関係営業を取り巻く状況が厳しいなか、少子高齢化に対応した社会貢献の仕方や、公益財団法人として新規開業者への支援や生活衛生関係営業者の振興を図って業界と県政支援及び消費者や利用者の利益の擁護といった公益事業と受託事業にも今まで以上に取り組んでいく。
	県所管部局評価	【事業面】 定款上の目的及び事業に基づいた活動を行い、活動指標である地区相談回数については目標を達成している。 また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活衛生関係事業者の事業継続、経営再建を目的とした事業を弁護士、税理士、社会保険労務士等と連携しながら、融資や各種補助金等の相談指導を378件実施しているほか、感染拡大防止を目的に各業界団体が作成しているガイドラインを徹底させるため、経営相談指導とあわせて実施状況の確認を行っており、社会情勢を踏まえた施策が実施できている点は評価できる。 【財政面】 理事長や事務局長の交代に関する臨時理事会の開催や、団体規則に基づく退職給付費用の一時的な増加により、当期一般正味財産増減額は設立以来初めての赤字となった。なお、令和4年度は退職給付費用は発生しない見込みであるため、来期の一般正味財産増減額は黒字になると思われる。 【総合】 長期化するコロナ禍の影響により事業継続、資金繰りが厳しくなっている社会状況において、融資相談等で事業者に寄り添った施策を実施する当団体の重要性は増しており、事業者支援を継続する必要がある。 また、従来からの課題である事業者の高齢化や低水準となっている組合加入率に対応するため、後継者確保対策や当団体、各組合に関する情報発信に積極的に取り組む必要がある。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和4年6月13日

概要

名　称	公益財団法人大分県産業創造機構		所在地	大分市東春日町17番20号	
電話番号	097－533－0220		ホームページ	https://www.columbus.or.jp/	
設立年月日	昭和58年12月15日	代表者	吉村　恭彰	県所管部・課	商工観光労働部　工業振興課
総出資額	881,520　千円	県出資額	206,000　千円	県出資比率	23.4　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	(株)アステム	175,000　千円	19.9　%
	(株)大分銀行	107,375　千円	12.2　%
	中津市	32,630　千円	3.7　%
	(株)トキハ	20,335　千円	2.3　%
	(株)東芝	20,000　千円	2.3　%

設立目的	県内産業の自立的発展及び新たな産業創造を支援し、企業人材の育成や経済・産業等に関する調査研究等を行うことにより、県民生活の向上と県産業経済の発展に寄与することを目的とする。
県出資（支援）の意義	主要な活動である中小企業支援業務は、商工観光労働施策に密接な関連があり、県産業経済の発展に寄与すると考え出資している。
事業内容	県内中小企業に対する経営相談・指導、取引振興、新事業・新技術の創出支援、人材育成、調査研究及び情報提供等に関する事業

理事会（役員会）	理事（役員）数	16　人	開催回数	4　回	理事（役員）出席率	93.4　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	決算及び業務の執行状況
特記事項								

県関与の状況

		令和3年度（7月1日現在）				令和4年度（7月1日現在）			
	（人）	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	18	1	2	15	18	1	2	15
	常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	17	1	1	15	17	1	1	15
	評議員数	6	1	0	5	6	1	0	5
	職員数	42	6	2	34	41	6	2	33

財政支出等	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	県委託料	32,179	34,331	31,459	県借入金残高	4,010,000	4,010,000	4,010,000
	県補助金	229,066	237,304	219,180	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
	県交付金・負担金・出資金	11,289	11,289	11,289				
その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
① おおいたスタートアップ支援事業	おおいたスタートアップ支援センターの設置及び運営経費に対する助成	136,720	149,997	補助金
② 下請企業振興事業	中小企業の受注確保、取引先拡大の支援を行う経費に対する助成	43,900	44,591	補助金
③ 自動車関連産業新規参入促進事業	中小企業の自動車産業への新規参入、取引拡大の支援を行う経費に対する助成	19,324	19,324	補助金
④ 6次産業化サポートセンター体制整備事業	6次産業化サポートセンターの運営委託	23,377	22,932	委託料
⑤ 産業創造機構負担金	当財団の正会員としての負担金	11,289	11,289	負担金

実施事業

（1）経営相談・指導に関する事業
（2）取引の振興及び販路拡大に関する事業
（3）新事業・新技術の創出を支援するための事業
（4）企業の人材を育成するための事業
（5）調査研究及び情報提供に関する事業
（6）施設の管理運営に関する事業

活動指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値	令和3年度 達成度（%）	令和4年度 目標値
① 窓口相談・訪問件数	（件）	8,000	12,709	158.9	8000
② 発注開拓企業件数	（件）	100	75	75.0	100
③ 企業間取引紹介件数	（件）	500	544	108.8	500
指標設定に関する留意事項					

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	602,813	557,229	555,924
経常費用	601,865	555,050	555,151
当期経常増減額	948	2,179	773
経常外収益	385	510	651
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	385	510	651
当期一般正味財産増減額	1,333	2,689	1,424
一般正味財産期首残高	376,443	377,776	380,465
一般正味財産期末残高	377,776	380,465	381,889
当期指定正味財産増減額	0	44,845	▲ 14,621
指定正味財産期首残高	879,734	879,734	924,579
指定正味財産期末残高	879,734	924,579	909,958
正味財産期末残高	1,257,510	1,305,044	1,291,847

貸借対照表（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資　産	A	7,433,480	7,410,089	7,404,173
	流動資産	355,531	273,571	270,734
	固定資産	7,077,949	7,136,518	7,133,439
負　債	B	6,175,970	6,105,045	6,112,326
	流動負債	295,988	210,393	204,063
	固定負債	5,879,982	5,894,652	5,908,264
正味財産（純資産）A－B		1,257,510	1,305,044	1,291,847
	指定正味財産	879,734	924,579	909,958
	（うち基本財産への充当額）	25,000	25,000	25,000
	（うち特定資産への充当額）	854,734	899,579	884,958
	一般正味財産	377,776	380,465	381,889
	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
	（うち特定資産への充当額）	115,688	115,688	115,688

財務指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値	令和3年度 達成度（%）	令和4年度 目標値
① 基本財産等運用効率	基本財産等運用収入÷基本財産等×100（%）	0.35	0.33	94.3	0.35
② 県補助金等比率	県補助金等収入÷事業活動収入×100（%）	23.00	47.12	204.9	23.00
③					
指標設定に関する留意事項					

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 見直し方針のとおり、県内唯一の中小企業に対する中核的支援機関として、経営相談や取引支援、新事業・新技術の創出支援などの各種事業を継続して実施している。 【令和4年度以降の方針】 今後も、中期経営計画に沿って、引き続き安定した経営基盤の確立や職員の育成に努めるとともに、国・県等の支援施策に係る情報提供を密に行う。また、商工団体等の支援機関や金融機関との連携を強化し、多様化・複雑化する経営課題の解決を支援していく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 機構職員の育成等により、平成29年度末で県からの派遣職員を1名を引き上げたことから、30年度以降の派遣職員は6名となっている。 【令和4年度以降の方針】 県からの派遣職員は、事務局長や各課長など重要なポストを担っており、団体の事業実施に欠くことのできない配置となっている。事業の一層の充実等を図るため、今後も県の関与は必要であり、6名派遣を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 平成30年9月に「おおいた地域資源活性化基金事業」を終了したが、10年間の事業延長が決定した。「おおいた中小企業活力創出基金事業」として基金規模を拡大（50億円→60億円）して継続実施しているが、金融機関からの借入増（9億円→18億円）が主な増要因である。 【令和4年度以降の方針】 中小企業の経営及び技術支援に関する事業に補助しており、今後も真に必要な財政的支援を実施していく。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 令和3年度は、第三期中期経営計画（2年目）に定める事業戦略3本柱により中小企業の支援を行った。 具体的には、第一の柱「イノベーション支援」では、広報誌・HP・企業訪問等による事例紹介件数が、目標30件に対し41件（137%）と、また、経営革新計画承認件数では、県内の承認件数（120件）の3割に当たる36件の承認支援実績を挙げている。しかしながら、国の戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）においては、2件の採択目標に対し、1件の実績に止まった。 第二の柱「経営力の安定・強化及び分野別集中支援」では、取引振興において、あっせんが目標500件に対し、544件（109%）、相談対応が昨年度（12,512件）を376件も上回る12,888件の実績を挙げるなど、経営課題の解決に努めた。また、食品等商談会の出展企業数は目標20件に対し34件（170%）、研究開発支援件数は目標3件に対し5件（167%）と大幅に増加した。 第三の柱「多様な人材の育成・活躍推進」では、人材育成セミナー受講者数が目標の100人に対し、186人（186%）と大幅に増加した。 【財務面】 令和3年度は、特別会員の確保や消耗品等事務費の節減に努めた結果、1，424千円の黒字を確保することができた。今後とも持続可能な経営基盤の構築を目指す。 【総合】 令和3年度は「中小企業の元気創造！」を基本理念とする第三期中期経営計画（R2～4）の2年目に当たり、計画に定める活動指標については20件中19件が、成果指標については20件中19件が、数値目標を達成（100%以上）及び概ね達成（90%以上100%未満）となっている。引き続き、第三期中期経営計画の事業戦略三本柱である「イノベーション支援」「経営力の安定・強化及び分野別集中支援」「多様な人材の育成・活躍推進」を推進するとともに、計画の推進・達成のため、安定した経営基盤の確立、他機関との連携強化、情報提供・広報の強化に取り組む。
	県所管部局評価	【事業面】 県の商工行政に密接に関連した事業活動を行っており、県が期待する効果を実現している。 特に、財団の主要事業である経営相談・指導事業及び取引振興事業については、活動指標の達成度が相談対応・専門家派遣件数が161%、半導体関連産業の研究開発支援件数が167%と、十分な企業支援活動を行っており、その取組は評価できる。 【財務面】 財務指標のうち、県補助金等比率については、アバター産業創出推進事業やものづくり中小企業Iot化推進事業に取り組むなど、県補助金等の比率が大幅に上昇し、目標値を上回ることとなった。 基本財産等運用効率についても、効率的な財産運用に取り組んだ結果、目標値を上回ることとなった。引き続き、基本財産等の運用効率をあげるべく、努力するよう求めていきたい。 【総合】 第三期中期経営計画(R2～4)に定める活動・成果指標については、40件中、36件が数値目標の100%以上を達成するなど、計画を着実に推進していることは評価できる。また、外部資金の獲得や経費節減等の取組により、5年連続の黒字となっている。 今後とも、財団の適正かつ効率的な運営が図られるよう、県としても指導を継続しながら、県内中小企業の総合的支援や新たな産業創造へのチャレンジを促進していく。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和4年7月5日
概要	名　称	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所		所在地	大分市東春日町51番6　大分第2ソフィアプラザビル4階
	電話番号	097－537－8180		ホームページ	https://www.hyper.or.jp/
	設立年月日	平成5年3月29日	代表者　村上　憲郎	県所管部・課	商工観光労働部　DX推進課
	総出資額	429,000　千円	県出資額　150,000　千円	県出資比率	35.0　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	日本電気（株）	100,000　千円	23.3　%
	富士通（株）	100,000　千円	23.3　%
	（株）NTTデータ	50,000　千円	11.7　%
	日本電信電話（株）	29,000　千円	6.8　%
		千円	%

設立目的	ハイパーネットワーク社会を実現するための社会的・技術的課題を調査研究し、地域での実証実験を通じて、日本と世界の発展、市民生活の質の向上に寄与する。
県出資（支援）の意義	この法人の主要な活動である地域情報化に関する調査・研究及び情報提供は、県民生活の情報化推進に広く寄与すると考え出資している。
事業内容	ハイパーネットワーク社会に関する調査・研究及び情報提供

理事会（役員会）	理事（役員）数	6　人	開催回数	7　回	理事（役員）出席率	88.1　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	令和3年度決算及び主要事業の運営状況
特記事項								

県関与の状況

	（人）	令和3年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	6	0	1	5	6	0	1	5
	常　勤	2	0	1	1	2	0	1	1
	非常勤	4	0	0	4	4	0	0	4
	評議員数	6	1	0	5	5	0	0	5
	職員数	11	1	0	10	11	1	0	10

財政支出等	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	県委託料	39,836	86,431	70,390	県借入金残高	0	0	0
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
① 地域コミュニティ情報化推進事業	「情報コミュニティセンター」の運営等	16,313	16,313	委託料
② 大分県学校ICT教育支援アドバイザー等委託業務	大分県学校ICT教育支援アドバイザーの設置、教育関係者を対象とした研修の実施	9,933	4,057	委託料
③ 都市圏女性移住促進事業	都市圏の女性向け魅力発信動画の制作・配信、移住促進セミナー等の実施	9,701	8,419	委託料
④ ICT教育サポーター育成プラットフォーム運営委託業務	ICT教育サポーターの確保・育成、プラットフォームの運営等	7,664	89,707	委託料
⑤ DX推進人材育成事業	企業向けAI活用人材育成研修会、ビッグデータ活用人材育成研修会等の実施	4,000	2,740	委託料

実施事業

（1）地域コミュニティ情報化推進事業（情報コミュニティセンター設置運営等）
（2）教育情報化推進関連事業（学校ICT教育支援アドバイザー設置やICT教育サポーター育成プラットフォームの運営等）
（3）高度情報化社会に対応する人材育成事業（未来のIT技術者発見事業やAI・ビッグデータ活用人材育成事業の実施等）
（4）AIテクノロジーセンターの運営　　等

活動指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① フォーラム参加者数	1回あたり参加者数（人）	100	80	80.0	100
② 研修ルーム利用者数	年間利用者（人）	4,800	1,196	24.9	4,800
③					
指標設定に関する留意事項					

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	142,374	176,704	157,593
経常費用	143,908	160,025	168,158
当期経常増減額	▲ 1,534	16,678	▲ 10,565
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 1,534	16,678	▲ 10,565
一般正味財産期首残高	13,267	11,733	28,411
一般正味財産期末残高	11,733	28,411	17,846
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	399,000	399,000	399,000
指定正味財産期末残高	399,000	399,000	399,000
正味財産期末残高	410,733	427,411	416,846

貸借対照表（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資　産　A	487,524	524,572	502,051
流動資産	81,937	121,791	99,308
固定資産	405,587	402,781	402,744
負　債　B	76,791	97,160	85,205
流動負債	76,791	97,160	85,205
固定負債	0	0	0
正味財産（純資産）A－B	410,733	427,412	416,846
指定正味財産	399,000	399,000	399,000
（うち基本財産への充当額）	399,000	399,000	399,000
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
一般正味財産	11,733	28,411	17,846
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0

財務指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① 管理費比率	管理費÷経常費用計×100（%）	8.0	7.6	105.3	8.0
②					
③					
指標設定に関する留意事項					

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 令和元年度から令和4年度までの中期経営計画により経営基盤を強化しているところである。 AI等の先端技術を活用した企業の課題解決やGIGAスクール構想の実現に向けた学校のICT教育支援など、新規事業の積極的な実施や、経費の節減、内製化等により安定的な経営に努めている。 【令和4年度以降の方針】 今後は、研究員の資質向上など更なる経営基盤の強化を図るとともに、民間事業者や自治体等が実施するDX（デジタルトランスフォーメーション）の取組支援など、外部環境の変化に対応した事業を一層充実させることとしている。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 ①設立当初から、理事に副知事（大分県CIO）が就任していたが、公益財団法人への移行に伴い、当時の商工労働部長を評議員とし、情報政策課長を理事に変更した。平成29年度は、業務援助派遣職員（商工労働部参事監）が理事に就任し、平成30年度には、新たに県職員OBが事務局長へ就任したことを機に、同OBを理事としている。 公益財団法人としての適正な事業執行を確保する観点から、県職員又は県OBの役員就任は重要と考えられる。 ②設立当初から県職員の業務援助派遣を実施している。県の情報化施策推進にあたり引き続き常駐業務援助が必要と考える。また、県の人的支援体制が確立されていることで、企業からの研究員出向や大学等の共同研究員体制も継続されており、財団の組織基盤そのものの下支えとなっている。平成30年度には、理事長交代（常勤理事長から非常勤理事長へ）に伴い、事務局体制を強化するため、県職員の業務援助派遣に加えて、県OBが事務局長に就任している。 【令和4年度以降の方針】 事業の一層の充実等を図るため、今後も県の関与は必要である。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 県からの財政支出に依存することなく、国関連事業や市町村・企業からの事業受託など、収入の多角化を進めているところである。 一方で、人材育成などの一部の事業については、提案競技を行った結果として、同法人の知見やネットワーク、これまでの実績等を活かす提案がなされたことから受託事業者として選定している。 【令和4年度以降の方針】 引き続き社会情勢に即した必要性等を検証のうえ、必要に応じて歳出の削減等を指導する。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 令和3年度は、AI等の先端技術をいち早く県産業に取り込み、企業の業務効率化や人材育成を図る「おおいたAIテクノロジーセンター」の活動を推進した。また、5GやIoT、ビッグデータの活用について、多様な組織と連携した研究・普及活動に取り組んだ。 【財務面】 前年度から一転してマイナス収支となった。これは、国の継続事業を受注できなかったことが主な要因であるため、事業の獲得にあたっては、常に新たな提案を行い、安定的な受注に努めていく。 また、新規賛助会員の獲得による収入の強化や、各種セミナーの内製化による経費節減など、引き続き収益構造の改善に努める。 【総合】 公益法人移行に伴い、公益事業を着実に実施するとともに、収益事業も推進し、地域に密着したハイパーネットワーク社会の実現に向けた事業展開を図る。 特に、国や県と連携を図りながら、「情報モラル、情報セキュリティ」「教育の情報化」等をテーマとした事業を積極的に展開する。 財務面については、県の指導を受けつつ、経費の効率的な執行とプロパー職員の育成を進め、所内体制の整備・充実に努めることで、中長期の自立的経営体制の確立を目指す。
	県所管部局評価	【事業面】 県や国の公募型事業等を活用し、地域社会に密着した分野の調査研究や、教育情報化の推進、高度情報化社会に対応する人材育成、先端技術を活用した企業課題の解決など、社会やICTの進展に柔軟に対応した事業経営が行われている。また、「おおいたAIテクノロジーセンター」を運営し、中期的な事業の発掘を行う体制を整えている。 【財務面】 令和3年度は2期ぶりに収支がマイナスとなった。主な理由として、国の継続事業を獲得できなかったことが一因と考えられるが、今後は、新規事業の積極的な実施や、経費の節減、内製化等により、引き続き、経営状況の安定化に努める。 【総合】 IoTやAI、ビッグデータ等の先端技術の活用に加え、社会の変化に対応するDXの加速化に向けた取組や新型コロナウイルス感染症への対応など、同研究所の役割の重要性は増している。 引き続き、県施策と連携した取組を行いながら、研究所としての自立的研究も維持するため、賛助会員増加に向けた取組や、収益事業の検討などを指導していく。

令和3年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和4年7月5日

概要

名　称	公益財団法人日田玖珠地域産業振興センター			所在地	日田市三本松2丁目3番1号
電話番号	0973-22-3115			ホームページ	
設立年月日	昭和56年10月24日	代表者	原田　啓介	県所管部・課	商工観光労働部　商業・サービス業振興課
総出資額	5,000　千円	県出資額	1,600　千円	県出資比率	32.0　%

県以外の出資状況

出資団体名	出資額	出資比率
日田市	2,350　千円	47.0　%
（協）日田家具工業会	300　千円	6.0　%
JAおおいた日田	150　千円	3.0　%
日田木材協同組合	100　千円	2.0　%
日田商工会議所	100　千円	2.0　%

設立目的	日田玖珠地域における地場産業振興のための事業を行うことにより、地場産業の健全な育成及び発展に貢献し、もって、活力のある地域経済社会の形成並びに地域住民の生活向上及び福祉の増進に寄与することを目的とする。
県出資（支援）の意義	日田玖珠地域の唯一の地場産業振興拠点として、地場産品の普及促進、販路拡大の核となる団体であり、振興センターを通じて県内有数の地場産業集積地域である日田玖珠地域の振興に寄与すると考え出資している。
事業内容	①地場産品の展示及び宣伝に関する事業　②地場産品の商品改良及び開発に関する事業 ③地場産品の需要開拓に関する事業　④振興センターの貸館業務に関する事業 ⑤振興センターの施設共同利用に関する事業　⑥その他振興センターの目的を達するために必要な事業

理事会（役員会）	理事（役員）数	10　人	開催回数	4　回	理事（役員）出席率	72.5　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	会計及び業務全般について
特記事項								

県関与の状況

（人）	令和3年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援　役員数	10	0	0	10	10	0	0	10
常　勤	0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤	10	0	0	10	10	0	0	10
評議員数	4	0	1	3	4	0	1	3
職員数	5	0	0	5	4	0	0	4

財政支出等（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県委託料	2,000	0	0	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				

その他の県からの支援等

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和2年度決算額（千円）	令和3年度予算額（千円）	種別
①				
②				
③				
④				
⑤				

実施事業

(1)地場産品展示普及支援事業　(2)需要開拓事業　(3)地産地消強化事業　(4)後継者育成事業　(5)貸館事業
(6)県産品の需要開拓に関する事業

活動指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① 日田市ｱﾝﾃﾅｼｮｯﾌﾟ販売額	日田市ｱﾝﾃﾅｼｮｯﾌﾟ大丸福岡天神店における販売額（千円単位）	0	0	－	0
② ふるさと納税返礼品販売額	ふるさと納税返礼品の販売実績（千円単位）	60,000	57,467	95.8	60,000

指標設定に関する留意事項：日田市ｱﾝﾃﾅｼｮｯﾌﾟ大丸福岡天神店はR2年度末をもって事業終了。

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	146,998	140,721	76,069
経常費用	132,093	137,228	77,921
当期経常増減額	14,905	3,493	▲ 1,852
経常外収益	0	0	0
経常外費用	14	9,614	4,623
当期経常外増減額	▲14	▲9,614	▲ 4,623
当期一般正味財産増減額	14,890	▲6,121	▲ 6,475
一般正味財産期首残高	448,989	463,879	457,758
一般正味財産期末残高	463,879	457,758	451,283
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	5,000
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	5,000
正味財産期末残高	468,879	462,758	456,283

貸借対照表（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資　産　A	498,966	488,610	472,264
流動資産	59,167	58,550	51,711
固定資産	439,798	430,061	420,553
負　債　B	30,086	25,852	15,981
流動負債	19,973	19,403	13,078
固定負債	10,113	6,449	2,903
正味財産（純資産）A－B	468,879	462,758	456,283
指定正味財産	5,000	5,000	5,000
（うち基本財産への充当額）	5,000	5,000	5,000
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
一般正味財産	463,879	457,358	451,283
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0

財務指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① 会場（使用料収入）	会場使用料金額（千円単位）	4,000	4,112	102.8	4,000
② 販売手数料	販売手数料金額（千円単位）	10,000	13,800	138.0	10,000

指標設定に関する留意事項：

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 監査委員事務局との監査による運営実態の確認、法務室の協力のもと公益法人会計の会計処理方法等について指導した。物販を主とする地場産品展示普及支援事業、需要開拓事業、地産地消販売強化事業等は新型コロナウイルス感染症によるイベントの中止や観光客の減少により大きな影響を受けることから、コロナ禍においても好調なECサイトYahoo!ショッピングに「HITA SHOP」を開設し、物販の売上改善を図った。 【令和4年度以降の方針】 公益目的事業比率50%以上に向けた事業検討、収益確保と経営改善に向けて当団体及び最大出捐者である日田市と連携し指導する。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。 【令和4年度以降の方針】 県職員の役員就任、業務援助職員の派遣予定はない。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 財政的関与はない。 【令和4年度以降の方針】 財政的関与の予定はない。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 新型コロナウイルス感染症にともなう観光客の減少、各地で開催されるイベントや催事の中止により主事業である物販が大きなダメージを受けた。そのためYahoo!ショッピング内に「HITA SHOP」を開設をするなど改善を進めたが、昨年3月に閉館した日田市アンテナショップや昨年利用されたコロナ関連の支援金会場としての貸会議室の需要が今年度は無かったこともあり経常収益は前年比54%と大きく減少した。 【財務面】 令和3年度も当期一般正味財産増減額は2期連続の赤字となった。今年度より当該年度分を「未払い消費税(法人税)」として計上したこともあり赤字幅が広がった。 【総合】 ECサイト運営に軸足を置いた地場産品の販路拡大及びPRに努め、公益事業比率を維持できるよう公益事業を今まで以上に努力する。
	県所管部局評価	【事業面】 公益目的事業は日田市アンテナショップの閉館、新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の減少やイベントの中止を受け、前年度に比べ売上は16．3%と大きく減少した。 収益目的事業の貸館事業は前年度利用のあった持続化給付金や家賃支援金の相談会場としての役目を終えたこともあり前年比53．2%減少。ふるさと納税返礼品発送等の業務は昨年同様に巣ごもり需要の後押しもあったが前年比99．1%であった。 【財務面】 新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、当期一般正味財産増減額は▲6，475千円と2期連続の赤字となった。流動資産は、51，711千円あり、すぐに経営に影響を与えることは無いが、黒字化に向けた早急な取組が必要。 【総合】 収益強化を図り黒字化を目指すとともに、各事業を通し地場産業の振興に努める。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

作成年月日	令和4年7月5日

概要

名　称	大分ブランドクリエイト株式会社		所在地	大分市府内町２－２－１	
電話番号	097－532－7015		ホームページ	https://zarai.jp/	
設立年月日	平成18年1月4日	代表者	安田　恒	県所管部・課	商工観光労働部　商業・サービス業振興課
総出資額	95,000　千円	県出資額	50,000　千円	県出資比率	52.6　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	九州旅客鉄道(株)	10,000　千円	10.5　%
	九州電力(株)	10,000　千円	10.5　%
	大分中央保険(株)	3,500　千円	3.7　%
	(株)大分銀行	3,500　千円	3.7　%
	(株)オーシー	3,500　千円	3.7　%

設立目的	この法人は、次の事業(レストランの経営、大分県特産品の販売、他)を営むことを目的とする。
県出資(支援)の意義	坐来大分を活用し、大分ブランドの確立と、「食」を通じた大分県の情報発信を行うため出資している。
事業内容	大分県フラッグショップ「坐来大分」の運営

理事会(役員会)	理事(役員)数	2　人	開催回数	6　回	理事(役員)出席率	100.0　%
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	業務監査及び会計監査

特記事項	

県関与の状況

人的支援 (人)	令和3年度(7月1日現在) 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和4年度(7月1日現在) 合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	4	1	0	3	3	0	0	3
常　勤	1	0	0	1	1	0	0	1
非常勤	3	1	0	2	2	0	0	2
職員数	22	0	0	22	23	0	0	23

財政支出等 (千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県委託料	9,984	14,534	13,683	県借入金残高	0	0	0
県補助金				県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金							
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	種別
① 広報・情報発信事業	インターネットを活用した大分県の情報発信、ギャラリー展示・管理等を行う。	611	611	委託料
② ステップアップ支援事業	県産品を活用した新メニュー開発のための食材現地調査やスタッフの語り部研修を行う。	0	2,567	委託料
③ 県産品イメージアップ推進事業	坐来大分において、ワークショップを開催し、首都圏での新規顧客の拡大を図る。	816	816	委託料
④ 世界農業遺産首都圏情報発信事業	坐来大分において、「世界農業遺産」の国東半島・宇佐地域のメニューフェアと、PRイベントを行う。	735	1,000	委託料

実施事業

大分県フラッグショップ「坐来大分」の運営
(1)大分県産品の食材を使ったレストラン運営事業
(2)大分県産品の販売事業
(3)県等と連携した各種事業(観光情報発信、農林水産品の商談会開催など)

活動指標

指標名	算式(単位)	令和3年度 目標値	実績値	達成度(%)	令和4年度 目標値
① ディナー来客数	ディナー来客数(人)	5,645	4,396	77.9	9,692
② HPアクセス数	HPアクセス数(件)	165,000	211,843	128.4	165,000
③ 物産売上	売上高(千円)	8,100	10,972	135.5	10,150
指標設定に関する留意事項					

財務状況

損益計算書 (千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
売上高	159,690	82,758	116,211
売上原価	51,117	23,316	34,042
売上総利益	108,572	59,442	82,169
販売費及び一般管理費	113,258	96,048	115,197
営業利益	▲ 4,685	▲ 36,606	▲ 33,028
営業外収益	1,579	905	1,505
営業外費用	1,104	115	1,465
経常利益	▲ 4,211	▲ 35,815	▲ 32,988
税引前当期純利益	▲ 4,311	▲ 16,646	1,319
法人税、住民税及び事業税	363	363	348
当期純利益	▲ 4,673	▲ 17,009	971

貸借対照表 (千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資　産　A	67,095	44,194	80,034
流動資産	63,182	39,930	73,362
固定資産	3,913	4,264	6,672
負　債　B	13,929	8,037	42,906
流動負債	13,589	7,297	13,766
固定負債	340	740	29,140
純資産　A－B	53,166	36,157	37,128
株主資本	53,166	36,157	37,128
資本金	77,500	77,500	77,500
資本剰余金	17,500	17,500	17,500
利益剰余金	▲ 41,834	▲ 58,843	▲ 57,872

財務指標

指標名	算式(単位)	令和3年度 目標値	実績値	達成度(%)	令和4年度 目標値
① 売上高	売上高(千円)	124,657	116,211	93.2	209,359
② 総費用	売上原価＋販売費及び一般管理費(千円)	166,541	149,239	89.6	194,640
③					
指標設定に関する留意事項	②の総費用は、販売費及び一般管理費のうち減価償却費、引当金繰入等の現金支出を伴わない非資金費用は除く。				

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 地域の食材、観光、文化をPRする地域フェア等の開催や、SNSの活用、パブリシティによる各種情報誌等での大分県の情報発信のほか、県産品の評価結果や首都圏の需要動向などの有益な情報を生産者へフィードバックする等の支援を行った。経営については、その時の社会経済情勢等を反映した年次計画を総会で定め、更には年4回の取締役会において適正な執行管理を行っている。 令和3年度は5月の移転オープン時より、緊急事態宣言に伴う時短営業やその後約4ヶ月に及ぶ酒類提供の停止の影響により、前年度同様に来客数の減少が続いた。しかし平常営業に戻った11月、12月には単月で過去最高売上を記録したほか、都からの時短協力金等もあり、当期純利益は黒字となった。 【令和4年度以降の方針】 好立地への店舗移転を機に、有楽町周辺のビジネス客や、女性客など新たな客層への訴求、ランチ営業を通じたディナー利用への誘導促進、物販ではオリジナル商品の販売やオンラインの活用等による顧客獲得に向けた取組を実施し、ウィズコロナにおける消費回復に努める。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 役員として、商工観光労働部長が取締役（非常勤）に就任している。 【令和4年度以降の方針】 取締役については、県の出資比率が52．6%であり、また、大分県フラッグショップとしての坐来大分の運営は県行政と密接不可分であり、各種施策を推進する上で県の一定の関与が必要なことから、引き続き就任は必要と考える。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 インターネットを活用した大分県の情報発信、情報発信を行うサービススタッフを育成する語り部の研修事業、県産品の販路開拓を行うための事業、おおいたブランドの確立を図るために必要な事業費のみを委託料として計上している。 【令和4年度以降の方針】 今後もその方針を継続する。
総合評価	指定団体自己評価	【経営面】 委託料を除く売上高は、全体で104,405千円（前年比34,860千円増）となった。前年度に続くコロナ禍において、時短営業に加え、約5ヶ月間に及ぶ酒類提供停止を余儀なくされ、企業の会食禁止期間も長引いた。しかし通常営業となった11月、12月においては、新店舗における個室増の効果もあり、単月で過去最高売上を記録した。結果、主力のディナーの来客数は4,396人（対前年951人増）、売上は77,911千円（前年比19,535千円増）となった。 【財務面】 営業利益▲33,028千円、経常利益▲32,988千円となったが、東京都からの時短協力金や、ビルオーナーであるヒューリック(株)からの移転補償金による特別利益34,307千円により、当期純利益は971千円（対前年17,980千円増）となった。 【総合】 令和2年6月より開始した昼営業では、女性客を新たに取込み、それがディナーへうまく繋がっているほか、テイクアウト用商品の販売など、コロナ禍における新たな顧客の創出を図った。坐来オリジナルお菓子も、物販の約30%を占め、社用のお土産としても活用されている。令和3年5月に好立地に移転オープンしたことから、今後も新規顧客の確保に取組み、ウィズコロナにおける経済活動の再開の中、坐来大分の活用促進と大分の情報発信を行っていきたい。
	県所管部局評価	【事業面】 時短営業中、特に酒類提供の停止期間中は、大幅な来客数の落ち込みがあったが、テイクアウト商品の開発や、大手百貨店のお中元レシピの提供、メディアへの情報発信など、アフターコロナにおける新たな顧客獲得を見据えた取組を実施した。ワークショップや地域フェアなど、徐々に従来のイベントも開催できるようになっており、今後は好立地の新店舗を活用したより積極的な情報発信が求められる。 【財務面】 主力のディナーについては、ビジネス客を中心とした利用者の減少が続いたものの、11月、12月にはコロナ前を超える売上げとなった。1月以降は感染再拡大による時短営業により再び失速し、営業利益、経常利益とも赤字となったが、最終的には都の支援金等により971千円の特別利益が発生し、当期純利益は黒字となった。 【総合】 平成18年度に坐来大分が設立されて以来、大分ブランドの確立のために、県産品の積極的な活用とPRに取り組んできた。コロナ禍においてもランチ営業や折詰でのテイクアウト、坐来新商品の開発を行い、新規顧客の獲得に努めている。今後も、新規移転オープンに伴う個室や座席数の増により、更に多くの利用者を取り込み、収益の確保や経営の安定化を図る必要がある。県としては一層の大分ブランドの確立のため、同社を通じた事業を推進するとともに、引き続き健全な経営ができるよう指導していく。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和4年6月20日

概要

名　称	公益財団法人総合雇用推進協会		所在地	大分市中央町4丁目2番16号	
電話番号	097－532－8486		ホームページ	https://koyosuishin-oita.jp/	
設立年月日	平成11年4月1日（当初成立　昭和55年8月27日）	代表者	杉原　正晴	県所管部・課	商工観光労働部　雇用労働政策課
総出資額	1,111,492　千円	県出資額	799,620　千円	県出資比率	71.9　%

県以外の出資状況

出資団体名	出資額	出資比率
大分市	54,000　千円	4.9　%
別府市	15,000　千円	1.3　%
(株)大分銀行	15,030　千円	1.4　%
(株)豊和銀行	10,000　千円	0.9　%
	千円	0.0　%

設立目的	高齢者、障がい者及び若年者等の安定した雇用の確保や雇用をめぐる諸問題等に関し必要な事業を行うことにより、県内産業及び企業における雇用の確保と安定に資することで、県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。
県出資（支援）の意義	高齢者、障がい者、若年者等の雇用の確保に関する各種事業を実施することにより、県内産業及び企業における雇用の確保や県民の福祉の向上に資すると考えている。
事業内容	高齢者、障がい者、若年者等の安定した雇用の確保に関する各種事業

理事会（役員会）	理事（役員）数	6　人	開催回数	3　回	理事（役員）出席率	77.8　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	事業報告及び収支決算監査
特記事項	(社)大分県地域雇用推進協会（県出資額　950,000千円）は平成11年3月31日解散し、残余財産（1,261,322千円）を当協会に寄附した。							

県関与の状況

人的支援（人）	令和3年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	8	0	2	6	8	0	2	6
常　勤	1	0	0	1	1	0	0	1
非常勤	7	0	2	5	7	0	2	5
評議員数	5	1	1	3	5	1	1	3
職員数	41	0	0	41	41	0	0	41

財政支出等（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県委託料	87,409	100,886	98,641	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

	事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
①	おおいた産業人財センター運営委託事業	おおいた産業人財センター及びジョブカフェおおいた本センターの運営	87,049	88,978	委託料
②	就職氷河期世代支援業務委託	氷河期世代の雇用に関する求人開拓	11,592	11,592	委託料
③					
④					
⑤					

実施事業

(1)広報啓発事業（広報誌の発行、障がい者や高齢者の雇用優良企業・優良勤労者の表彰を行う雇用促進フェスタの開催）
(2)若年者の雇用対策事業（新卒予定者・学卒後早期離職者の県内就職促進やU・Iターン希望者の県内定住促進のための説明会や面接会の開催、人材定住情報システムの運営など）
(3)高齢者の雇用対策事業（生涯現役社会実現のための広報や、高齢者雇用支援に関する相談やセミナーの実施など）
(4)障がい者の雇用対策事業（障がい者の雇用促進のためのセミナーや就職面接会の開催など）

活動指標

	指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
①	人材定住システムの利用促進	新規求職者登録数（人）	500	556	111.2	500
②	産業人財センターの活性化	UIJターン求職新規登録数（人）	600	524	87.3	600
③	ジョブカフェおおいたの活性化	相談件数（件）	2880	4120	143.1	2880
指標設定に関する留意事項		平成28～令和3年度のおおいた産業人財センターの運営を公募型プロポーザルにより受託				

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	216,288	241,241	221,214
経常費用	208,380	243,028	218,679
当期経常増減額	7,908	▲ 1,787	2,535
経常外収益	50	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	50	0	0
当期一般正味財産増減額	7,958	▲ 1,787	2,535
一般正味財産期首残高	74,236	82,194	80,407
一般正味財産期末残高	82,194	80,407	82,942
当期指定正味財産増減額	▲ 29,993	▲ 32,263	▲ 43,429
指定正味財産期首残高	1,266,919	1,236,926	1,204,663
指定正味財産期末残高	1,236,926	1,204,663	1,161,234
正味財産期末残高	1,319,120	1,285,070	1,244,176

貸借対照表（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資　産　A	1,341,745	1,308,505	1,264,781
流動資産	82,549	82,700	83,179
固定資産	1,259,196	1,225,805	1,181,602
負　債　B	22,624	23,435	20,605
流動負債	17,777	19,998	18,578
固定負債	4,847	3,437	2,027
正味財産（純資産）A－B	1,319,121	1,285,070	1,244,176
指定正味財産	1,236,926	1,204,663	1,161,234
（うち基本財産への充当額）	1,236,926	1,204,663	1,161,234
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
一般正味財産	82,194	80,407	82,942
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	7,200	6,400	10,000

財務指標

	指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
①	会費収入	会費収入額（千円）	12900	11667	90.4	11800
②						
③						
指標設定に関する留意事項		R4年3月に策定した中期計画（令和4年度～8年度）による会費収入額目標を指標とする。				

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 H29年3月に中期計画（H29年度～R3年度）を策定し、会費収入の確保や基本財産の効果的な運用、経費節減等に取り組むとともに、安定的な事業の確保のため基本財産を取り崩し事業費に充当し、県内企業及び求職者のための自主事業を実施している。また、R4年3月に次期中期計画（R4年度～R8年度）を策定した。 【令和4年度以降の方針】 今後も基本財産の取り崩し等により自主事業の充実を図っていく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はなし。 商工観光労働部審議監が評議員に就任している。 【令和4年度以降の方針】 県職員の役員就任、業務援助職員の派遣予定なし。 引き続き評議員就任により県も関与し、効果的な自主事業の実施や適正な法人運営の審議を行う。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 平成28年度～令和2年度に引き続き令和3年度も公募型プロポーザルにより、おおいた産業人財センターの運営を委託している。 【令和4年度以降の方針】 運営委託については引き続き公募型プロポーザルにより決定する。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 若年者・高年齢者・障がい者などの県内雇用促進を進めるための事業を積極的に実施した。 特に、大分県から受託した「おおいた産業人財センター運営委託業務」では、若者の就職支援やUIJターン者の就職促進を進める中で県内企業のニーズに応じた取り組みが実施できた。他に大分労働局からも若年者を対象とした事業を受託し、大分県、国及び協会の若者関係事業を一体的に実施することにより、それぞれの事業の特徴を生かした効果的な事業運営ができた。 また、「大分県長期総合計画」の目標実現に対応した事業を実施するために、基本財産の一部を財源とした新規学卒者県内就職促進対策、高年齢者等の雇用促進対策を実施した。 【財政面】 公益目的事業会計については委託事業経費の適正な執行に努めるとともに、基本財産の効率的運営に努め、財政的には安定した事業運営ができた。 また、基本財産の一部取り崩し処分を行うことにより「大分県長期総合計画」実現のための事業実施財源を確保できた。 法人会計については、新規加入の企業があったものの、企業の統廃合・廃止や新型コロナウイルス感染症の影響による経営状況の悪化等により退会企業の増加傾向が続いたことから会費収入は微減となった。 【総合】 県内雇用促進の事業を積極的に進める中で、企業並びに地方還流対策を実施する市町村から信頼を得ることができ、効果的な事業展開ができている。また、財政的にも経費見直しを進める中で安定的な運営ができている。 今後も、県内ニーズの把握に努め、雇用の確保と安定に資する事業を効果的に進めて行くこととしている。
	県所管部局評価	【事業面】 厚生労働省、県等から事業を受託し、若年者・高年齢者・障がい者を対象とした求職者の支援を行っている。 また、大学等の新卒者や早期離職者に対する県内企業への就職説明会を実施するなど、若者の県内定着支援にも積極的に取り組んでおり、県政の課題である人口の社会減の抑制や企業の人材不足解消に向けて努めている姿勢は評価できる。 さらに平成28年度より基本財産（人材定住基金）を一部取崩し、若年者及び高齢・障がい者の就労支援に関する自主事業を県等からの受託事業と連携しながら実施している。 【財務面】 厚生労働省、県等から事業を受託することで、運営基盤の強化が図られている。自主財源の確保の面では会員数が減少傾向であり、安定した会費収入確保のため、会員数の増加に向け企業ニーズを反映した事業展開を行いながら、積極的な入会勧誘活動を行うことが望まれる。また、基本財産の運用にあたり一部外貨建てを運用しているが、為替差損のリスクを鑑み慎重な運用が求められる。 【総合】 県や国からの受託事業を積極的に受入れることにより、運営基盤の強化が図られている。公益財団法人としての役割・機能を果たしつつ、自主財源の確保に向けた取組が図られるよう、県としても指導していく必要がある。 また、基本財産の処分による自主事業について県事業との調整を随時行う必要がある。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

					作成年月日	令和4年7月1日
概要	名　称	公益社団法人ツーリズムおおいた		所在地	大分市高砂町2番50号	
	電話番号	097－536－6250		ホームページ	https://www.visit-oita.jp/	
	設立年月日	平成17年4月1日	代表者	和田　久継	県所管部・課	商工観光労働部　観光局観光政策課
	総出資額	0　千円	県出資額	0　千円	県出資比率	0.0　%
	県以外の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率	
		－		0　千円	0.0　%	
	設立目的	大分県内における観光事業の健全な発展と振興並びに地域の活性化を図り、併せて健全な観光旅行の普及発展と国際観光の振興を促し、もって県民の生活、文化、経済の向上発展及び国際親善に寄与することを目的とする。				
	県出資（支援）の意義	県域観光振興の中核的役割を担う団体であり、人的支援を行うことによって当該団体と県との連携が強化され、円滑な観光行政が展開できる。				
	事業内容	国内外観光宣伝及び観光客の誘致、観光・地域振興事業の実施、観光地の環境整備、観光情報・地域総合情報の提供、観光従事者の資質向上、観光・地域づくり事業に係る調査研究及び指導、観光・地域づくり関係機関及び団体との連絡調整。				

理事会（役員会）	理事（役員）数	37　人	開催回数	4　回	理事（役員）出席率	79.5　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	令和2年度決算及び主要行事の運営状況
特記事項								

県関与の状況

人的支援（人）	令和3年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	39	0	1	38	39	0	1	38
常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	38	0	0	38	38	0	0	38
職員数	18	3	0	15	18	3	0	15

財政支出等（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県委託料	320,277	644,930	374,143	県借入金残高	0	0	0
県補助金	22,814	33,690	9,357	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
① インバウンド推進事業	国、地域ごとのニーズに応じたプロモーション活動や誘客対策を展開するとともに、訪日外国人旅行客受入れ態勢整備の推進を図る。	64,764	117,564	委託料
② 国内誘客総合対策事業	地域資源のターゲット特性に応じた誘客対策、情報発信を展開。誘客効果が高いMICEや教育旅行の団体誘致の推進を図る。	60,000	86,182	委託料
③ 県域版DMO推進事業	大分県観光の舵取り役として、県域版DMOとして求められる機能強化を図るとともに、県内の観光組織等の取組を支援する。	26,062	28,470	委託料 補助金
④ 観光マーケティング事業	観光産業の競争力強化と効率的な観光誘客を図るため、SNS等から得られる観光客の消費動向等のデータを収集・分析し、最適な情報発信や旅行商品の開発等に取り組む。	12,105	26,508	委託料
⑤ 広域ツーリズム推進事業	長崎県・熊本県・宮崎県と連携して、素材発信や誘客プロモーション及び周遊ルート商品の販売を図る。	4,880	5,140	委託料

実施事業

（1）インバウンド推進事業（中国、香港、台湾、韓国、ASEAN諸国へのプロモーション展開）
（2）国内誘客総合対策事業（日帰り旅行、近距離対策、富裕層対策、商談会による販売促進）
（3）県域版DMO推進事業（専門人材の確保、マーケティング機能の強化、商品販売システムの充実、新コンテンツや商品の開発）
（4）観光マーケティング事業（観光統計、観光客評価、消費調査、デジタル活用研修会の開催）
（5）広域ツーリズム推進事業（長崎県・熊本県・宮崎県と連携したプロモーション、周遊ルート商品の販売）

活動指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① 宿泊者数（延人数）	観光庁宿泊統計調査（令和3年1月～令和3年12月　確定値）より（人泊）	5,532,000	4,287,570	77.5	5,769,000
② 外国人宿泊者数(延人数)	観光庁宿泊統計調査（令和3年1月～令和3年12月　確定値）より（人泊）	260,000	25,410	9.8	72,000
指標設定に関する留意事項	令和4年度の目標値は、中期経営計画（2022年度～2024年度）で設定している目標指標。				

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	369,726	701,290	412,556
経常費用	365,499	704,311	428,000
当期経常増減額	4,227	▲ 3,021	▲ 15,444
経常外収益	0	0	25,455
経常外費用	0	305	2,216
当期経常外増減額	0	▲ 305	23,239
当期一般正味財産増減額	4,227	▲ 3,326	7,795
一般正味財産期首残高	11,371	15,598	12,273
一般正味財産期末残高	15,598	12,273	20,068
当期指定正味財産増減額	9,665	13,000	3,600
指定正味財産期首残高	14,364	24,029	37,029
指定正味財産期末残高	24,029	37,029	40,629
正味財産期末残高	39,627	49,302	60,697

貸借対照表（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資　産　A	98,585	354,779	276,486
流動資産	74,556	317,750	235,857
固定資産	24,029	37,029	40,629
負　債　B	58,958	305,478	215,789
流動負債	58,958	305,478	215,789
固定負債	0	0	0
正味財産（純資産）A－B	39,627	49,301	60,697
指定正味財産	24,029	37,029	40,629
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	24,029	37,029	40,629
一般正味財産	15,598	12,273	20,068
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0

財務指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① 会費収入額	収支予算書より（千円）	18,270	18,269	100.0	17,200
②					
指標設定に関する留意事項					

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（公益法人認定法）に基づき、毎年度、事業計画書や事業報告等の提出を求め、概ね3年ごとに法人の運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査を実施している。（令和3年度中には10月26日に実施。） 法人から令和2年度決算業務中に使途不明金を確認したと報告があったため、徹底した原因の究明と再発防止策に関する報告を求める文書を発出。再発防止策の進捗について適宜報告を求め、取組状況を確認するとともに、その取組の一環として実施した諸規程の改正等に関して事前協議に対応した。 【令和4年度以降の方針】 使途不明金について、早急な事実関係の確定と公社等外郭団体チェックリストの活用等による再発防止策の徹底を求めるなどして、管理体制を含め適正な運営の確保に向けて助言、指導を行う。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 県と密接に連携しながら各種の観光振興事業を実施していることから、連携を強化するため平成22年度から業務援助職員3名を派遣している（事務局長、課長、主事）。 民間団体の知識等の活用といった観点から、県職員は役員に就任しておらず、今後もその方針に沿った役員体制を継続する。 【令和4年度以降の方針】 令和3年度と同様の取組を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 収入の大部分を県からの受託事業収入が占めているが、観光庁公募事業や日本観光振興協会助成金の活用、さらには事業実施における受益者負担金の徴収、旅行商品やおんせん県グッズ等の販売により、財政基盤の強化に努めている。 【令和4年度以降の方針】 本県観光やツーリズム振興を図るため、当団体に補助金を交付する際は、その必要性や事業の実施効果等を十分に検討したうえで予算措置をするとともに、補助に見合った効果が発現しているか、事後検証を行っていく。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 活動指標については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、海外はもちろん県をまたぐ移動が制限され、旅行自体を自粛する動きが広がったことから、観光客数が前年度に比べ、更に減少し、目標値を下回った。 【財務面】 主な自主財源である会費収入は、売り上げが激減した会員の退会・休会などにより、前年度に比べ約100万円程度減少し、依然として厳しい財政状況に置かれている。大分ならではの素材を活かした着地型商品の販売やアーティスト等との協働により、新商品のグッズを開発し、収入確保を図る。 【総合】 昨年5月に使途不明金が発覚後、再発防止のため①銀行印・通帳の保管・管理の見直し②現金出納帳の作成や職務分担の明確化③月次決算表の作成④経営管理課長等に関する分掌の見直し⑤PCA会計ソフトにおけるID・パスワードの管理徹底などに取り組んできた。 今後も県とツーリズムおおいたは、観光・地域振興事業における車の両輪として民間事業者とも連携を図りながら、新型コロナウイルスの影響により厳しい経営環境が続く会員をはじめとする観光事業者からの信頼を取り戻すべく、県域版DMOとしての体制強化を図りながら、観光客の誘致に取り組む。
	県所管部局評価	【事業面】 新型コロナウイルス感染症の影響で本県観光産業は大変厳しい状況に置かれているが、その裾野の広さ等から、観光産業の振興が本県経済の成長に果たす役割は大変大きいものと考えている。 本県観光を牽引する団体として、市町村や地域観光協会、観光事業者、商工関係団体等との連携を強化するとともに、旅行会社や交通事業者から派遣された人材のノウハウやネットワークを活用した情報発信や誘客活動など、観光産業の反転攻勢を進める上での推進役となることを期待する。 【財務面】 主な自主財源収入の会費収入は昨年度実績より減少し、依然として自主財源割合が低く厳しい状況にある。 新規会員の獲得を通じた会費収入増、積極的な事業受託や物品・旅行商品の販売促進を通じた事業収入の増等による自主財源の確保に加え、経費節減の徹底等を促す。 【総合】 当該法人は、県と観光・地域振興事業における車の両輪として民間事業者とも連携を図りながら、本県観光産業の一層の発展に努めている。県域版DMOプラットフォーム機能やマーケティング機能の確立、魅力ある旅行商品等の開発・販売による自主財源（会費、収益事業）増強等に取り組み、DMOとしての体制強化を図る。 使途不明金について、早急な事実関係の確定と公社等外郭団体チェックリストの活用等による再発防止策の徹底を求めるなどして、管理体制を含め適正な運営の確保に向けて助言、指導を行う。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和4年6月20日
概要	名　称	公益社団法人大分県農業農村振興公社	所在地	大分市舞鶴町1丁目4番15号	
	電話番号	097－535－0400	ホームページ	https://www.onk.oita.jp/	
	設立年月日	昭和46年4月17日	代表者	工藤　利明	県所管部・課：農林水産部　水田畑地化・集落営農課
	総出資額	770,000　千円	県出資額	496,667　千円	県出資比率：64.5　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	市町村	255,833　千円	33.2　%
	大分県信用農業協同組合連合会	5,000　千円	0.6　%
	全国農業協同組合連合会	1,500　千円	0.2　%
	全国共済農業協同組合連合会	1,000　千円	0.1　%
	大分県酪農業協同組合	1,000　千円	0.1　%

設立目的	大分県における農業の振興を図るため、農地の利用の効率化及び高度化、農業基盤の整備、青年就農者の育成、新規就農者の確保等を促進し、もって国土の有効な利用及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。
県出資（支援）の意義	農地の流動化を促進し、農業の経営規模の拡大を助長することによって農業の構造改革を進め、もうかる農業の実践及び青年就農者の確保・育成を図る。
事業内容	農地の流動化に関する事業をメインに、大規模リース団地整備支援対策事業や畜産公共事業、青年農業者の確保・育成に関する事業、就農支援資金の貸付に関する事業など

理事会（役員会）	理事（役員）数	9　人	開催回数	4　回	理事（役員）出席率	86.8　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	3　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	3　日	主な内容	業務及び財産の状況調査、計算書類及び付属明細書の検討
特記事項								

県関与の状況

人的支援		令和3年度（7月1日現在）				令和4年度（7月1日現在）			
	（人）	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
	役員数	12	1	1	10	12	0	2	10
	常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	11	1	0	10	11	0	1	10
	職員数	48	2	6	40	48	2	6	40

財政支出等	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	県委託料	131,409	150,003	137,494	県借入金残高	103,085	87,096	73,397
	県補助金	330,224	411,286	312,869	県の損失補償契約等に基づく債務残高	128,187	102,719	86,416
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
① 農地中間管理事業	県から農地中間管理機構の指定を受け、担い手の農地集積・集約化の促進を図るため、農地を借り受け、担い手に農地を貸し付ける事業	129,364	223,250	補助金
② 農地売買支援事業	農業経営の規模拡大、農地の集団化を図るため、認定農業者等に農用地を売り渡し又は貸し付ける事業	16,967	16,967	補助金
③ 畜産公共事業	畜産経営に係る環境整備を行い、飼料基盤の確保、食料自給率の向上、コスト削減を図り、畜産農家の経営安定を図る事業	22,264	251,731	補助金
④ 新規就農者確保等支援事業	新規就業者確保・育成のための農業情報提供、就農相談活動及び就農促進のための資金の交付を行う事業	141,443	188,763	補助金等
⑤ 大分農業文化公園管理運営委託事業	県の施設である大分農業文化公園の管理運営に関する事業（指定管理）	136,694	136,873	委託料

実施事業

(1)農地中間管理事業：農地の集積・集約化を進めるため、農地を出し手から借り受け、担い手に農地を貸し出す事業
(2)新規就農者確保等支援事業：新規就農者確保のための、空き屋等情報の収集、地元農業情報の提供、就農促進及び相談活動、資金の交付
(3)大規模リース団地整備支援対策事業：豊の国農業人材育成基金等を活用して、新規就農者の農業参入や後継者の残る農業企業者の育成を図る事業

活動指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値	令和3年度 達成度（%）	令和4年度 目標値
① 農地集積率	（%）	66	44	66.5	74
② 新規就農者の確保	（人）	274	280	102.2	279
③ 大分農業文化公園入場者数	（人）	310,000	335,747	108.3	320,000
指標設定に関する留意事項					

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	968,776	1,096,431	1,054,032
経常費用	1,112,829	1,218,393	1,192,723
当期経常増減額	▲ 144,053	▲ 121,962	▲ 138,690
経常外収益	25,722	193,714	194,394
経常外費用	77,821	50,789	25,000
当期経常外増減額	▲ 52,099	142,925	169,394
当期一般正味財産増減額	▲ 196,223	20,379	30,010
一般正味財産期首残高	1,820,209	1,623,987	1,644,366
一般正味財産期末残高	1,623,987	1,644,366	1,674,375
当期指定正味財産増減額	52,099	18,684	▲ 138,363
指定正味財産期首残高	937,631	989,730	1,008,415
指定正味財産期末残高	989,730	1,008,415	870,052
正味財産期末残高	2,613,717	2,652,780	2,544,427

貸借対照表（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資　産	A	9,333,081	9,324,950	9,192,779
	流動資産	396,463	404,313	421,878
	固定資産	8,936,618	8,920,638	8,770,901
負　債	B	6,719,364	6,672,170	6,648,351
	流動負債	1,861,028	1,829,093	1,813,933
	固定負債	4,858,336	4,843,078	4,834,418
正味財産（純資産）A－B		2,613,717	2,652,780	2,544,427
	指定正味財産	989,730	1,008,415	870,052
	（うち基本財産への充当額）	70,000	70,000	70,000
	（うち特定資産への充当額）	912,746	931,661	800,052
	一般正味財産	1,623,987	1,644,366	1,674,375
	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
	（うち特定資産への充当額）	1,521,414	1,524,305	1,546,300

財務指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値	令和3年度 達成度（%）	令和4年度 目標値
① 管理費比率	管理費÷経常費用（事業費）×100（%）	3.0	0.3	923.4	3.0
② 小作料未収金	（円）	8,720,563	7,118,863	122.5	7,118,863
③					
指標設定に関する留意事項					

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 平成26年度に農地中間管理機構として県知事の指定を受けて農地中間管理事業を開始し、令和3年度は、借入700.2ha・転貸656.8haを実施した。令和3年度までの累計では、借入4,741.7ha・転貸4,662.6haの取組を行い、農地の集積・集約化を進めている。 また、県では「おおいた農林水産業活力創出プラン2015」に基づき大規模リース団地事業に取り組んでいる。現在、公社では、竹田市他6市で133棟のハウスを新規就農者等にリースしている。 さらに、県の指定管理者として、平成18年度から「大分農業文化公園及び大分県都市農村交流研修館」の適正な管理運営を行っている。 【令和4年度以降の方針】 農地中間管理事業については、県が毎年度作成する「農地集積・集約化重点戦略指針」に基づき、重点実施区域を中心に農地の集積・集約化に取り組む。 また、大規模リース団地整備支援対策事業等については、県、市町等の関係機関と連携し、事業量及び事業収入の確保に努め、公社経営の安定化を図る。 さらに、大分農業文化公園及び大分県都市農村交流研修館は、令和3年度より5年間、県の指定管理を受託しており、新たな愛称である「るるパーク」として、公園の魅力づくりを行いながら、適正な管理運営を行う。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 農地中間管理事業、新規就農者確保等支援事業など、大分県の農業振興において重要な役割を担う公社の健全な運営を管理・指導する観点から、理事長（非常勤）には、平成24年度から農林水産部審議監（農政担当）が就任している。 また、農地中間管理事業の開始に伴う体制強化のため、平成26年度から、県職員２名を派遣している。 【令和4年度以降の方針】 令和4年度は、公社の業務や課題に迅速かつ的確に対応する体制を整備するため、県OBの専任の理事長（非常勤）を配置するとともに、農地中間管理事業に係る県職員の派遣を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 県指定の農地中間管理機構として実施している農地中間管理事業や県の指定管理者としての受託事業など、公共性の高い事業を主体に適正な団体運営を行っており、事業推進のために必要な限度において財政的関与を行っている。 【令和4年度以降の方針】 今後も、農地中間管理事業や指定管理事業等について、必要な限度で財政的関与を行う。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 公益目的事業である農地中間管理事業については、事業及び駐在員の活動の定着化に加え、県の「ねぎ産出額100億円プロジェクト」の取組等もあり、目標を大きく上回る700haの実績をあげた。今後も、引き続き各農業委員会の農地利用最適化推進委員と連携の強化を図るとともに、重点実施区域への事業推進の強化、担い手への事業活用の働きかけとフォローアップを強化し、農地の集積・集約化を推進するとともに、農業経営基盤強化促進法等の改正による事業の見直しに対応すべく体制を整える。 大規模リース団地整備支援対策事業については、市町村に対し県単事業推進の掘り起こしも行っているが、資材及び人件費の高騰等の影響により事業量の確保に苦慮しており、令和3年度の実施地区は1地区にとどまった。 収益事業である大分農業文化公園等管理運営受託事業については、四季折々の見どころの定着、フリーサイトの拡充、SNS等による宣伝効果の向上などにより、令和3年度の来園者数は、目標数である31万人を大きく上回る33万5千人を達成し、平成18年度の指定管理以降、最高の実績となった。 【財政面】 退職者の再雇用や非常勤職員の雇用などにより人件費の抑制を図っているが、大規模リース団地整備支援対策事業や畜産公共事業の事業量が安定せず、また、補助事業の実施が中心であることから、交付決定前の経費等の補助対象外経費の負担も多く、財政面は厳しい環境にある。 令和3年度は、大規模リース団地整備支援対策事業の実施地区が当初の事業計画を大幅に下回ったものの、経費節減の徹底、収益事業部門の大分農業文化公園の黒字により、リース事業の減価償却等を除いた公社全体の当期経常損益はわずかながら黒字となった。 なお、現事務所の賃貸人から契約解除の申出があり、令和4年度内の事務所移転が必要となっており、引越費用や増加する家賃等の経費負担が厳しい状況にある。 【総合】 農地中間管理事業は公社の中核となる事業であり、手続きの簡素化が図られているが、取扱件数の増加に伴い、賃料の未収などの問題となる案件も増加していることから、県、市町村等との連携の下、更なる事業の利用促進を図るとともに、適切な事務処理の徹底を図っていく必要がある。また、国では、農業経営基盤強化促進法等の改正に伴い事業の見直しが行われることから、新たな対応も求められている。 大規模リース団地整備支援対策事業の事業量の確保は経営の安定に不可欠であり、県単事業の推進も行っているが、事業創設時から消費税や金利情勢等が変化してきたため、リース事業の優位性が低下し、事業量確保の見通しがたっていない。 畜産公共事業については、令和4年度から新規地区に取り組んでいるが、急速な円安進行、資材や輸入飼料の高騰などの影響により、事業内容の大幅な削減見直しが余儀なくされている。
	県所管部局評価	【事業面】 農地中間管理事業については、短期集中県域支援品目の産地や人・農地プランの策定・実現支援に取り組む地区、基盤整備事業実施地区を中心に関係機関と一体となって、農地の集積・集約化に取り組んでもらいたい。 また、大規模リース団地整備支援対策事業をはじめとする補助事業の規模が毎年度の決算状況を大きく左右する要因となっていることから、公社としては、引き続き、新規実施地区の確保や関係機関との連携強化等に取り組まなければならない。 一方、指定管理を行っている大分農業文化公園の来園者数及び売上額については、コロナ禍の厳しい状況にも関わらず、四季折々の花が楽しめる公園づくり等に取り組んだ結果、平成18年度の指定管理開始以降、最高の実績を記録した。今後も、「るるパーク」として、引き続き、多様化する利用者ニーズを的確にとらえ、更なる魅力づくりに取り組んでもらいたい。 【財政面】 財務指標である管理費比率と小作料未収金については、いずれも目標を達成している。 【総合】 公社経営の安定化を図るため、県としては、今後も公社と緊密に連携し、事業規模の確保等に努めるとともに、人的関与や財政的関与を継続する必要がある。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和4年6月24日
概要	名　称	一般財団法人　大分県主要農産物改善協会	所在地	大分市大字古国府1220番地	
	電話番号	097－544－0082	ホームページ	－	
	設立年月日	昭和44年4月1日	代表者	佐土原　斉	県所管部・課：農林水産部　水田畑地化・集落営農課
	総出資額	20,000　千円	県出資額	8,000　千円	県出資比率：40.0　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	市町村	7,000　千円	35.0　%
	全国農業協同組合連合会大分県本部	5,000　千円	25.0　%

設立目的	稲・麦・大豆の優良種子の資産確保と普及の促進を図り、品質改善及び生産向上を推進をもって、農家経済の安定に寄与すること。
県出資（支援）の意義	稲・麦・大豆の種子生産は、主要農作物種子法に基づいて実施されていた。この法律において、①種子ほ場の指定及び審査（第3、4条）、②種子生産者等への勧告・助言・指導（第6条）、③原原種、原種生産（第7条）等が県の責務として定められていた。 また、主要農作物種子運用制度基本要綱第3の3（1）では、「都道府県は、都道府県段階における主要農作物種子の安定的な供給に関する事項について協議等を行うため、都道府県主要農作物種子協会を設置するものとする」と定められていた。 このように、稲・麦・大豆の種子生産においては県が各段階で関与する責務が法律等で定められていることから、協会運営に関与することが稲・麦・大豆の優良種子安定供給に資すると考え出資している。 平成30年4月1日に主要農作物種子法は廃止されたが、同日付けで同様の内容の大分県主要農作物種子制度基本要綱を施行しており、引き続き優良種子安定供給のため当協会の役割が重要となっている。
事業内容	①稲・麦・大豆の種子の需給調整及び生産流通に関すること。 ②稲・麦・大豆の種子の安定的な生産及び品質改善に関すること。 ③種子更新の啓発に関すること。 ④稲・麦・大豆の優良な品種の普及に関すること

理事会（役員会）	理事（役員）数	6　人	開催回数	4　回	理事（役員）出席率	90.0　%	
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容：令和2年度の決算及び事業実施状況
特記事項							

県関与の状況

	（人）	令和3年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	8	1	0	7	8	1	0	7
	常　勤	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7
	評議員数	3	1	0	2	3	1	0	2
	職員数	1	0	0	1	1	0	0	1

財政支出等	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0				

その他の県からの支援等：

主な県財政支出の内容

	事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
①					
②					
③					
④					
⑤					

実施事業

（1）種子対策事業：種子の安定供給及び種子更新率向上に向けた取組
（2）品質改善対策事業：種子高品質化のためのほ場審査・下見会等での栽培管理・調製管理に関する指導

活動指標

	指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
①	種子更新率（水稲）	供給種子数量÷必要種子数量×100（%）	80	102	127.5	80
②	種子確保率（水稲）	県内産種子確保数量÷県内産生産計画数量×100（%）	95	98	103.2	95

指標設定に関する留意事項：

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	79,043	89,967	83,255
経常費用	63,726	79,142	58,945
当期経常増減額	15,318	10,825	24,310
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	15,318	10,825	24,310
一般正味財産期首残高	104,577	119,895	130,720
一般正味財産期末残高	119,895	130,720	155,030
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	119,895	130,720	155,030

貸借対照表（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資　産　A	132,857	140,246	156,413
流動資産	112,857	120,246	136,413
固定資産	20,000	20,000	20,000
負　債　B	12,963	9,527	1,383
流動負債	12,963	9,527	1,383
固定負債	0	0	0
正味財産（純資産）A－B	119,895	130,720	155,030
指定正味財産	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
一般正味財産	119,895	130,720	155,030
（うち基本財産への充当額）	20,000	20,000	20,000
（うち特定資産への充当額）	0	0	0

財務指標

	指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
①	経常収支率	経常収益÷経常費用×100（%）	110	141	128.4	110

指標設定に関する留意事項：

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 平成23年度決算で一般正味財産期末残高は▲17,910千円となったが、平成24年度以降収支の是正を図り、令和3年度決算では一般正味財産期末残高は155,030千円まで回復しており、順調に推移している。 【令和4年度以降の方針】 当協会は、種子対策事業及び品質改善対策事業を通して主要農作物の優良種子の生産、供給及び需給調整を行う唯一の団体であるため、今後も事業実施を通じて主要農作物の安定生産に寄与していくことが必要である。 今後とも、採種計画に基づく需要量に即した種子確保により、収支の適正化を図り、黒字経営を維持していく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 平成25年度の一般財団法人移行時に、県としての関与の実効性を高める観点から見直しを行い、県職員から役員として評議員1名、理事1名が就任している。 【令和4年度以降の方針】 県関与の実効性を維持するため、引き続き、評議員1名、理事1名の就任を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 これまで実施していない。 【令和4年度以降の方針】 今後も実施予定はない。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 優良種子の確保に向けて生産指導に努めた。令和3年度は平年作であり、原料種子の最大限確保と調製の努力により種子確保率の目標達成度は103%となった。 【財務面】 近年は黒字が継続しており、令和3年度は、麦類の種子の取扱量の増加と種子在庫の減少による保管料の減少等により黒字決算であった。 【総合】 不安定な気象により種子の契約量確保ができにくい状況にあるが、引き続き優良種子の確保と安定供給に努める。 また、種子の不足や事故に備えて、引き続き財務体制の健全化並びに適正な備蓄体制維持に取り組んでいく。
	県所管部局評価	【事業面】 種子確保率の実績値は98%で目標達成度は103%であった。さらなる向上に向けて生産者への啓発、種子の品質向上に努めるよう指導を行う。 【財務面】 黒字運営継続に向け、引き続き適切な在庫状態を保てるよう指導する。 【総合】 稲・麦・大豆種子を安定供給していくために不可欠な組織であることから、健全財政を継続できることを重視して指導を行っていく。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和4年6月22日

概要

名　称	一般社団法人大分県農業会議		所在地	大分市舞鶴町1丁目4番15号　農業会館別館2階	
電話番号	097－532－4385		ホームページ	http://www.agri-oita.net/	
設立年月日	昭和29年9月1日	代表者	秋國　崇己	県所管部・課	農林水産部　水田畑地化・集落営農課
総出資額	0　千円	県出資額	0　千円	県出資比率	0.0　%

県以外の出資状況

出資団体名	出資額	出資比率
－	千円	0.0　%
	千円	%
	千円	%
	千円	%
	千円	%

設立目的	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に寄与すること。
県出資（支援）の意義	平成28年度より県が「農業委員会ネットワーク機構」に指定したことから、法定業務の適正かつ確実な実施について、関与していく必要が
事業内容	農業及び農民に関し、意見を公表し、行政庁に建議し、又はその諮問に応じて答申すること等

理事会（役員会）	理事（役員）数	6　人	開催回数	3　回	理事（役員）出席率	75.0　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	3　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	2　日	主な内容	R3事業報告書、収支決算書、証拠書類の監査
特記事項								

県関与の状況

人的支援（人）	令和3年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	9	0	1	8	9	0	1	8
常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	8	0	0	8	8	0	0	8
職員数	4	0	0	4	5	0	0	5

財政支出等（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県委託料	2,567	1,420	1,700	県借入金残高	0	0	0
県補助金	14,459	12,992	12,151	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	18,034	18,155	18,148				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
① 農業委員会ネットワーク機構負担金	会員費、職員給与費、法定福利費	18,148	18,148	
② 農業委員会等活動強化支援事業費補助金	農業委員会活動強化対策事業	4,616	4,616	
③ 農地集積・集約化対策推進事業費補助金	広域的な農地利用調整活動への支援	6,735	6,200	
④ 農業委員会ネットワーク機構費補助金	役員費、農政活動費、農用地利用対策事業費、維持管理費	800	800	
⑤ 大分県農業法人協会運営支援業務委託費	大分県農業法人協会の会員に対し研修会等を実施	1,280	1,290	

実施事業

(1)農業委員会等活動強化支援事業：農業委員及び事務局職員に対する研修等
(2)機構集積支援事業：農業委員会活動をサポートするための巡回相談等
(3)農の雇用事業：農業法人等の研修費助成等

活動指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① 研修会出席人数	（人）	1500	1009	67.3	1600
②					
指標設定に関する留意事項					

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	58,270	57,271	57,607
経常費用	59,175	52,631	55,728
当期経常増減額	▲ 905	4,640	1,879
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 905	4,640	1,879
一般正味財産期首残高	1,574	669	5,309
一般正味財産期末残高	669	5,309	7,189
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	669	5,309	7,189

貸借対照表（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資　産　A	37,453	25,320	30,045
流動資産	37,453	21,520	26,245
固定資産	0	3,800	3,800
負　債　B	36,783	20,011	22,856
流動負債	21,619	3,044	3,888
固定負債	15,164	16,967	18,968
正味財産（純資産）A－B	670	5,309	7,189
指定正味財産	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
一般正味財産	669	5,309	7,189
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0

財務指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① その他収入比率	その他収入÷収入決算額合計×100(%)	20.0	19.2	96.0	20
②					
指標設定に関する留意事項					

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 収入のほぼ全額が補助金、委託金、拠出金によって賄われ、収益事業ができないことから、経営状況は非常に厳しいが、県から「農業委員会ネットワーク機構」として指定されていることから、業務を適正に実施していくことが重要であり、必要に応じて、県から指導している。 【令和4年度以降の方針】 必要に応じて、県から指導する。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 県職員の役員就任、業務援助職員の派遣は行っていない。 【令和4年度以降の方針】 県職員の役員就任、業務援助職員の派遣は行っていない。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 補助事業については、「農業委員会ネットワーク機構」として、適切な業務運営が図られているか等の観点から精査している。 【令和4年度以降の方針】 必要に応じて見直しを検討する。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 農地法に基づく諮問に対する答申については、公正な判断を持って対応している。農地等相談については、農業委員会に対し支援・助言を行っている。 また、農業委員会が農地利用最適化活動を積極的に進めることができるよう、県・県農地中間管理機構と連携し、農業委員会業務の円滑化のための支援を行っているが、令和3年度は令和2年度ほどではなかったが、新型コロナウイルス感染症の影響が残り、やむ得ず複数の研修等を中止する事態となった。 【財務面】 令和元年度に正職員の定年退職・令和2年度からの再任用に伴い、人件費抑制ができたことで、令和3年度途中より正職員を1名採用することができた。あわせて、事務所移転が想定されたため、正味財産期末残高を多くしているが、令和4年度に事務所移転することが決定したことから、これら財産は令和4年度中に減少することとなるため、財政的に厳しい状態となる。一人あたりの業務効率化を図ることで、業務円滑化を進めている。 【総合】 農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに農業委員会事務局職員の資質向上を図るため、県・県農地中間管理機構と連携しながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも可能な限り研修会・説明会等を開催している。また、農業委員会活動の重点化を図るため、定期的に事務局長会議を開催し情報・方向性の共有を行っている。令和4年度については、感染状況を鑑みつつ、Web会議等も併用しながら、積極的に会議・巡回等を行っていくこととしている。
	県所管部局評価	【事業面】 農業委員会法の改正に伴い、農業委員会の役割が重要となる中で、農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに事務局職員の研修を積極的に実施するなど、農業委員会の適正な事務の実施に貢献している。 また、農地利用最適化活動の県統一方針を示すなど、農業委員会業務の円滑化に向けて積極的に支援している。 【財務面】 基本的に財産を保有しない団体であり、収入のほぼ全額が補助金、委託料、拠出金によって賄われているため、財政的に厳しいのはやむを得ない面もある。経費節減、人件費抑制により、令和3年度の一般正味財産増額は1，879千円となっており、借入金もなく経営状況は安定している。このため、正味財産が7，189千円となっているが、老朽化した民間事業所での賃貸を継続しているなど運営上の課題を抱えるなかで事務所移転等に備えて資金を準備しているものであり、適切であると判断している。 【総合】 人件費の抑制を図るなど財務体質の強化に努めることが必要である。 農地利用の最適化のため、農業会議を中心に農業委員会や関係機関がお互いに情報を共有し、緊密な連携を図ることが必要である。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和4年6月16日
概要	名　称	公益社団法人　大分県畜産協会	所在地	大分市古国府六丁目4番1号	
	電話番号	097－545－6591	ホームページ		
	設立年月日	昭和31年1月26日	代表者	森　誠一	県所管部・課：農林水産部　畜産振興課
	総出資額	278,240　千円	県出資額	125,000　千円	県出資比率：44.9　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	大分県農業協同組合	55,390　千円	19.9　%
	全国農業協同組合連合会大分県本部	38,970　千円	14.0　%
	大分県信用農業協同組合連合会	9,660　千円	3.5　%
	大分県酪農業協同組合	8,000　千円	2.9　%
	全国共済農業協同組合連合会	5,330　千円	1.9　%

設立目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営指導、家畜改良、畜産環境保全、家畜及び畜産物の価格安定対策、肉用子牛生産者補給金の交付、畜産の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導、自衛防疫の推進その他畜産の発展に資するための事業を行い、畜産経営の安定的発展と畜産の振興を促進し、もって国民への安全で安心な畜産物の安定供給の確保に寄与することを目的とする。
県出資（支援）の意義	協会の業務は、畜産経営の安定的発展と畜産の振興を促進し、県民への安全で安心な畜産物の安定供給の確保に寄与することを目的としていることから、県行政と密接不可分であり、施策を推進するうえでも、また県の行政目的を達成するために、重要な役割を担っている協会に対し出資等を行っている。
事業内容	畜産の経営及び技術の改善指導に関する事業、家畜及び畜産物の価格対策に関する事業、家畜伝染性疾病の予防措置及び畜産物の生産衛生指導に関する事業、畜産の啓発及び情報提供に関する事業、畜産に関する技術者及び指導員の教育及び養成に関する事業、種豚登録に関する事業、その他協会の目的を達成するために必要な事業。

理事会（役員会）	理事（役員）数	13　人	開催回数	3　回	理事（役員）出席率	82.1　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	3　人	実施回数	2　回	実施延べ日数	2　日	主な内容	令和2年度事業及び収支決算の監査、令和3年度上半期監査
特記事項								

県関与の状況

人的支援（人）	令和3年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	16	1	1	14	16	1	1	14
常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	15	1	0	14	15	1	0	14
職員数	17	0	1	16	17	0	1	16

財政支出等（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県委託料	3,132	5,296	6,718	県借入金残高	0	0	0
県補助金	32,278	79,541	28,912	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				

その他の県からの支援等

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
① 畜産コンサルタント委託事業	経営改善指導として、肉用牛繁殖経営、酪農経営の個別指導を実施	2,643	2,643	委託料
② 肉豚価格安定対策事業	肉豚生産者の経営安定を図るため、基金造成を実施	6,855	7,086	補助金
③ 肉用牛肥育経営安定対策事業	肉用牛農家の経営安定を図るため、基金造成及び補てん金交付を実施	6,848	8,330	補助金
④ 獣医師確保対策事業	本県で就業を希望する獣医系学生に対する修学資金の給付を実施	13,494	19,824	補助金
⑤ 死亡牛適正処理促進事業	死亡牛の適正な保管・処理を推進すると共に、BSE検査の円滑な実施を図る	1,039	1,138	補助金

実施事業

（1）畜産経営及び技術改善指導
（2）畜産物価格安定対策事業
（3）家畜の伝染性疾病の予防措置・予防接種　等

活動指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① コンサルタント指導農家数	指導農家数÷コンサルタント職員（戸／人）	5	3	57.4	5
② 肉用子牛生産者補給金制度加入農家数	当該年度加入農家数－前年度加入農家数（対象農家100%加入）	対象農家100%加入	対象農家100%加入	100.0	対象農家100%加入
③ 予防注射接種率	異常産ワクチン接種頭数÷子とり雌牛（%）	70	68	97.0	70
指標設定に関する留意事項					

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	277,907	423,607	283,972
経常費用	276,667	414,363	276,815
当期経常増減額	1,240	9,244	7,156
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,240	9,244	7,156
一般正味財産期首残高	352,500	353,740	362,984
一般正味財産期末残高	353,740	362,984	370,141
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	353,740	362,984	370,141

貸借対照表（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資　産　A	1,697,730	1,368,568	1,496,057
流動資産	140,458	142,786	159,205
固定資産	1,557,272	1,225,782	1,336,853
負　債　B	1,343,990	1,005,584	1,125,917
流動負債	58,892	38,172	46,778
固定負債	1,285,098	967,412	1,079,138
正味財産（純資産）A－B	353,740	362,984	370,141
指定正味財産	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
一般正味財産	353,740	362,984	370,141
（うち基本財産への充当額）	217,635	217,635	217,635
（うち特定資産への充当額）	43,395	13,803	18,498

財務指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① 管理費比率	当該年度自己収入費÷前年度自己収入費×100（%）	100.0	104.1	104.1	100
②					
指標設定に関する留意事項					

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 令和2年度に令和2年度～令和6年度の中期計画を策定し、経営基盤の安定化を図るために国や県等の補助事業や受託事業に積極的に取り組むとしたところである。 【令和4年度以降の方針】 ・職員の定年退職を考慮し、計画的に職員の新規採用を行うとともに人材育成に取り組む。 ・協会の財政基盤の安定を図るため、事業内容の見直しや国、県等の補助事業や受託事業に積極的に取り組むとともに、農業者への積極的な情報提供を行い、農家支援体制の強化を進める。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 県の出資比率は45%であり、役員（理事）として、畜産振興課長が非常勤理事に就任していた。本県の畜産振興のため、県との連携強化や情報提供などを行い、畜産経営及び技術改善指導等に積極的に取り組んできた。 【令和4年度以降の方針】 本県の畜産振興のため、県との連携強化や情報提供などを行い、畜産経営及び技術改善指導等に積極的に取り組む必要がある。 また、協会の事業推進並びに運営状況等を把握し、指導、助言という観点からも引き続き役員（理事）の就任は必要である。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 肥育牛農家並びに養豚農家の経営安定に資する基金造成への補助については、県計画の達成や畜産農家の経営支援の観点から、県からの支援継続が必要である。畜産経営の安定的発展と畜産の振興を促進するという公益法人の目的達成のために、これまでのコンサルタント事業について畜産農家にとっては、経営の改善につながる有益な事業となるように取り組みの見直しを行い、対象農家の選定など各振興局との連携を強化し、経営指導の強化を行ってきた。 【令和4年度以降の方針】 令和4年度以降も継続的なコンサルタントの実施による効果の把握を行うとともに、事業評価や予算編成の際に、必要性や実施効果等を検証し、より有効な事業となるよう見直しを検討していく。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大によりインバウンド需要や外食需要の減退により一時的に牛枝肉価格は大幅に低下したものの、経済活動の再開に伴い回復してきた。子牛価格についても一時的な低下はあったものの回復基調にある。そのような中、国、県の緊急対策事業に取り組むとともに既存事業の拡充により、経営支援対策、価格安定対策や衛生対策等の各種事業を推進することにより畜産農家の支援を行い、経営の安定に取り組んだ。特に各種補填金の交付、増頭対策事業への取組等への事業趣旨に沿った計画の目標はほぼ達成することが出来た。 【財務面】 国、農畜産業振興機構、県等の補助事業や委託事業に積極的に取り組むとともに、予防注射事業の接種頭数の増加により自己財源の確保に努めた結果、当初予算2,703千円のところ、7,156千円の黒字の決算となった。 【総合】 厳しい経営環境のなかで、畜産農家の経営安定を支援する当協会の役割はますます増加しており、より効率的な事業推進が必要である。緊急対策事業に取り組み、肉用子牛生産者補給金制度をはじめ、その他の価格安定制度に係る事務手数料、予防注射事業等の自主財源の確保を図るとともに経費の削減や、安定した管理運営に努めている。
	県所管部局評価	【事業面】 各種価格安定対策事業を通じた経営安定対策をはじめ、畜産コンサルタント事業を通じた経営支援、また家畜衛生に係る防疫支援事業、団体支援を通じ、多くの生産者への支援を行っている。また、既存の事業についても各関係機関と連携しながら経営支援対策や衛生対策等に取り組み、事業計画をほぼ達成できている。 【財務面】 令和3年度の決算は7,156千円と昨年度の9,244千円から引き続き黒字となった。当初予算より管理費の削減に努めたほか、予防注射事業の推進など既存の事業推進の効果が見られる。令和4年度については令和3年度の黒字財源を用い、新規人材の確保・育成、税理士等外部人材の活用により、各種経営支援、防疫対策事業に係る執行体制を強化し、畜産農家への支援体制の強化を図ることで収支相償に努めてもらいたい。 【総合】 緊急支援事業の事務を行い、財源の確保を行うと共に、県内畜産農家の経営安定と振興に大きく寄与している。また、新規職員の採用も積極的に行っており今後を見据えた活動ができている。今後とも公益社団法人としての役割機能を果たしつつ、自主財源の確保及び経費の節減、組織体制及び機能の見直しに取り組み、安定した財政基盤を図れるよう、県としても指導していく必要がある。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和4年7月1日
概要	名　称	公益財団法人森林ネットおおいた	所在地	大分市花園二丁目6番46号	
	電話番号	097－546－3009	ホームページ	https://morinetoita.jp/	
	設立年月日	平成3年10月30日	代表者	重本　悟	県所管部・課：農林水産部　林務管理課
	総出資額	4,268,075　千円	県出資額	3,200,000　千円	県出資比率：75.0　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	市町村	500,000　千円	11.7　%
	県下の森林組合及び(株)トライ・ウッド	500,000　千円	11.7　%
	林業関係団体ほか	68,075　千円	1.6　%
		千円	0.0　%
		千円	0.0　%

設立目的	当法人は、林業の担い手の確保・育成、機械化林業の推進、森林の整備及び生活環境の緑化に関する事業等を行い、県土の保全、地球温暖化の防止、林業及び山間地域の振興並びに県民生活の向上に寄与することを目的とする。
県出資（支援）の意義	県下全域の林業技術者の就労環境を整備し、雇用の安定を図るとともに、若年林業者の育成、確保を促進するため。
事業内容	・林業の担い手確保・育成に関する事業　・機械化林業の普及、広報及び高性能林業機械の導入推進に関する事業　・林業就業促進資金貸付事業　・森林及び林業に関する広報並びに研修事業　・造林、育林及び伐採に関する事業　・森林の施業又は管理の受託事業　・分収造林又は分収育林の促進に関する事業　・県営林の受託事業・森林経営管理制度及び森林環境譲与税に関する市町村支援事業・緑化に関する普及、広報、指導等の事業・緑の募金に関する事業　・公共施設等の緑化に必要な樹木及び資材等の斡旋に関する事業・公共施設等の緑地及び森林の調査設計、監理監督等に関する事業　・森林及び林業に関する公共施設等の管理の受託事業　・おおいた林業アカデミー研修事業　・林業就業支援講習　・その他この法人の目的を達成するために必要な事業

理事会（役員会）	理事（役員）数	8　人	開催回数	2　回	理事（役員）出席率	100.0　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査を行う
特記事項	第35回理事会（R4.2.24）は、理事全員の書面決議による。							

県関与の状況

人的支援（人）	令和3年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	10	0	2	8	10	0	2	8
常　勤	2	0	1	1	2	0	1	1
非常勤	8	0	1	7	8	0	1	7
評議員数	8	1	0	7	8	1	0	7
職員数	43	0	5	38	49	0	7	42

財政支出等（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県委託料	321,994	306,977	313,591	県借入金残高	0	0	0
県補助金	260,224	226,635	236,829	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				

その他の県からの支援等

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
① 県営林管理受託事業	県営林（県有林+県行分収林+県民有林）の管理・施業受託	143,165	139,071	委託料
② 県営林補助事業	県営林（県有林+県行分収林+県民有林）の造林事業	211,835	213,703	補助金
③ 林業就業準備支援事業	おおいた林業アカデミー研修事業（研修事業・給付金事業）	22,750	28,750	補助金
④ 県民の森事業	県民の森施設の指定管理	82,132	82,280	委託料
⑤ 林業研修所事業	林業研修所施設の指定管理	23,363	23,363	委託料

実施事業

○林業労働者確保対策事業・林業担い手対策事業…森林整備法人、労確法に基づく認定事業体への社会保険料等の助成

○県営林補助事業…県から管理委託を受けた県民有林及び県営林について、造林補助金を活用した間伐等の実施

活動指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① 若年労働力新規参入促進対策事業	若年労働力新規参入補助対象者数（人）	16	20	125.0	18
② 搬出間伐事業	収益を目的とした間伐の事業量（ha）	350	288	82.3	350

指標設定に関する留意事項

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	758,973	703,135	748,399
経常費用	745,661	693,275	707,162
当期経常増減額	13,311	9,860	41,237
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	1,000
当期経常外増減額	0	0	▲ 1,000
当期一般正味財産増減額	13,166	9,586	40,095
一般正味財産期首残高	5,014,026	5,027,192	5,036,778
一般正味財産期末残高	5,027,192	5,036,778	5,076,873
当期指定正味財産増減額	▲ 424	555	▲ 89
指定正味財産期首残高	2,534	2,111	2,666
指定正味財産期末残高	2,110	2,666	2,577
正味財産期末残高	5,029,302	5,039,444	5,079,450

貸借対照表（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資　産　A	5,178,945	5,156,795	5,231,916
流動資産	718,636	694,966	765,798
固定資産	4,460,309	4,461,829	4,466,118
負　債　B	149,643	117,351	152,465
流動負債	149,643	105,037	137,559
固定負債	0	12,314	14,906
正味財産（純資産）A－B	5,029,302	5,039,444	5,079,450
指定正味財産	2,111	2,666	2,577
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
一般正味財産	5,027,192	5,036,778	5,076,873
（うち基本財産への充当額）	4,268,075	4,268,075	4,268,075
（うち特定資産への充当額）	72,172	74,764	79,036

財務指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① 人件比率	人件費／経常費用（減価償却を除く）（%）	27.8	27.8	100.0	27.8
②					

指標設定に関する留意事項

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 基本財産の安全かつ効率的な運用により運用益を確保し、効果的な事業実施に取り組んできた。また、平成30年度から5年間の中期的な経営計画を策定し、より一層の経営健全化を図っている。 【令和4年度以降の方針】 今後も、基本財産の安全かつ効率的な運用により運用益を確保し、効果的な事業実施に取り組む。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 事業運営等のチェック機能強化を図るため、公益財団法人設立時（平成23年4月1日）から、農林水産部審議監が評議員に就任している。 【令和4年度以降の方針】 令和4年7月現在、河野智久審議監が就任しており、評議員会長を務めている。各種事業の一層の充実等を図るため、今後も県の関与が必要である。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 県営林全体の一体的な管理や積極的な路網整備などにより、効率的な森林整備事業の実施を図っている。 【令和4年度以降の方針】 令和4年度以降も引き続き、事業内容の見直しを行いながら、経営の健全化を図る。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 従前より行っている林業の担い手確保の為の委託事業について受託できなかった為、事業体への雇用改善等の支援が十分ではなかった。林業従事者の福利厚生の充実を図るため、各認定事業体に対する社会保険料等の助成を行った。 活動指標については、若年労働力新規参入促進対策事業において目標値を超える新規就業者があった。 森林整備事業については、新型コロナウイルスの影響により県営林の作業道開設事業と搬出間伐事業について目標に達することが出来なかった。 研修事業については、緑の雇用育成研修事業を実施し、フォレストワーカー1年9名、フォレストワーカー2年15名、フォレストワーカー3年12名、フォレストリーダー12名の養成を図ることができた。 林業の担い手対策として、引き続き「おおいた林業アカデミー」を継続して開講し、将来の林業の中核を目指す45歳未満7名の人材育成を実施し、県内の林業分野へ就職を導いた。また、林業の就業体験ができる林業就業支援講習を実施したほか林業就業相談会などの積極的な取組を継続した。 【財務面】 運用面では、これまで通り国内債および外国債等での運用により予算額に近い収入額を確保出来た。 また、市町村から、森林環境譲与税に関する事業を受託する事により収入の安定に導いた。 【総合】 「経営改善計画書」に基づき、公益法人として公益事業の推進により一層努めるとともに、役職員一体となって経営改善に取り組んできたことで、安定的な組織運営が出来る基盤整備が整いつつあり、29年度に策定した「中期経営計画」（H30～R4）に基づき、人材育成等、持続的に事業実施ができる体制整備を図っていきたい。
	県所管部局評価	【事業面】 おおいた林業アカデミーの開校や林業研修所の指定管理事業等を継続して行い、林業担い手の確保・育成に向けて積極的に取り組んでいることや、県営林の管理、県民の森の指定管理を受託し、適切な森林整備を行うなど、担い手の確保・育成から森林の適正管理・レクリエーションの場の提供まで本県の森林・林業施策に広く貢献している点は評価できる。 【財務面】 当期収支差額は黒字であり、運用益の確保と計画的な事業実施に努めていることは評価できる。 【総合】 「経営改善計画」を作成して、計画的な組織運営がなされている点は評価できる。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和4年7月1日

概要

名　称	公益社団法人大分県漁業公社			所在地	国東市国東町鶴川1006番地1
電話番号	0978－72－1207			ホームページ	https://oita-gyoko.jimdofree.com/
設立年月日	昭和46年10月1日	代表者	高野　英利	県所管部・課	農林水産部　水産振興課
総出資額	84,400　千円	県出資額	50,000　千円	県出資比率	59.2　%

県以外の出資状況

出資団体名	出資額	出資比率
大分県漁業協同組合	17,000　千円	20.1　%
佐伯市	3,300　千円	3.9　%
国東市	2,300　千円	2.7　%
大分市	1,900　千円	2.3　%
宇佐市	1,900　千円	2.3　%

設立目的	栽培漁業の推進と水産資源の維持増大に関する事業を行い、大分県における漁業の振興を図り、もって、農山漁村の経済の発展及び県民に対する水産物の安定供給を目的とする。
県出資（支援）の意義	県水産行政の重要施策である栽培漁業推進のための放流種苗に対し、安心・安全な種苗の確保が可能となる。
事業内容	海面及び内水面における放流用並びに養殖用種苗の生産、販売、あっせん。種苗の放流又は育成並びに放流効果の実証及び成果の普及

理事会（役員会）	理事（役員）数	10　人	開催回数	4　回	理事（役員）出席率	100.0　%			
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	理事の職務の執行の監査、業務及び財産の状況の調査	
特記事項									

県関与の状況

人的支援（人）	令和3年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	9	2	1	6	9	2	1	6
常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	8	2	0	6	8	2	0	6
職員数	7	1	0	6	7	1	0	6

財政支出等（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県委託料	56,966	63,138	63,419	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
① 資源造成型栽培漁業推進事業	クルマエビ・アワビ・ウニ・イサキ等の自主放流に対する上乗せ支援用種苗の生産委託	62,694	63,523	委託料
② 種苗生産施設保守管理業務	種苗生産施設の保守管理	725	623	委託料
③				
④				
⑤				

実施事業

（1）生産事業：漁業者等の要望に応じて公社が独自に放流用や養殖用種苗を生産、販売、斡旋する事業
（マコガレイ、ヒラメ、アユ、クルマエビ、ガザミ、マダイ、イサキ、カサゴ、モズクガニ、アワビ等）
（2）自主放流事業：会員の市町村、県漁協が漁場特性を活かした魚種の計画的放流事業を実施する際、公社が実施団体の要請に応じて放流用種苗の生産、育成、放流を行うことにより地域栽培漁業の定着、拡大を図る事業
（3）受託事業：県等からの委託を受け、放流用種苗の生産と放流技術開発に取り組む事業

活動指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① 生産事業比率	事業収入÷事業活動収入×100（%）	52	55	105.8	51
② 種苗生産額	種苗生産事業収入(千円)	96,600	106,915	110.7	91,104
③					
指標設定に関する留意事項					

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	178,521	193,706	193,123
経常費用	176,946	186,106	185,324
当期経常増減額	1,575	7,600	7,798
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	32,029	7,619
当期経常外増減額	0	▲ 32,029	▲ 7,619
当期一般正味財産増減額	1,454	▲ 24,759	▲ 997
一般正味財産期首残高	110,283	111,737	86,978
一般正味財産期末残高	111,737	86,978	85,981
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	111,737	86,978	85,981

貸借対照表（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資　産　A	143,727	129,370	134,693
流動資産	90,103	91,696	99,954
固定資産	53,624	37,674	34,739
負　債　B	31,990	42,392	48,712
流動負債	12,843	13,350	19,909
固定負債	19,147	29,042	28,803
正味財産（純資産）A－B	111,737	86,978	85,981
指定正味財産	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
一般正味財産	111,737	86,978	85,981
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	35,783	20,042	20,803

財務指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① 正味財産期末残高	正味財産期末残高（千円）	84,591	85,981	101.6	46,324
②					
③					
指標設定に関する留意事項					

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 平成26年度から不採算魚種の生産を止め、斡旋に切り替えるとともに価格の見直しを行なった。 種苗生産体制について、県が漁業者や市町村の代表者などによる検討委員会を設け、検討した結果、高品質な放流用・養殖用種苗を漁業者のニーズに応じ安定供給する体制を確保するため、現行の2場体制を維持するという結論に達し、平成30年1月末に公表した。また、老朽化が著しい国東事業場は、生産体制を強化するため、令和3年度から現在地での建替工事を行っている。 【令和4年度以降の方針】 職員のコスト意識の徹底により、経費削減を図るとともに種苗の安定生産及び多様な需要への対応により収入の確保に努める。また、令和3年度から着手している国東事業場の建替工事について、令和5年度の新施設での本格稼働を目指し、現施設での生産の継続と建替工事を綿密なスケジュール調整により計画的に行う。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 県職員の役職就任並びに業務援助職員については、平成27年度から業務援助職員を2名から1名に減員している。 【令和4年度以降の方針】 事業の一層の充実等を図るため、今後も県の関与は必要である。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 水産資源を早期に回復させるため、県では、漁獲サイズの制限など、漁業者自らが資源管理に取り組む場合、自主放流に対して、種苗の上乗せ支援を行なっている。種苗の提供は、漁業公社への委託により行なわれており、令和2年度からこの取組を強化したところである。 【令和4年度以降の方針】 種苗放流と資源管理の一体的な取組による水産資源の維持・増大は、重要施策であることから、県の委託による放流種苗の上乗せ支援を継続し、事業実施に必要な施設の最低限の維持・管理経費についても引き続き県が負担する。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 大分県沿岸では多様な海域に応じた漁業や養殖業が営まれている。これらの漁業者、養殖業者の要望に対応するため、種苗生産を行っている。 【財務面】 老朽化が著しい国東事業場の建替のため、旧施設の解体費用が7,122千円かかり、当期正味財産増減額は▲997千円となった。 活動指標については、余剰の種苗を県外に販売するなど収入増に努めた結果、種苗生産額は目標を達成できた。 【総合】 外部有識者による検討会からの提言を受け、これまで以上に職員のコスト意識の徹底化を図り、経営改善に取り組んでいる。
	県所管部局評価	【事業面】 健全な水産種苗の安定的な生産を実現し、本県の水産振興の基本施策である栽培漁業や養殖業の推進に寄与している。また、令和3年度からの施設建替において、生産に支障を来さないよう綿密なスケジュール調整により計画的に実施している。 【財務面】 令和2年度に続き国東事業場旧施設の解体費用を捻出したことから、当期正味財産増減額は▲997千円となったが、令和元年度までの6年間は黒字決算であり、令和3年度においても当期経常増減額は7,798千円となっている。生産コストに見合った種苗の販売価格の見直しを行うとともに、徹底的な経費節減を図っており、安定的な経営体制の確立に向け改善に努めている。 【総合】 国東事業場旧施設の解体工事は、令和4年度も多額の費用がかかることから経営改善を図る必要があるが、近年の事業活動は比較的順調であり、更なるコスト意識の徹底や多様な需要への対応などにより安定的な経営が確立できるよう指導する。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和4年6月24日
概要	名　称	公益財団法人大分県建設技術センター	所在地	大分市向原西1丁目3番33号	
	電話番号	097－552－3255	ホームページ	https://www.contech.or.jp/	
	設立年月日	平成6年4月1日	代表者	湯地　三子弘	県所管部・課：土木建築部・建設政策課
	総出資額	30,000　千円	県出資額	20,000　千円	県出資比率：66.7　%

県以外の出資状況

出資団体名	出資額	出資比率
大分市	1,610　千円	5.4　%
佐伯市	1,100　千円	3.7　%
日田市	800　千円	2.7　%
中津市	770　千円	2.6　%
豊後大野市	710　千円	2.4　%

設立目的	良質な社会資本の整備と秩序ある県土づくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心を共有できる社会づくりへの支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。
県出資（支援）の意義	この法人の主要な活動である技術職員の研修、土木材料試験、積算及び施工監理は、県や市町村の公共事業執行体制を補完し、良質な社会資本の充実を積極的に推進するとともに、快適で安全な県土を築くことに寄与すると考え出資している。
事業内容	（1）社会資本の整備及び県土づくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報提供事業　（2）社会資本の整備や維持管理、県土づくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業　（3）社会資本の品質確保に係る各種材料試験及び調査研究事業　（4）社会資本の情報化へ向けての支援事業　（5）その他目的を達成するために必要な事業

理事会（役員会）	理事（役員）数	9　人	開催回数	5　回	理事（役員）出席率	100.0　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	令和2年度決算及び主要事業の運営状況
特記事項								

県関与の状況

人的支援（人）	令和3年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	11	1	3	7	11	1	3	7
常　勤	2	0	2	0	2	0	2	0
非常勤	9	1	1	7	9	1	1	7
評議員数	7	1	2	4	7	1	2	4
職員数	50	1	3	46	50	1	3	46

財政支出等（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県委託料	140,329	145,094	163,583	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	12,276	12,689				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

	事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
①	技術審査・積算支援事業	道路、河川、都市計画、港湾事業等の土木積算等業務の受託	134,975	134,083	委託料
②	品質監理支援事業	発注者責任の主要素である公共工事の品質確保等を支援するための現場施工監理業務を受託	16,858	18,139	委託料
③	県市町村共同利用型積算システム事業	県、市町村共同利用型積算システムの運用保守等	11,904	12,132	負担金
④	資料作成支援事業	道路台帳システムのデータ処理及びチェック等の道路台帳調製管理業務や道路施設現況調査業務等を受託	11,750	14,700	委託料
⑤	研修事業	県職員の研修受講料	785	1,020	負担金

実施事業

（1）研修広報事業（県・市町村職員、建設業関係者を対象とした研修事業、長期建設技術実務研修、「おおいた建設人材共育ネットワーク」を通じた広報事業　等）
（2）土木積算等技術支援事業（技術審査・積算支援事業、品質監理支援事業、災害等緊急時支援事業　等）
（3）建設材料試験、審査事業（建設材料試験事業、アスファルト混合物事前審査事業）
（4）情報化支援事業（積算システム運用事業　等）

活動指標

	指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
①	技術研修開催数	（回）	28	28	100.0	33

指標設定に関する留意事項：昨年に引き続き、①民間向け研修の拡大、②類似講座の集約、③受講者少数講座の廃止、④高要望講座の募集定員の拡大、⑤各種技術基準の改訂等、土木を取り巻く社会情勢に対応した講座の創出、⑥講師選定の見直しを考慮し、より時代のニーズにあった研修を計画し、実施することとしている。

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	391,653	430,145	473,309
経常費用	318,040	351,472	376,650
当期経常増減額	73,613	78,673	96,659
経常外収益	0	20	1
経常外費用	0	3,848	0
当期経常外増減額	0	▲ 3,828	1
当期一般正味財産増減額	73,613	74,845	96,660
一般正味財産期首残高	1,166,123	1,239,736	1,314,581
一般正味財産期末残高	1,239,736	1,314,581	1,411,241
当期指定正味財産増減額	▲ 1,028	0	0
指定正味財産期首残高	31,028	30,000	30,000
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	30,000
正味財産期末残高	1,269,736	1,344,581	1,441,241

貸借対照表（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資　産　A	1,386,745	1,462,303	1,551,615
流動資産	180,387	199,799	250,602
固定資産	1,206,358	1,262,504	1,301,013
負　債　B	117,009	117,722	110,374
流動負債	35,304	33,919	23,622
固定負債	81,705	83,803	86,751
正味財産（純資産）A－B	1,269,736	1,344,581	1,441,241
指定正味財産	30,000	30,000	30,000
（うち基本財産への充当額）	30,000	30,000	30,000
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
一般正味財産	1,239,736	1,314,581	1,411,241
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	998,101	839,236	659,193

財務指標

	指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
①	市町村受託事業収入額	市町村からの受託事業収入の合計額（千円）	15,244	33,377	219.0	14,870
②	公共土木施設データベース事業収益額	県土木建築部の公共施設に関する測量、調査から工事完成図書等のデータベース化収入額（千円）	115,000	153,124	133.2	120,000

指標設定に関する留意事項：令和3年度の①市町村受託事業収入額については、災害関連の積算等が増加したこと、②公共土木施設データーベース事業収益額については、委託成果品等の登録件数が増加したことによる。

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 各市町村を訪問し、担当者等との対面によるマーケティング調査を行い、ニーズの掘り起こしを行う等、見直し方針に基づき、市町村事業の積極的な受注活動を実施している。 【令和4年度以降の方針】 専門研修の内容や講座数の更なる充実等に加え、前述の市町村事業の受託増につながる新規事業の検討等、事業内容の見直しを適宜図っていく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 平成25年4月の公益財団法人への移行に伴い、役員就任を見直し、非常勤理事を土木建築部審議監から建設政策課長に変更した。業務援助は、プロパー職員の役職登用に合わせて、平成28年4月から1名削減し、1名体制に見直した。 【令和4年度以降の方針】 現在1名（技術部長）の派遣となっているが、センター事業は、地域社会の健全な発展を目指し、県や市町村の業務支援を行うことであり、幅広い行政経験と知識、的確な調整能力を有し、併せて職員の技術力向上にも貢献が期待できる人材が必要であることから、当面職員派遣を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 技術職員の研修、土木材料試験、積算及び施工監理は、県や市町村の公共事業執行体制を補完し、良質な社会資本の充実を積極的に推進するとともに、快適で安全な県土を築くことに寄与するため、積算及び施工監理等の必要な業務委託を行っている。 【令和4年度以降の方針】 日頃から、技術的な問い合わせ等に対して的確なアドバイスを行うなど、これまでの経験や解決事例等の蓄積、専門的な知見に基づいた技術的な助言と相談への積極的な取組を行い、実績を積み重ねて、市町村への支援事業を拡大しているため、今後も必要な業務委託については、内容を検証の上、引き続き行っていく。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 令和3年度の活動指標の達成状況については、技術研修を新型コロナウイルス感染症対策に努めた結果、28回開催して目標を達成した。 令和4年度も、感染症対策等の取組を徹底し、技術研修を33回開催する予定。 また、市町村に対し的確な技術アドバイスを行うほか、これまでの経験や解決事例等の蓄積、専門的な知見に基づいた技術的な助言と相談への積極的な取組を行うことにより、県や市町村への支援事業を拡大していく。 【財務面】 令和3年度の正味財産増減計算書の当期一般正味財産増減額は、96，660千円の増であった。この額から、特定資産へ積立を行っている。 【総合】 センター事業は、地域社会の健全な発展を目指し、県や市町村の業務支援を行うことであり、幅広い行政経験と知識、的確な調整能力を有し、併せて職員の技術力向上にも貢献が期待できる人材が必要であることから、現在1名（技術部長）の派遣を引き続き要望する。
	県所管部局評価	【事業面】 定款にある目的及び事業に基づいた活動をしており、県の期待する効果を実現している。研修事業では、ニーズに対応した講座内容の見直しを行うなど、活動指標の達成に向けて鋭意努力しており、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況の評価ステージに沿って対策を行いながら、ほぼ全ての研修を実施した。令和4年度についても感染症対策、講座内容及び定員等の見直しを行い、これまでのように研修を実施できるように不断の努力を継続している。 【財務面】 令和3年度の一般正味財産増減額は96，660千円となっており、借入金もなく経営状況は安定している。事業収益については、災害の発生した市町村に対する関連支援事業等も行い、安定した収益を得ている。このため、正味財産の残高が増え、14億円を超えることになっているが、老朽化した県有施設での賃貸を継続している等、運営上の問題を解決するため、庁舎の移転等に備えて資金を準備しているものであることから、適切であると判断している。 【総合】 人員体制、事業内容及び組織体制の見直し、積極的な受注活動等により、財務状況は安定している。 県関与について、財政支出等は、必要な業務委託を引き続き行っていく。 人的支援について、土木積算業務等の適正執行を管理監督する観点から、土木建築部から建設政策課長が非常勤理事に就任しており、県としての関与の実効性が図られるよう、今後も就任の都度、見直しを検討する。 県の土木事業の積算及び現場施工監理の実施等、県行政の執行体制を補完するとともに、当団体プロパー職員の技術力向上に資する観点から、業務援助職員を派遣している。団体のプロパー職員に係る技術力向上が図られてきた結果、平成28年度に1名を削減し、現在1名（技術部長）の派遣となっているが、センター事業は、地域社会の健全な発展を目指し、県や市町村の業務支援を行うことであり、幅広い行政経験と知識、的確な調整能力を有し、併せて職員の技術力向上にも貢献が期待できる人材が必要であることから、当面職員派遣を継続する。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

					作成年月日	令和4年6月7日	
概要	名　称	大分県土地開発公社		所在地	大分市城崎町2丁目3番32号		
	電話番号	097－536－1446		ホームページ	https://www.oita-jkk.jp/toti/		
	設立年月日	昭和48年3月31日	代表者	山本　修司	県所管部・課	土木建築部　用地対策課	
	総出資額	30,000　千円	県出資額	30,000　千円	県出資比率	100.0　%	
	県以外の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率		
				千円	0.0　%		
				千円	0.0　%		
				千円	0.0　%		
				千円	0.0　%		
				千円	0.0　%		
	設立目的	公共用地、公用地等の取得、造成、管理、処分などを行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。					
	県出資（支援）の意義	公共用地の取得、造成の公的専門機関として、行政の事務を補完する重要な役割を担うと考え出資している。					
	事業内容	公共用地の取得、造成、管理及び処分、内陸工業用地等の土地造成事業					
	理事会（役員会）	理事（役員）数	8　人	開催回数	2　回	理事（役員）出席率	62.5　%
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	令和2年度決算内容についての監査
	特記事項	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立された特別法人					

県関与の状況			令和3年度（7月1日現在）				令和4年度（7月1日現在）			
	人的支援	（人）	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	1	2	7	10	1	2	7
		常　勤	2	0	2	0	2	0	2	0
		非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7
		職員数	17	0	0	17	18	0	0	18
	財政支出等	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		県委託料	2,770,450	2,816,056	4,008,652	県借入金残高	1,000,000	1,000,000	3,190,297	
		県補助金	2,313	200,589	201,136	県の損失補償契約等に基づく債務残高	3,000,000	2,794,800	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
	① 国道442号（宗方拡幅）	用地協議・登記・支払事務	193,284	608,509	委託料
	② 国道197号（鶴崎拡幅）	用地協議・登記・支払事務	1,954,687	617,663	委託料
	③ 庄の原佐野線（下郡工区）	用地協議・登記・支払事務	831,902	1,525,109	委託料
	④ 玖珠川（災害復旧等関連緊急事業）	用地協議・登記・支払事務	224,146	—	委託料
	⑤ 大肥川（災害復旧等関連緊急事業）	用地協議・登記・支払事務	72	—	委託料

実施事業

（1）　公有地取得事業　・・・　公共用地の取得（協議・登記・支払事務）。先行取得を含む。
（2）　土地造成事業　・・・　内陸工業用地、住宅用地、事務所等用地等の取得・造成・処分
（3）　あっせん等事業　・・・　国、地方公共団体の委託に基づいて行う土地取得のあっせん、調査、測量業務
（4）　関連施設整備事業　・・・　上記事業にあわせて整備される関連公共・公用施設の整備を地方公共団体の委託に基づいて行う事業

活動指標	指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値	令和3年度 達成度（%）	令和4年度 目標値
	① 市町村事業の受託	大分市新環境センター整備事業他	815,805	1,826,415	223.9	2,089,296
	②					
	③					
	指標設定に関する留意事項					

財務状況	損益計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	貸借対照表（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	売上高	3,669,381	5,062,758	5,282,083	資　産	A	8,772,523	7,584,038	8,898,856
	売上原価	3,628,098	5,028,898	5,203,413		流動資産	8,509,372	7,423,357	8,739,875
	売上総利益	41,283	33,860	78,669		固定資産	263,151	160,681	158,982
	販売費及び一般管理費	25,775	23,879	44,305	負　債	B	7,259,156	6,055,925	7,331,921
	営業利益	15,508	9,981	34,364		流動負債	5,416,932	3,884,448	1,285,509
	営業外収益	5,367	4,736	4,611		固定負債	1,842,224	2,171,477	6,046,412
	営業外費用	0	0	154	純資産　A－B		1,513,367	1,528,113	1,566,935
	経常利益	20,875	14,717	38,822		株主資本	0	0	0
	特別利益	0	30	0		資本金	30,000	30,000	30,000
	特別損失	26,067	0	0		資本剰余金	0	0	0
	当期純利益	▲ 5,191	14,747	38,822		利益剰余金	1,483,367	1,498,113	1,536,935

財務指標	指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値	令和3年度 達成度（%）	令和4年度 目標値
	① 管理費比率	管理費／営業収益×100（%）	2.9	3.0	96.7	2.2
	② 自己資本比率	純資産／（負債＋純資産）×100（%）	19.4	17.6	90.8	21.1
	③					
	指標設定に関する留意事項					

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 県下で実施される公共用地取得事業等を、適切に支援する体制を確保するため、平成29年度以降、県と公社で中期事業計画を策定し、計画に基づき迅速な用地取得等に取り組んできた。 【令和4年度以降の方針】 引き続き中期事業計画に基づき、用地取得の専門機関として県下の公共用地取得事業を支援していくとともに、市町村事業についても積極的に公社を活用してもらえるよう、働きかけを行う。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 平成24年度までは土木建築部長が非常勤理事となっていたが、平成25年3月31日の任期満了に伴い、役員就任の見直しを行い、新役員には土木建築部長に代わり、土木建築部審議監が就任している。 【令和4年度以降の方針】 公社は県の100%出資団体であり、今後も運営状況を把握し業務を推進するためには、県職員の役員就任を継続する必要がある。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 県の財政的関与については、用地の取得を中心とした受託業務と工業団地及び先行取得用地の資金貸付がある。 受託業務については、県の補完的役割として用地取得業務を実施しているものであり、資金貸付については、県の重点施策である企業誘致のための工業団地の整備に係る事業資金である。 【令和4年度以降の方針】 今後も、国や市町村の用地取得等の受託事業の安定的確保と、経費削減や効率的な人員配置等の経営合理化に努めるよう指導を行ない、令和3年度までの取組を継続する。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 公共用地取得・造成の専門機関として、県や専門職員の不足する市町村からの依頼に基づき、用地取得事業や関連施設整備事業を実施した。特に、用地取得事業は、令和元年・令和2年と連続して30億円の実績を達成し、さらに令和3年度は、その倍である60億円の実績を達成した。 また、令和3年度は、大南地区スポーツ施設整備事業に着手したことにより、関連施設整備事業の収益が大幅に増加した。 【財務面】 事業収益は5,282,083千円（前期比+4.3%）、最終損益は38,822千円で、2年連続の黒字となった。 【総合】 令和3年度決算は、先行取得を含む用地取得事業6,478,697千円を受託し、前年度を大きく上回る実績を計上した。また、関連施設整備事業についても、190,474千円の実績を計上し、十分な事業を確保することができた。事業収支、経常収支は5年連続の黒字を計上し、最終損益は2年連続の黒字となった。 今後も県下の公共事業を適切に支援できるよう、県と公社で策定した中期事業計画に基づき事業を執行していく。
	県所管部局評価	【事業面】 迅速かつ的確な用地取得・造成に対応できるノウハウや人材を持った機関として、用地や土地の専門職員がいない機関の円滑な事業実施に寄与している。 今後も受託事業量の確保のため、市町村等を中心に積極的な公社活用を働きかけていくことが引き続き必要である。 【財務面】 自己資本比率については、目標値を達成できなかったが、管理費比率は目標値を達成できた。今後とも、確実な事業量の確保や管理費等の経費削減に努め、資産の推移を注視していくことが必要である。 【総合】 令和3年度決算は当期利益を確保したが、安定的な事業量の確保のため、引き続き市町村事業等の受託拡大策を検討していく必要がある。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

					作成年月日	令和4年6月23日	
概要	名　称	株式会社大分国際貿易センター		所在地	大分市大字大在6番地		
	電話番号	097-592-5931		ホームページ	http://www.oitac.jp/		
	設立年月日	平成6年12月15日	代表者	藤澤　崇資	県所管部・課	土木建築部　港湾課	
	総出資額	659,000　千円	県出資額	180,000　千円	県出資比率	27.3　%	
	県以外の出資状況	出資団体名		出資額		出資比率	
		(独)中小企業基盤整備機構		123,000　千円		18.7　%	
		大分市		80,000　千円		12.1　%	
		鶴崎海陸運輸(株)		55,000　千円		8.3　%	
		大分海陸運送(株)		32,000　千円		4.9　%	
		日本通運(株)		30,000　千円		4.6　%	
	設立目的	大分港大在コンテナターミナルの利用促進をはじめとした大分県の貿易拡大を目的とする。					
	県出資(支援)の意義	本県産業の国際競争力を高める重要基盤施設である大分港大在コンテナターミナルの運営を効率的かつ効果的に行うため出資					
	事業内容	貿易関係事業者への不動産賃貸業、荷役用機器の賃貸業、港湾施設の管理に関わる受託業務					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	9　人	開催回数	4　回	理事(役員)出席率	75.2　%
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日
		主な内容	前年度事業報告及び計算書類等の監査				
	特記事項	県施設「大分港大在コンテナターミナル」の管理を指定管理者として受託している。					

県関与の状況			令和3年度(7月1日現在)				令和4年度(7月1日現在)			
	人的支援	(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	11	1	1	9	11	1	1	9
		常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	10	1	0	9	10	1	0	9
		職員数	6	0	1	5	5	0	1	4
	財政支出等	(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		県委託料	52,411	55,236	55,917	県借入金残高				
		県補助金				県の損失補償契約等に基づく債務残高				
		県交付金・負担金・出資金								
	その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	種別
	① 大分港大在コンテナターミナル管理運営事業	大分港大在コンテナターミナルの管理業務(指定管理)	55,917	52,897	委託料
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	
	(1)県の大分港大在コンテナターミナルの管理に関わる受託業務(指定管理者) (2)所有する大分国際貿易センタービル、冷凍冷蔵倉庫及び食品流通加工センターの賃貸業 (3)貿易業務及びポートセールスの支援業務(コンテナターミナルの利用促進)

活動指標	指標名	算式(単位)	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値	令和3年度 達成度(%)	令和4年度 目標値
	① 安全管理率	安全に管理された日数÷年間日数(%)	100	100	100.0	100
	② 企業訪問数	企業訪問数(延べ社)	50	41	82.0	50
	③ 外貿及び内貿コンテナ(実入)取扱量	単位：TEU(20フィートコンテナ換算個数)	42,500	41,937	98.7	43,800
指標設定に関する留意事項		安全に管理された日数とは、2基あるガントリークレーンが1基以上24時間使用可能状況であった日数				

財務状況	損益計算書 (千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	貸借対照表 (千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	売上高	128,671	129,398	131,314	資　産	A	880,327	931,567	921,520
	売上原価	91,899	94,499	95,026		流動資産	533,115	402,436	538,357
	売上総利益	36,772	34,899	36,288		固定資産	347,212	529,131	383,163
	販売費及び一般管理費	18,383	18,809	24,596	負　債	B	62,627	93,962	64,266
	営業利益	18,389	16,090	11,692		流動負債	29,804	61,616	31,782
	営業外収益	13,912	15,289	15,284		固定負債	32,823	32,345	32,484
	営業外費用	0	0	0	純資産	A－B	817,700	837,605	857,254
	経常利益	32,301	31,378	26,977		株主資本	817,700	837,605	857,254
	税引前当期純利益	32,301	28,921	26,977		資本金	659,000	400,000	400,000
	法人税、住民税及び事業税	10,051	9,016	7,328		資本剰余金	0	259,000	259,000
	当期純利益	22,250	19,905	19,648		利益剰余金	158,700	178,605	198,254

財務指標	指標名	算式(単位)	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値	令和3年度 達成度(%)	令和4年度 目標値
	① 経常収支比率	収入／支出(R3：146,598千円／119,622千円)	1.1	1.2	109.1	1.3
	②					
	③					
指標設定に関する留意事項						

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 港湾施設の適切な管理運営による利便性の向上や、県と連携した効率的なポートセールス活動の実施により、大分港大在コンテナターミナルの利用促進を図ってきた。 コスト管理の徹底や業務の効率化により21期連続で黒字経営を行っており、繰越欠損金も平成23年度には解消している。 【令和4年度以降の方針】 今後もコストの管理や利用事業者のニーズの的確な把握を行い、民間利用の状況に応じたサービス提供により、収益性の確保を図りながら、港湾機能の充実を推進する。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 本県の貿易施策の推進に向け、県と連携して大在コンテナターミナルの利用促進と、経営の安定化の観点から、県職員（土木建築部長）の非常勤取締役就任を継続してきた。 なお、業務援助職員の派遣はない。 【令和4年度以降の方針】 大在コンテナターミナルにある県有施設の改修・更新と大分県内の貿易体制の維持を円滑に進めるためには、県と株式会社大分国際貿易センターの連絡体制が重要であることから、引き続き県職員（土木建築部長）の非常勤職員就任については継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 大分港大在コンテナターミナルの指定管理を平成18年度より委託している。 【令和4年度以降の方針】 大分港大在コンテナターミナルの指定管理期間中（現在の契約は令和5年度まで）は現状の関与を継続する。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 事業については、令和元年度から5か年の指定管理者として再々指定を受けた大分港大在コンテナターミナルの指定管理事業計画に基づき事業を実施している。令和3年度はコロナ禍の影響により「大在コンテナターミナル夏休み親子教室」を中止したこと及びポートセールス支援のための企業訪問数が目標に届かなかったことを除き、順調に実施できた。 【財務面】 コスト改善などの経営努力により平成13年度から21期連続して黒字となっている。このような中、冷凍冷蔵倉庫等賃貸施設が整備後25年を経過するなど、自社所有施設や設備の老朽化が進んでいる。令和3年度は食品流通加工センター照明のLED化に取り組み、入居環境の改善を図った。引き続き、老朽化が進んだ施設や設備の計画的な改修・更新を継続し、安定的な経営に努める。 【総合】 コロナ禍の中、令和3年度は指定管理者として大在コンテナターミナルの指定管理業務を適切に遂行し、コスト削減や業務効率化に取り組んできた結果、当期純利益は19，648千円となった。 老朽化が進んだ自社所有施設や設備の計画的な改修・更新を継続し、安定的な経営に努める。 今後とも県等が実施するコンテナクレーンなどの港湾施設使用料の減免や、条件不利地域等に対する助成制度などを活用し、県や大分市、関係団体と連携しながらポートセールスに努める。
	県所管部局評価	【事業面】 定款上の目的及び事業に基づいた業務を行っており、県の期待する効果を実現している。 令和3年度はコロナ禍により訪問数が目標に届かなかったが、貿易関連企業への訪問、情報収集・分析、コンテナターミナルの利用促進に向けたポートセールスの支援業務の実施など、その取組は評価できる。特に新規航路の実現に向けた船社の訪問など、的確な業界分析ができていることを評価している。 【財務面】 平成23年度には繰越欠損金を解消し、現在も21期連続の黒字決算を続けている。 経営収支比率は1.2と安定した財政状況を維持しており、令和4年度も引き続きコスト管理の徹底や業務効率化への取組を行ってもらいたい。 【総合】 平成18年度から受託している大在コンテナターミナルの指定管理業務を適切に遂行し、コスト削減や業務効率化に取り組んできた結果、経営状況はここ数年安定して推移している。 また、令和元年度から5年間の指定管理業務も受託中であるが、平成30年度から新たに導入された港湾使用料の増加に伴うメリットシステムをインセンティブに成果を上げ、令和3年度は2,793千円の実績を上げている。引き続き、貨物量増加に向けた更なる取組を期待している。 保有施設が老朽化しており今後計画的な修繕等も必要であることから、一層の業務効率化と経営の安定が図られるよう、県としても指導していく。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

					作成年月日	令和4年6月9日	
概要	名　称	大分県住宅供給公社		所在地	大分市城崎町2丁目3番32号		
	電話番号	097－532－5135		ホームページ	http://www.oita-jkk.jp		
	設立年月日	昭和40年9月20日	代表者	山本　修司	県所管部・課	土木建築部　建築住宅課	
	総出資額	10,000　千円	県出資額	10,000　千円	県出資比率	100.0　%	
	県以外の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率		
				千円	0.0　%		
				千円	0.0　%		
				千円	0.0　%		
				千円	0.0　%		
				千円	0.0　%		
	設立目的	勤労者に居住環境の良好な住宅及び宅地を供給し、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。					
	県出資（支援）の意義	大分県の住宅政策の一翼を担うべく、勤労者の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すると考え出資している。					
	事業内容	住宅及び宅地の建設並びに譲渡、公社賃貸住宅等の管理、公営住宅の受託管理					
	理事会（役員会）	理事（役員）数	8　人	開催回数	2　回	理事（役員）出席率	62.5　%
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	定款第7条第4項に基づく令和2年度決算内容等の監査
	特記事項	県営住宅管理業務を、平成26年度から管理代行者として受託している。					

県関与の状況		令和3年度（7月1日現在）				令和4年度（7月1日現在）			
人的支援	（人）	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
	役員数	10	1	2	7	10	1	2	7
	常　勤	2	0	2	0	2	0	2	0
	非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7
	職員数	103	0	0	103	103	0	0	103
財政支出等	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度		（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	県委託料	372,076	375,489	375,489	県借入金残高		0	0	0
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高		0	0	0
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
	① 県営住宅管理事業	県営住宅の入退去、家賃収納、建物維持管理等	375,489	417,079	委託料
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	
	(1)公営住宅等の管理受託事業 (2)公社所有の賃貸住宅及び賃貸施設管理事業 (3)宅地分譲事業 (4)公共建築物等の設計及び工事施工監理業務等の受託事業

活動指標	指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値	令和3年度 達成度（%）	令和4年度 目標値
	① 宅地販売件数	販売(契約)実績件数÷販売(契約)目標件数×100（件）	6	1	16.7	5
	② 県営住宅家賃(現年度)収納率	家賃(現年度)収納額÷家賃(現年度)調定額×100（%）	99.86%	99.95%	100.1	99.96%
	③					
	指標設定に関する留意事項					

財務状況	損益計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	貸借対照表（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	売上高	1,206,321	1,306,622	1,225,001	資　産	A	3,111,268	3,055,509	3,101,838
	売上原価	1,039,597	1,149,897	1,071,768		流動資産	745,337	696,447	749,658
	売上総利益	166,724	156,725	153,233		固定資産	2,365,931	2,359,061	2,352,181
	販売費及び一般管理費	58,085	65,178	65,279	負　債	B	969,274	840,393	816,489
	営業利益	108,639	91,547	87,954		流動負債	330,238	274,678	323,088
	営業外収益	600	325	1,176		固定負債	639,036	565,715	493,401
	営業外費用	21,592	18,690	18,914	純資産　A－B		2,141,994	2,215,115	2,285,349
	経常利益	87,646	73,182	70,216		株主資本	0	0	0
	特別利益	86	0	18		資本金	10,000	10,000	10,000
	特別損失	0	60	0		資本剰余金	1,350,896	1,350,896	1,350,896
	当期純利益	87,733	73,121	70,234		利益剰余金	781,098	854,219	924,453

財務指標	指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値	令和3年度 達成度（%）	令和4年度 目標値
	① 自己資本比率	資本合計÷総資本(負債＋資本)×100（%）	50.0%	73.7%	147.4	50.0%
	② 売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100（%）	5.0%	5.7%	114.0	5.0%
	指標設定に関する留意事項					

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 平成30年3月に第2期中期経営計画（平成30年度～令和4年度）を策定した。策定にあたって、県が分譲事業の継続について検討を指導したため、計画期間内の分譲事業の終了及び市営住宅等公営住宅の管理受託の拡大等を目標として定め、適正な事業運営に取り組んでいる。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により住宅の退去を余儀なくされた人や住宅確保要配慮者の受皿となっている。 【令和4年度以降の方針】 令和4年度中に第3期中期経営計画を策定する。策定にあたって、大分県公営住宅マスタープランに対応した公営住宅の管理運営方法（IT化・DX化による住民の利便性向上、業務の効率化）や公社賃貸住宅の将来的な方針など、社会情勢の変化に柔軟に対応し、本県の住宅政策の一翼を担うための公社の組織、運営の方向性について検討する。 第3期中期経営計画策定に向けて県の住宅施策が反映されるよう助言する。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 平成24年度に土木建築部長が就任していた役員構成の見直しを行い、平成25年4月1日から土木建築部審議監が役員に就任している。 【令和4年度以降の方針】 公社は県の100%出資団体であり、今後も運営状況を的確に把握し住宅困窮者に対する施策のタイムリーな反映など業務の適正な執行を推進するためには、県職員の役員就任を継続する必要がある。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 平成26年度に運営費助成金を廃止し、現在は県営住宅の管理業務委託料として適正な経費を支払っている。 公社への財政的関与は出資金を除き県営住宅管理業務にかかる委託料である。同業務については平成26年度から管理代行者として取り組んでいるものである。公社の事務処理上の権限が拡大されたことによる事務処理の迅速化など県民サービス向上の効果が期待できるほか、家賃収納率の向上、建物の適切な管理に取り組んでいる。 【令和4年度以降の方針】 今後も、県営住宅管理業務にかかる委託料とする。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 公営住宅管理事業では、県営住宅の全て(8,614戸)及び大分市営など10市営住宅(11,653戸)の計約2万300戸、県下の公営住宅の約74%を公社が一体的に管理しており、県民サービスの向上に寄与している。また、R4年度からは、津久見市営住宅の管理代行も開始するなど事業拡大も図っている。 向陽台分譲事業については、令和3年度は計画6区画に対し1区画の販売となり依然厳しい状況である。 賃貸管理事業では、保有する施設の適切な管理により所定の収入の確保が出来た。 【財政面】 事業収益は1,225,001千円（前期比−6.2%）、最終利益は70,234千円（前期比−3.9%）であった。 なお、県営住宅の令和3年度の現年度家賃収納率は99.95%と、目標値(99.86%)を超えた。また、ほぼすべての市で市直営時より収納率が向上し、過年度収納未済額も圧縮できている。 【総合】 適正な運営管理により経営状況は安定しており、長期借入金(判田台・向陽台宅地取得造成資金)の主な返済財源は賃貸管理事業収入でほぼ賄うことができている。 経営を圧迫する向陽台分譲事業の早期完了、公営住宅管理事業の受託拡大に取り組む。
	県所管部局評価	【事業面】 分譲事業については、計画期間中の完売はできなかったが努力している。 公営住宅管理事業では県営・市営及び公社住宅の一体的な管理による県民サービスの向上と全体の業務効率化に貢献している。 県内各地に管理事務所を設置し生活相談や独居高齢者の見守りなど丁寧な対応を行っている。 【財政面】 県営住宅の現年度家賃収納率が目標値を超える99．95%となった取組は高く評価できる。 大分市明野地区等に優良な賃貸資産を保有しており、その賃料収入が公社の経営基盤を支えている。 公営住宅管理事業については、今後も受託を拡大し規模のメリットを追求していく必要がある。 分譲事業については、販売が低迷する中で地価の下落が続き、借入金の返済とも相まって経営をやや圧迫している。 令和3年度から市町村の建築行政支援業務の受託を開始したことも高く評価できる。 （豊後大野市など7件の業務を受託） 【総合】 今後の安定した事業運営と組織体制、及び着実な経営を図るため、第3期中期計画を策定するとともに、計画の適切な進捗管理を行っていく。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和4年6月22日

概要

名　称	公益財団法人　大分県奨学会			所在地	大分市府内町3丁目10番1号
電話番号	097-506-5620			ホームページ	https://oita-syogaku.com/
設立年月日	昭和36年4月3日	代表者	久家　里三	県所管部・課	教育庁　教育財務課
総出資額	2,034,173　千円	県出資額	475,911　千円	県出資比率	23.4　%

県以外の出資状況

出資団体名	出資額	出資比率
財団法人　大分県育英会（寄附）	955,000　千円	46.9　%
財団法人　大分県関西育英会（寄附）	552,500　千円	27.2　%
	千円	0.0　%
	千円	0.0　%
	千円	0.0　%

設立目的	大分県内に住所を有する者の子弟のうち、優秀な学生及び生徒で、経済的理由により修学困難な者に対する援護補導を行い、もって社会における有為な人材の育成と教育の振興に寄与することを目的とする。
県出資（支援）の意義	経済的理由で修学が困難な学生及び生徒の教育機会を確保するために奨学金を貸与することが不可欠であるため支援している。
事業内容	1　奨学資金の貸与　2　奨学資金の貸与を受ける学生及び生徒の補導　3　その他目的を達成するために必要な事業

理事会（役員会）	理事（役員）数	11　人	開催回数	4　回	理事（役員）出席率	97.7　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	令和2年度の事業報告、収支計算書に関する監査
特記事項								

県関与の状況

（人）	令和3年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援　役員数	11	3	1	7	11	3	1	7
常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	10	3	0	7	10	3	0	7
評議員数	15	4	0	11	15	4	0	11
職員数	8	1	2	5	8	1	2	5

財政支出等（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県委託料	5,527	5,527	5,527	県借入金残高	6,619,670	6,682,945	6,743,770
県補助金	10,264	13,253	11,325	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				

その他の県からの支援等

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
① 大学奨学金貸与事業費貸付金	大学奨学金貸与事業に係る貸与原資の貸付	62,705	50,950	貸付金
② 高等学校等奨学金（第一種）貸与事業費補助金	高等学校等奨学金貸与事業に係る経費の補助	5,484	5,484	補助金
③ 高等学校等奨学金（第二種）貸与事業費補助金	高等学校等奨学金貸与事業に係る経費の補助	5,841	5,841	補助金
④ 債権管理事務委託	債権回収に従事する職員を配置	5,527	5,527	委託料
⑤				

実施事業

（1）奨学資金の貸与
（2）奨学資金の貸与を受ける学生及び生徒の補導

活動指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① 高校奨学金貸与者数	第一種奨学金貸与者数（人）＋第二種奨学金貸与者数（人）	1,160	985	84.9	985
② 大学奨学金貸与者数	大学奨学金貸与者数	305	303	99.3	303
③					

指標設定に関する留意事項

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	36,846	37,006	33,122
経常費用	33,372	32,327	32,829
当期経常増減額	▲ 80,461	▲ 928	▲ 44,465
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 80,461	▲ 928	▲ 44,465
一般正味財産期首残高	2,691,560	2,611,098	2,610,170
一般正味財産期末残高	2,611,098	2,610,170	2,565,705
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,442,712	1,442,712	1,442,712
指定正味財産期末残高	1,442,712	1,442,712	1,442,712
正味財産期末残高	4,053,810	4,052,882	4,008,417

貸借対照表（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資　産　A	10,675,810	10,738,334	10,756,682
流動資産	33,529	36,237	36,985
固定資産	10,642,281	10,702,097	10,719,697
負　債　B	6,621,999	6,685,452	6,748,264
流動負債	2,113	1,836	3,514
固定負債	6,619,886	6,683,616	6,744,750
正味財産（純資産）A－B	4,053,810	4,052,882	4,008,417
指定正味財産	1,442,712	1,442,712	1,442,712
（うち基本財産への充当額）	571,737	412,312	112,312
（うち特定資産への充当額）	870,975	1,030,400	1,330,400
一般正味財産	2,611,098	2,610,170	2,565,705
（うち基本財産への充当額）	1,405,590	1,559,487	1,814,999
（うち特定資産への充当額）	1,172,185	1,013,614	713,692

財務指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① 高校奨学金等返還率	高校奨学金等返還額÷高校奨学金等返還予定額×100%	73.3	71.9	98.1	73.3
② 大学奨学金返還率	大学奨学金返還額÷大学奨学金返還予定額×100%	94.7	94.3	99.6	94.7

指標設定に関する留意事項

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 法人経営の安定のためには、奨学金事業の財源となる貸与者からの返還金の確実な回収が不可欠であり、平成21年度から債権管理事務委託の導入により専ら債権回収に従事する職員を配置し回収率の向上に努めている。 【令和4年度以降の方針】 引き続き債権回収に従事する職員を中心に、返還金の早期回収に努めていく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 見直し方針に基づき、平成24年4月に公益財団法人への移行に伴う役員就任の見直しを行った。 副理事長は副知事が退任し教育長が就任、専務理事は教育財務課長が就任した。 常務理事は県職員から当法人の事務局長に交代し、理事は生活環境部長が退任、県立学校長協会長が就任した。 【令和4年度以降の方針】 事業の継続・充実等を図るため、今後も県の関与は必要である。 奨学金返還者数は増加しているが、引き続き事業の効率化等を進めながら、事務局及び役員の人員体制について、随時検討を行っていく。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 高等学校奨学金のうち、通学費の貸付に対する県からの貸付金は、奨学会の自主財源で運用できるようになったため、平成30年度から中止とした。 【令和4年度以降の方針】 大学奨学金について、貸与者から返還が始まったことから、大学奨学金貸付の原資となる県からの貸付額を精査し、必要な額を貸し付ける。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 各学校の奨学金担当者に対して、文書配付により奨学金制度の周知を図った。また、令和2年度に新設した修学旅行等奨学金の貸与者数は、前年度より増加した。 【財務面】 返還金滞納者への取組を強化し、返還率の向上に取り組むとともに、会計監査人とも協議しながら基本財産を効果的に運用し、利息や配当金を事務局の運営費に充てている。 【総合】 貸与要件を満たすすべての申請者に奨学金を貸与できた。なお、国等による修学支援制度も充実してきたことから、各種奨学金制度について今後も研究していく。
	県所管部局評価	【事業面】 経済的理由により修学困難な者に対して奨学金を貸与し、県の期待する効果を実現している。加えて保護者の離職等により家計急変となり、緊急に奨学金が必要となった者に奨学金を貸与できている。 【財務面】 長引く低金利の影響により、基本財産の運用益は減少傾向にあるが、効率的な事務執行により経常費用も大きく増加することなく推移している。また、高校奨学金については、返還者からの返還額により貸与額を確保できており、大学奨学金については、県から原資の貸付を行っているが、返還者の増加により貸付額は減少している。 【総合】 経済雇用情勢の影響により、返還率は前年度より下がっているが、初期段階での督促や返還相談へきめ細かく対応するなど返還率の向上に努めている。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和4年6月20日
概要	名　称	公益財団法人大分県スポーツ協会	所在地	大分市青葉町1番地	
	電話番号	097ー504ー0888	ホームページ	http://sports-oita.jp/	
	設立年月日	昭和48年2月24日	代表者	麻生　益直	県所管部・課：教育庁　体育保健課
	総出資額	13,958　千円	県出資額	2,000　千円	県出資比率：14.3　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	県スポーツ協会基本金	2,549　千円	18.3　%
	郡市体育協会	1,034　千円	7.4　%
	競技団体	470　千円	3.4　%
	学校体育団体	250　千円	1.8　%
	企業・地域団体	7,175　千円	51.4　%

設立目的	スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神の養成を通じて、心身の健全な発展を図ること
県出資（支援）の意義	法人の活動が、青少年の健全育成と県民誰もがスポーツを享受できる明るく元気な大分県の創造に寄与するものであるため
事業内容	加盟団体の強化発展と相互の連絡、スポーツに関する各種事業の計画実施と援助、競技力の向上、青少年の健全育成

理事会（役員会）	理事（役員）数	30　人	開催回数	5　回	理事（役員）出席率	89.3　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	3　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査
特記事項	アマチュア競技団体、地域スポーツ団体、学校体育団体で構成し、公益財団法人日本スポーツ協会に加盟している。							

県関与の状況

	（人）	令和3年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	30	6	2	22	30	6	2	22
	常　勤	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	30	6	2	22	30	6	2	22
	評議員数	66	10	6	50	67	10	6	51
	職員数	3	3	0	0	3	3	0	0

財政支出等	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
	県交付金・負担金・出資金	232,719	87,989	114,360				
その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和3年度 決算額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	種別
① 競技スポーツ振興費	国体予選大会負担金、全国都道府県対抗駅伝大会負担金ほか	6,913	7,484	負担金
② スポーツ大分パワーアップ事業	競技団体に対し補助する選手強化費負担金	85,149	110,000	負担金
③ 国民体育大会参加費	国体に出場する選手・監督・役員の参加費負担金	22,299	175,294	負担金
④ 国民体育大会PCR検査費	国体に出場する選手・監督・役員のPCR検査費	0	18,982	負担金
⑤				

実施事業

(1)国民体育大会・九州ブロック大会等の各種スポーツ大会及びスポーツに関する技能・体力・競技力の向上に対する助成並びに指導者の資質向上等を図る事業
(2)スポーツを通じて児童・青少年の健全な育成を図るための各種大会の開催、助成、並びにスポーツに関する講習会・研修会等の開催及び助成事業
(3)スポーツに関する指導体制等の拡充及びスポーツ選手の育成・強化等に関する事業並びに地域のスポーツ振興及びスポーツに関する団体の組織拡充等に関する事業
(4)スポーツの健全な普及・振興等に功績のあった個人・団体に対する表彰事業
(5)スポーツ水準の向上を図るためスポーツ医科学等の調査・研究等に関する事業
(6)ホームページの運営、広報誌発行等によるスポーツの普及事業並びに関係機関への情報提供、連携等によるスポーツの振興に関する事業

活動指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① 国民体育大会天皇杯得点	（点）	1,000		－	1,000
② スポーツ少年団加入者数	（人）	15,000	13,393	89.3	15,000
指標設定に関する留意事項	※令和3年度は、国民体育大会本大会（三重国体）が中止となったことから実績値なし。				

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	269,490	120,100	151,275
経常費用	268,668	116,161	147,738
当期経常増減額	822	3,939	3,537
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	1	0
当期経常外増減額	0	▲ 1	0
当期一般正味財産増減額	822	3,939	3,537
一般正味財産期首残高	33,807	34,629	38,568
一般正味財産期末残高	34,629	38,568	42,105
当期指定正味財産増減額	▲ 632	0	0
指定正味財産期首残高	3,216	2,584	2,584
指定正味財産期末残高	2,584	2,584	2,584
正味財産期末残高	37,213	41,152	44,689

貸借対照表（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資　産	A	41,678	52,013	58,260
流動資産		23,182	31,662	38,249
固定資産		18,496	20,351	20,012
負　債	B	4,465	10,861	13,572
流動負債		4,465	10,861	13,572
固定負債		0	0	0
正味財産（純資産）A－B		37,213	41,152	44,689
指定正味財産		2,584	2,584	2,584
（うち基本財産への充当額）		0	0	0
（うち特定資産への充当額）		2,584	2,584	2,584
一般正味財産		34,629	38,568	42,105
（うち基本財産への充当額）		0	0	0
（うち特定資産への充当額）		15,767	15,967	16,167

財務指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① 自主財源（貸助会費、受取寄付金 等）	（千円）	21,880	30,139	137.7	29,815
指標設定に関する留意事項					

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 平成29年度に中期経営計画を策定し、収支の改善に向けた取り組みを行っている。 具体的には、分担金の改定を行い、収支の改善を図ったほか、賛助会員増に取り組み、令和3年度の大幅増に繋げた。 【令和4年度以降の方針】 今後は、ホームページやSNSを活用し、積極的に協会の活動をPRするなど、広報活動を充実させ、課題である賛助会員の増加を図り、自主財源の確保に取り組んでいく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 令和元年度より、会長であった知事が名誉会長に就任したが、副会長に教育長、専務理事に体育保健課長が就任している。本団体の活動は、県民の体力向上やスポーツ振興であり、県との連携を密にして取り組んでいかなければならないことから、役員の人的関与については現状を継続する。 業務援助として、職員3名（事務局長、総務部長、事業部長）の派遣がある。 【令和4年度以降の方針】 事業の一層の充実等を図るため、今後も県の関与は必要であり、引き続き、業務援助職員の派遣の継続が必要である。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 事務事業評価や予算査定の際に、必要性や有効性、実施効果等を検証した。また事業毎の予算執行状況を確認しながら、無駄のない予算案の検討も実施した。 【令和4年度以降の方針】 今後も競技力向上をはじめとした本県のスポーツ振興と、県民がライフステージに応じて、主体的にスポーツに親しむ生涯スポーツの実現につながる支出となるよう検討していく。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 国民体育大会における目標達成や各種大会における本県チーム・選手の上位入賞をめざす「競技力向上対策」をはじめ、本県の将来を担う青少年の健全育成を目的とした「スポーツ少年団」の充実・発展、「スポーツ医科学」の効果的な活用、県民が気軽にスポーツに親しむことのできる「総合型地域スポーツクラブ」の創設・育成、指導者の養成や資質向上など、多くの事業を実施している。 【財務面】 県からの補助金が経常収益の7割を超える。自主財源を確保するため、県内企業並びに団体・個人等に働きかけ、賛助会員の増加に取り組むとともに、管理費等経費の節減を進め、効率的な運営を行っている。 【総合】 全国的に見ても少ない職員数でありながら多くの事業をかかえている。効率的な業務推進に取り組んでいるが、超過勤務が継続して発生している。しかしながら、現有事業は本会の目的達成のためには不可欠なものであることから、県からの派遣職員数については現状を維持しなければならない。 スポーツ医科学のより一層の活用や指導者の資質向上を図るための研修など、本会の事業を一層充実、発展させるためには、安定した自主財源の確保が必要である。
	県所管部局評価	【事業面】 競技力向上対策や総合型地域スポーツクラブの育成など、県教委の施策と一体となってその推進に努力している。 【財政面】 財政基盤の確立に向け、企業訪問やホームページによる広報等、企業・個人に対する賛助会員制度の取り組みを強化するとともに、平成29年度からは競技団体等の分担金を見直すなど、自主財源の獲得に努めている。 【総合】 現在は県から3名の職員を派遣しているが、財政面や人員体制の制約がある中で多くの事業を遂行している。派遣職員の現状維持を図る一方で、スポーツ振興、県民体力の向上を推進する役割が十分果たせるよう、組織的に取り組む体制の整備に向け、県として指導・協力を行っていく。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

					作成年月日	令和4年6月17日	
概要	名　称	（公）大分県暴力追放運動推進センター		所在地	大分市荷揚町5番36号		
	電話番号	097－538－4704		ホームページ	http://www.disclo-koeki.org/04b/00739/index.html		
	設立年月日	平成3年8月8日	代表者	後藤　富一郎	県所管部・課	警察本部　組織犯罪対策課	
	総出資額	608,911　千円	県出資額	465,000　千円	県出資比率	76.4　%	
	県以外の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率		
		市町村		107,800　千円	17.7　%		
		個人・企業		36,700　千円	6.0　%		
				千円	0.0　%		
				千円	0.0　%		
				千円	0.0　%		
	設立目的	この法人は、県民の暴力追放意識の高揚と暴力追放活動を推進することにより、暴力団の根絶を図り、もって暴力のない、明るく住みよい大分県の実現に寄与することを目的とする。					
	県出資（支援）の意義	この法人の主要な活動である暴力根絶のための広域啓発活動や相談事業等の暴力追放活動は、暴力のない明るく住みよい大分県の実現に寄与すると考え出資している。					
	事業内容	暴力根絶のための広報啓発活動、暴力団員による不当な行為に関する相談等及び受託事業（責任者講習・不当要求情報調査業務）					
	理事会（役員会）	理事（役員）数　8　人	開催回数　3　回	理事（役員）出席率　83.3　%			
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数　2　人	実施回数　1　回	実施延べ日数　2　日	主な内容	前年度決算及び主要事業の運営状況	
	特記事項						

県関与の状況		令和3年度（7月1日現在）				令和4年度（7月1日現在）			
人的支援	（人）	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
	役員数	10	0	1	9	10	0	1	9
	常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	9	0	0	9	9	0	0	9
	評議員数	8	0	1	7	8	0	1	7
	職員数	4	0	3	1	4	0	3	1
財政支出等	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	県委託料	7,454	7,566	7,497	県借入金残高				
	県補助金				県の損失補償契約等に基づく債務残高				
	県交付金・負担金・出資金								
	その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
	① 不当要求防止責任者講習事業	県下各事業者等が専任した不当要求防止責任者に対する対応要領等の教示	3,251	3,165	委託料
	② 不当要求情報調査業務	企業訪問等による情報調査・相談受理活動	4,247	4,824	委託料
	③				
	④				
	⑤				

実施事業

1　暴力根絶のための啓発・広報　2　暴力追放運動組織に対する支援　3　暴力団員による不当な行為に関する相談
4　少年に対する暴力団の影響排除　5　暴力団からの離脱支援　6　事業者に対する援助活動
7　暴力団員による不当な行為の被害者の保護及び支援救済　8　暴力団事務所の使用差止請求関係業務の推進　9　少年指導委員に対する研修
10　暴力団に関するモニター活動　11　暴力団員の市民に与える影響等に関する調査研究　12　民暴対策協議会に関する活動
13　その他の活動（暴追功労者の表彰等）

活動指標	指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値	令和3年度 達成度（%）	令和4年度 目標値
	① 責任者講習実施率	受講者数÷受講案内者数×100（%）	60	70	116.7	60
	② 企業訪問数	（件）	1000	875	87.5	1000
	指標設定に関する留意事項					

財務状況	正味財産増減計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	貸借対照表（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	経常収益	24,953	24,445	23,616	資　産	A	632,409	634,337	633,420
	経常費用	24,474	22,948	24,443		流動資産	9,868	12,476	11,468
	当期経常増減額	479	1,497	▲ 827		固定資産	622,541	621,861	621,952
	経常外収益	0	0	0	負　債	B	5,861	6,292	6,202
	経常外費用	0	0	0		流動負債	823	1,254	1,163
	当期経常外増減額	0	0	0		固定負債	5,038	5,038	5,038
	当期一般正味財産増減額	479	1,497	▲ 827	正味財産（純資産）A－B		626,548	628,045	627,218
	一般正味財産期首残高	621,066	621,545	623,042		指定正味財産	5,003	5,003	5,003
	一般正味財産期末残高	621,545	623,042	622,215		（うち基本財産への充当額）	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0		（うち特定資産への充当額）	0	0	0
	指定正味財産期首残高	5,003	5,003	5,003		一般正味財産	621,545	623,042	622,215
	指定正味財産期末残高	5,003	5,003	5,003		（うち基本財産への充当額）	609,500	608,820	608,911
	正味財産期末残高	626,548	628,045	627,218		（うち特定資産への充当額）	3,000	3,000	3,000

財務指標	指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値	令和3年度 達成度（%）	令和4年度 目標値
	① 公益目的事業費率	公益実施費用額÷（公益実施費用額＋管理運営費用額）（%）	50	83	166.0	50
	② 賛助会費	（千円）	5000	5145	102.9	5000
	指標設定に関する留意事項					

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 暴力のない、明るく住みよい大分県の実現に向け、不当要求防止研修会の開催等による啓発活動や民事介入暴力集中相談所の開設による相談等の各種活動を実施している。 また、安定した事業活動を行うため不可欠である賛助会員の拡大については、積極的な取組により、賛助会費の目標値を達成している。（目標値5,000千円、実績値5,145千円） 【令和4年度以降の方針】 令和4年度も引き続き安定した事業活動を行うための賛助会員の獲得や大分県暴力団排除条例に基づく県民等への暴力団排除意識高揚のための啓発活動、暴力団離脱者の社会復帰に関する支援、暴力団員による犯罪の被害にかかる援助活動等、効果的な事業を実施していく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 県職員等の役員就任、業務援助職員の派遣はない。 【令和4年度以降の方針】 令和4年度も県職員等の役員就任予定や業務援助職員等の派遣予定はない。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 必要な事業費のみを委託料として計上した。 【令和4年度以降の方針】 前年度と同様に、必要な事業費のみ委託料として計上しており、今後もその方針を継続する。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 明るく住み良い大分県の実現に向け、暴力団による不当行為等防止事業（暴力相談活動、地区暴力推進協議会の支援等）、責任者講習事業、不当要求情報調査事業を着実に推進した。企業訪問については、わずかに目標値を下回ったものの、責任者講習については、新型コロナウイルス感染症による中断等もあったが、受講者数の拡大を図るため前年度欠席者に再度案内を出す等の措置を講じた結果、目標値を達成した。 【財務面】 経営努力により、ここ数年、経営状況は安定している。財務指標については、管理費の削減や会費の納入促進等により目標値を達成できた。 【総合】 大分県暴力団排除条例に基づき、県民や関係機関・団体と連携を図り、重点を絞った効果的な暴力追放事業を展開していく。安定した事業活動を行うため、引き続き賛助会員の拡大や効率的な運営に努めるよう指導していく。
	県所管部局評価	【事業面】 定款上の目的及び事業に基づいた活動を行っており、県の期待する効果を実現している。新型コロナウイルス感染症の影響により企業訪問件数は、わずかに目標値を下回ったものの、今後も計画的に実施し、賛助会員の拡大と暴力団関連情報を収集すること、責任者講習の受講者率については、魅力ある講習の実施と出席率向上に向けた広報啓発を行うなどの指導をしていく。 【財務面】 ここ数年、経営状況は安定しており、財務指標は、公益目的事業費率、賛助会員ともに目標値を達成している。今後も安定した収入を確保するために賛助会員の拡大に向けた取組を推進しなければならない。 【総合】 経営努力により経営状況は安定しているが、収支改善に伴い事業縮小されていること（暴力追放・銃器根絶大分県民大会の隔年開催など）から、その点を踏まえ効果的な事業活動が行われるよう指導していく。安定した事業活動を行うため、引き続き賛助会員の拡大や効率的な運営に努めるよう指導していく。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

指定団体

作成年月日	令和4年7月1日

概要

名　称	公益財団法人　大分県交通安全協会	所在地	大分市豊町2丁目1番25号		
電話番号	097－532－0815	ホームページ	http://www.safety-oita.or.jp		
設立年月日	昭和30年9月7日	代表者	杉原　正晴	県所管部・課	警察本部交通企画課
総出資額	45,155　千円	県出資額	0　千円	県出資比率	0.0　%

県以外の出資状況

出資団体名	出資額	出資比率
公益財団法人　大分県交通安全協会	45,155　千円	100.0　%
	千円	0.0　%
	千円	0.0　%
	千円	0.0　%
	千円	0.0　%

設立目的	地域住民の交通道徳及び交通安全思想の普及と明朗で整然とした交通秩序を確立し、併せて交通事故の発生を防止し、安全安心な県民生活の実現に寄与することを目的とする。
県出資（支援）の意義	県出費なし
事業内容	交通安全思想普及のための広報啓発活動、交通安全教育事業、優良運転者育成・運転者教育事業、交通安全と円滑のための企画・調査・研究等

理事会（役員会）	理事（役員）数	20　人	開催回数	1　回	理事（役員）出席率	70.0　%	
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	2　回	実施延べ日数	2　日	主な内容　前年度決算及び主要事業の運営状況
特記事項	新型コロナウイルス感染症予防の観点から、6月と12月の理事会は中止し、理事・監事全員の書面同意による方法で決議した。						

県関与の状況

人的支援（人）	令和3年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	20	0	2	18	20	0	1	19
常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	19	0	1	18	19	0	0	19
職員数	174	0	31	143	172	0	31	141

財政支出等（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県委託料	235,018	260,422	243,084	県借入金残高	0	0	0
県補助金	1,840	1,840	1,840	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和3年度 決算額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	種別
① 広報啓発事業	交通安全活動推進のための広報啓発事業	1,840	1,840	補助金
② 更新時講習業務	運転免許更新時における法定講習	65,223	60,636	委託料
③ 運転免許業務	運転免許申請、再交付申請に関する事務	97,798	106,102	委託料
④ 停止処分者講習・違反者講習	停止処分者、違反者に対する法定講習	10,864	11,750	委託料
⑤ その他委託契約	免許関係通知、原付講習、道路使用適正化事業、保管場所入力業務	32,870	26,150	委託料

実施事業

(1) 適正な交通の方法、交通事故防止及び交通安全思想の普及のための広報啓発、交通安全教育に関する事業
(2) 交通事故の防止及び交通安全秩序維持のための優良運転者の育成、運転者教育に関する事業
(3) 道路における交通の安全と円滑を推進するための企画、調査、研究に関する事業
(4) その他目的を達成するために必要な事業

活動指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① 街頭活動従事人数	参加延べ人数（人）	60000	54869	91.4	60000
② 自動車学校入校生数	四輪入校者数（人）＋二輪入校者数（人）	1150	1338	116.3	1150
③					

指標設定に関する留意事項：新型コロナウイルス感染症予防の観点から、街頭活動従事人数が減少した。

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	866,304	870,608	826,055
経常費用	834,802	858,075	819,125
当期経常増減額	31,502	12,532	6,930
経常外収益	990	0	210
経常外費用	0	112	0
当期経常外増減額	990	▲ 112	210
当期一般正味財産増減額	32,492	12,420	7,140
一般正味財産期首残高	1,353,382	1,385,874	1,398,294
一般正味財産期末残高	1,385,874	1,398,294	1,405,435
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	1,385,874	1,398,294	1,405,435

貸借対照表（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資　産　A	1,575,048	1,616,750	1,592,509
流動資産	670,582	726,908	713,698
固定資産	904,466	889,842	878,811
負　債　B	189,174	218,455	187,075
流動負債	75,983	99,451	67,987
固定負債	113,191	119,004	119,088
正味財産（純資産）A－B	1,385,874	1,398,294	1,405,435
指定正味財産	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
一般正味財産	1,385,874	1,398,294	1,405,435
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	298,671	302,828	309,005

財務指標

指標名	算式（単位）	令和3年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和4年度 目標値
① 更新者会員加入率	会員加入者÷更新者×100（%）	40.0	40.3	100.8	40
②					
③					

指標設定に関する留意事項：

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 子どもや高齢者に対して行う交通安全教室の開催や、四季ごとに行われる交通安全運動期間中の街頭広報活動などを県下全域で実施するとともに、メディアやホームページ等を通じて運営事業をPRし、会費収入の増加に努めてきたところである。 平成26年に財政再建計画を実施した結果、黒字基調で推移している。 令和3年度は、前年度と比較して、免許更新者数の減少による講習収益と会費収入が減収し、入校生減少による自動車学校事業に係る収益も減収となったが、事業費支出を抑制したこと等から経常黒字となった。 【令和4年度以降の方針】 今後は、免許更新者数減少による減収が見込まれることから、交通安全協会の活動内容を広く県民に周知する活動に取り組み、会費収入の増加を図るとともに、引き続き、業務内容の見直しにも努める必要がある。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 県職員等の役員就任、業務援助職員の派遣はない。 【令和4年度以降の方針】 県職員等の役員就任、業務援助職員の派遣予定はない。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 交通安全活動に係る補助金については、テレビ・ラジオ広報等、県民に広く効果のある啓発活動に対して交付することとしている。 委託業務については、運転免許更新時講習をはじめとした10業務に及んでいる。 【令和4年度以降の方針】 令和4年度以降については、社会情勢に即した必要性を検証のうえ、補助の増減について見直しを行い、より効果的な事業を展開するための検証を適宜行っていく。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 令和3年の交通事故死者数は、統計を取り始めてから過去最少の36人で、交通事故発生件数、負傷者数も令和2年から減少した。 【財政面】 財務指標に掲げた「更新者会員加入率」については、目標値の「40.0%」を0.3ポイント上回る「40.3%」であったが、会費収入は前年に比べ減少した。 【総合】 財政再建計画に基づき、人件費の削減や会員の拡大に努めた結果、平成26年度から3年間は、経常黒字となった。 令和3年度は、免許更新者数の減少による講習収益と会費収入が減収し、入校生減少により自動車学校事業に係る収益も減収となったが、事業費支出を抑制した結果、経常黒字となった。 今後、更新者数の減少も予想される中、受託業務の契約内容の見直し等を行い、業務の効率化を図るとともに、会費収入の増加や給与の適正化による職員の確保にも努めなければならない。
	県所管部局評価	【事業面】 県下の交通事故抑止のため献身的に交通安全啓発、交通安全指導等の活動を行っている団体であるとともに、県民の交通安全に関する生涯教育の要となる重要な団体であり、県下の交通事故発生件数や死傷者数の減少に貢献している。 今後も、県下の交通事故抑止活動への積極的な取組を期待する。 【財政面】 財政再建計画に沿った各種取組を積極的に行った結果、 更新者数の減少に伴い各種講習収益や会費収入が減少した平成29年・30年を除いては、黒字基調で推移している。 令和3年度は、経常黒字となったが、今後、更新者数減少の影響による減収が見込まれることから、団体の活動に対する県民の理解を図る活動を推進するとともに、更新者加入率の増加に努める必要がある。 また、これまで人件費削減によって支出を大きく抑えてきたが、優秀な人材の確保も必須であることから、給与の適正化や福利厚生の充実に努める必要がある。 【総合】 公益法人として、交通安全計画の基本理念を実現し、「交通事故のない、安全で安心して暮らせる県民生活の実現」に寄与するため、特に、子どもの事故防止に関する活動を献身的に実施しており、その活動は大いに評価できるものである。今後も、会費収入の増加と業務の効率化を図るとともに、給与の適正化や福利厚生の充実等による優秀な職員の確保等に向けた積極的な取組を促し、健全な経営状況を維持できるよう継続的な指導を行う。

その他の出資等団体

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

その他の出資等団体

					作成年月日	令和4年6月28日	
概要	名　称	株式会社大分フットボールクラブ		所在地	大分県大分市大字横尾1629番地		
	電話番号	097－554－2250		ホームページ	http://www.oita-trinita.co.jp/		
	設立年月日	平成11年1月7日	代表者	榎　徹	県所管部・課	企画振興部 芸術文化スポーツ振興課	
	総出資額	190,519　千円	県出資額	10,000　千円	県出資比率	5.2　%	
	設立目的	サッカーを始めとするスポーツの普及、青少年の育成に取り組むことを通じて地域に貢献することを目的とする。					
	県出資（支援）の意義	この法人の活動が、県内各地域のスポーツの振興や青少年の健全育成に寄与するとともに、サッカー観戦による経済効果が期待されるなど、地域活性化が図られることから公益性が認められると判断し、出資したもの。 平成11年に支出した出資は、当該団体の債務超過を解消するため、他株主の出資とともに25年6月に一旦100%減資したが、この減資によって設立目的や支援する意義が変わったわけではないため、同社からの要請に応じ、26年5月に1千万円を再度出資したところである。					
	事業内容	サッカーチームの経営、サッカーチームを活用したスポーツ教室の開催・普及、各種イベントの企画運営等					
	理事会（役員会）	理事（役員）数　10　人	開催回数　13　回	理事（役員）出席率　88.3　%			
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数　1　人	実施回数　1　回	実施延べ日数　1　日	主な内容	事業報告・計算書類の監査	
	特記事項						

県関与の状況

人的支援（人）	令和3年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	10	1	1	8	10	1	1	8
常　勤	2	0	1	1	2	0	1	1
非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7
職員数	39	1	0	38	38	1	0	37

財政支出等（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県委託料	18,185	41,804	40,785	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	8,685	0	0				

その他の県からの支援等　昭和電工ドーム大分でのホームゲーム開催時の使用料減免（全額）、事務所社屋・駐車場の県有財産使用料減免（全額）

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和3年度 決算額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	種別
① スポーツ振興広報事業	スポーツ振興に関する動画を大分トリニータホームゲームのビジョンにて放映	9,460	9,460	委託料
② スポーツによる地域の元気づくり事業	選手等による学校訪問や大分トリニータホームゲームを活用した観光資源等の情報発信	8,130	15,130	委託料
③ アーバンスポーツ広報動画放送事業	アーバンスポーツの魅力やマナーアップに繋がる動画を大分トリニータホームゲームのビジョンにて放映	8,800	8,800	委託料
④ 地域人権啓発活動活性化事業	選手等による学校訪問に合わせた人権サッカー教室の開催や大分トリニータホームゲームのビジョン・配布物を活用した情報発信	1,441	1,441	委託料
⑤ 感染症拡大防止及び相談窓口広報事業	新型コロナウイルス感染症対策やいのちの相談窓口に関する動画を大分トリニータホームゲームのビジョンにて放映	8,800	13,200	委託料

実施事業

（1）サッカーチーム（大分トリニータ）の経営
（2）サッカー等のスポーツ選手の養成、指導並びに管理
（3）スポーツ教室の開催、普及
（4）各種イベントの企画運営等

財務状況

損益計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
売上高	1,866,188	1,756,751	2,096,517
売上原価	1,404,559	1,604,422	1,822,664
売上総利益	461,629	152,328	273,853
販売費及び一般管理費	273,519	312,838	283,826
営業利益	188,109	▲ 160,509	▲ 9,973
営業外収益	2,627	4,188	5,875
営業外費用	59	934	1,359
経常利益	190,677	▲ 157,256	▲ 5,457
税引前当期純利益	190,677	▲ 164,327	▲ 5,457
法人税、住民税及び事業税	58,407	▲ 30,550	297
当期純利益	132,270	▲ 133,777	▲ 5,754

貸借対照表（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資　産　A	608,226	570,317	700,552
流動資産	469,087	456,771	525,591
固定資産	139,139	113,546	174,962
負　債　B	381,757	477,625	503,614
流動負債	381,757	352,625	372,354
固定負債	0	125,000	131,260
純資産　A－B	226,469	92,692	196,938
株主資本	226,469	92,692	196,938
資本金	40,267	40,267	95,267
資本剰余金	40,252	40,252	95,252
利益剰余金	145,950	12,173	6,419

指導指針対応状況

「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 ①J1への定着、②事業規模の拡充、③経営基盤の安定の3項目の実現を目指して、堅実で安定した経営に取り組んでいたが、新型コロナウイルスの影響でスポンサーとチケットの収入が減少し、2年連続の赤字決算となった。 【令和4年度以降の方針】 今後は、スポンサーとチケット収入の2本柱に加え、融資や増資、クラウドファンディングなど様々な手段を活用して資金確保を行い、J1復帰に向けてチーム力の強化及び経営基盤の安定を図っていく。
「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 県OBが常勤役員（代表取締役）に、企画振興部審議監が非常勤役員に就任した。また、県職員1名をソーシャル事業部副部長として派遣した。 【令和4年度以降の方針】 責任企業がなく経営基盤が弱い地方クラブの大分トリニータを、県民、企業、行政が三位一体となって物心両面で支えていくためには、今後も県の関与は必要である。
「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 コロナ禍でも観客が5，000人を超える大分トリニータのホームゲームを活用し、県民スポーツの振興や観光PRなどを行う事業を委託した。 【令和4年度以降の方針】 年間20試合、コンスタントに5，000人以上の観客が集まる機会を活用して効果的に事業を実施するため、委託事業に優先順位をつけながら、県と大分トリニータの双方にメリットがあるような効果的な事業実施を心がける。また、来場者数の増加を図るため、大分トリニータを支える県民会議や後援会活動を通じたチケット収入の確保に対する側面的支援も継続する。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

その他の出資等団体

					作成年月日	令和4年7月1日	
概要	名　称	株式会社別府交通センター		所在地	別府市新港町6ー46		
	電話番号	0977-24-1816		ホームページ	https://www.beppu-minatoeki.com/		
	設立年月日	昭和45年9月1日	代表者	杉原　正晴	県所管部・課	企画振興部　交通政策課	
	総出資額	180,000　千円	県出資額	39,000　千円	県出資比率	21.7　%	
	設立目的	別府市に乗り入れする定期バスの発着を総合集約し、県民をはじめ観光客の利便と安全及び都市交通の整備を図り、あわせて地域開発に寄与する。					
	県出資（支援）の意義	本法人が出資するバスターミナル事業等は、県民をはじめ観光客の利便性、安全の向上などに貢献するものと考え出資している。					
	事業内容	ターミナル事業、その他付帯事業（売店、食堂等）					
	理事会（役員会）	理事（役員）数	6　人	開催回数	5　回	理事（役員）出席率	93.3　%
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数	1　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	令和3年度決算及び事業の運営状況
	特記事項						

県関与の状況

人的支援	令和3年度（7月1日現在）				令和4年度（7月1日現在）			
（人）	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	7	0	1	6	7	0	1	6
常　勤	2	0	1	1	2	0	1	1
非常勤	5	0	0	5	5	0	0	5
職員数	23	0	0	23	22	0	0	22

財政支出等 （千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県委託料				県借入金残高			
県補助金				県の損失補償契約等に基づく債務残高			
県交付金・負担金・出資金							
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
①				
②				
③				
④				

実施事業

（1）バスターミナル事業
（2）土産品等の販売
（3）食堂の経営及び飲食物類の販売

財務状況

損益計算書 （千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
売上高	423,166	120,929	153,142
売上原価	263,390	75,086	94,564
売上総利益	159,775	45,842	58,578
販売費及び一般管理費	146,402	83,160	81,110
営業利益	13,374	▲ 37,317	▲ 22,531
営業外収益	1,615	579	623
営業外費用	21	46	4
経常利益	14,968	▲ 36,784	▲ 21,913
税引前当期純利益	13,738	▲ 32,422	▲ 19,938
法人税、住民税及び事業税	6,796	▲ 3,420	▲2,407
当期純利益	6,942	▲ 29,002	▲ 22,345

貸借対照表 （千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資　産	A	232,075	302,102	255,479
流動資産		161,656	235,715	191,667
固定資産		70,419	66,387	63,811
負　債	B	50,343	149,372	125,093
流動負債		34,331	32,382	24,612
固定負債		16,012	116,990	100,481
純資産　A－B		181,732	152,730	130,386
株主資本		181,732	152,730	130,386
資本金		180,000	180,000	180,000
資本剰余金		0	0	0
利益剰余金		1,732	▲ 27,270	▲ 49,614

指導指針対応状況

「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 長年の懸案である累積赤字を解消するため、積極的な営業活動や、お客様視点に立ったサービス提供に取り組んでいたが、令和2年度以降コロナ禍の影響で業績が悪化した。 【令和4年度以降の方針】 今後の観光需要の状況を見極めながら、誘客促進や販売商品の充実など営業の強化に取り組み、売上額回復を図る。
「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。 【令和4年度以降の方針】 今後とも県職員の役員就任、業務援助職員の派遣の予定はない。
「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 出資以外の財政的な関与は行っていない。 【令和4年度以降の方針】 今後とも財政的な関与を行う予定はない。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

その他の出資等団体

						作成年月日	令和4年6月21日
概要	名　称	一般財団法人大分県自動車会議所			所在地	大分市大津町3丁目4番13号	
	電話番号	097－551－9008			ホームページ	－	
	設立年月日	昭和51年12月27日	代表者	漢　二美	県所管部・課	企画振興部　交通政策課	
	総出資額	2,450　千円	県出資額	500　千円	県出資比率	20.4　%	
	設立目的	大分県における自動車各般の健全にして調和ある発達及び、相互の親睦を図ることを目的とする。					
	県出資（支援）の意義	自動車各般の健全にして、調和のある発達は、県内の自動車関連産業において重要である。					
	事業内容	交通会館の管理運営事業その他					
	理事会（役員会）	理事（役員）数	11　人	開催回数	3　回	理事（役員）出席率	77.6　%
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	事業報告及び貸借対照表や帳簿類等の監査
	特記事項						

県関与の状況			令和3年度（7月1日現在）				令和4年度（7月1日現在）			
	人的支援	（人）	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	11	0	0	11	11	0	0	11
		常　勤	1	0	0	1	1	0	0	1
		非常勤	10	0	0	10	10	0	0	10
		職員数	1	0	0	1	1	0	0	1
	財政支出等	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	5,949	5,949	5,949				
	その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和3年度 決算額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	種別
	① 交通会館管理運営事業	交通会館の経営及び維持管理（共益費）	5,611	4,965	負担金
	② 交通会館管理運営事業	交通会館の経営及び維持管理（営繕積立金）	338	338	負担金
	③				
	④				
	⑤				

実施事業

(1)自動車に関する調査研究及び普及宣伝
(2)自動車に関する事業者間の連絡協調
(3)自動車に関する意見の公表及び関係諸官庁への諸願建議
(4)交通安全事業者の促進及び協力
(5)交通会館の経営及び維持

財務状況	正味財産増減計算書　（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	貸借対照表　（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	経常収益	29,123	28,725	29,361	資　産　A	123,151	127,149	129,790
	経常費用	26,841	21,508	22,934	流動資産	4,564	7,204	7,377
	当期経常増減額	2,282	7,217	6,427	固定資産	118,587	119,945	122,413
	経常外収益	0	0	0	負　債　B	12,301	9,082	5,297
	経常外費用	0	0	0	流動負債	989	1,366	1,147
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	11,312	7,716	4,150
	当期一般正味財産増減額	2,282	7,217	6,427	正味財産（純資産）A－B	110,850	118,067	124,493
	一般正味財産期首残高	55,593	57,875	65,092	指定正味財産	52,975	52,975	52,975
	一般正味財産期末残高	57,875	65,092	71,519	（うち基本財産への充当額）	52,975	52,975	52,975
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	（うち特定資産への充当額）	0	0	0
	指定正味財産期首残高	52,975	52,975	52,975	一般正味財産	57,875	65,092	71,519
	指定正味財産期末残高	52,975	52,975	52,975	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
	正味財産期末残高	110,850	118,067	124,493	（うち特定資産への充当額）	3,748	2,748	3,748

指導指針対応状況		
	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 交通会館の管理業務のほか、交通安全推進活動についてのラジオによる広報や、交通安全啓発ポスターの配布など、交通事故防止に向けて取り組んだ。 【令和4年度以降の方針】 上記の取組を継続して実施していく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの状況】 県の人的関与なし。 【令和4年度以降の方針】 今後も県の人的関与の予定なし。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 大分県税事務所自動車税管理室の交通会館入居に係る負担金のみ支出した。 【令和4年度以降の方針】 上記の取組を継続して実施していく。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

その他の出資等団体

					作成年月日	令和4年7月4日	
概要	名　称	公益財団法人大分県アイバンク協会		所在地	由布市挟間町医大ケ丘1丁目1番地 大分大学医学部眼科学講座内		
	電話番号	097―549―1411		ホームページ	http://www.med.oita-u.ac.jp/ganka/eye_bank/index.html		
	設立年月日	1981年8月25日	代表者	久保田　敏昭	県所管部・課	福祉保健部　健康づくり支援課	
	総出資額	73,000　千円	県出資額	5,000　千円	県出資比率	6.8　%	
	設立目的	この法人は、角膜等の眼球組織の移植術による視力障害者の視力の回復に資するため、臓器の移植に関する法律に定めるところにより眼球を提供すること又は眼球提供を受けることのあっせんを行うとともに、献眼及び角膜移植に関する普及啓発を図り、もって県民の健康と福祉の向上に寄与することを目的とする。					
	県出資（支援）の意義	市町村はじめ多くの民間団体からの出資を円滑にするとともに、法人の運営に公益性を付与することができる。					
	事業内容	献眼をする者の募集及び登録、提供される眼球の摘出、輸送、検査、保存及びあっせん					
	理事会（役員会）	理事（役員）数	10　人	開催回数	2　回	理事（役員）出席率	85.0　%
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	2　回	実施延べ日数	2　日	主な内容	会計監査（4月・10月）（半期ごとに決算監査、会計報告）
	特記事項						

県関与の状況		令和3年度（7月1日現在）				令和4年度（7月1日現在）			
	（人）	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	12	0	0	12	12	0	0	12
	常　勤	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	12	0	0	12	12	0	0	12
	評議員数	9	3	0	6	9	3	0	6
	職員数	1	0	0	1	1	0	0	1

財政支出等	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
	その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
	①				
	②				
	③				
	④				

実施事業	

財務状況								
正味財産増減計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	貸借対照表（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,266	2,866	3,670	資　産　A	75,205	75,239	75,254
経常費用	4,238	3,094	3,428	流動資産	3,823	3,946	2,049
当期経常増減額	28	▲ 228	241	固定資産	71,382	71,293	73,205
経常外収益	0	0	0	負　債　B	5	11	12
経常外費用	0	0	0	流動負債	5	11	12
当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
当期一般正味財産増減額	28	▲ 228	241	正味財産（純資産）A－B	75,200	75,228	75,242
一般正味財産期首残高	75,200	75,228	75,000	指定正味財産	0	0	0
一般正味財産期末残高	75,228	75,000	75,242	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	（うち特定資産への充当額）	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	75,200	75,228	75,242
指定正味財産期末残高	0	0	0	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
正味財産期末残高	75,228	75,000	75,242	（うち特定資産への充当額）	0	0	0

指導指針対応状況		
	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 ・視力障害者に光を与えるため、移植医療としての献眼という行為の普及啓発に努めた。 （ポスター、リーフレット、パンフレット等の配布） ・賛助会費及び寄附金の増強に取り組んだ。 （ライオンズクラブ、眼科医、医師会、一般企業、団体） 賛助会費　R2実績　790千円　→　R3実績　832千円 寄付金　R2実績　580千円　→　R3実績　1，367千円 ・支援型自動販売機の設置に向けた周知を行った。 R3実績　9台 342千円 （H25．5月から設置（2台）　H26 3台、H27 4台、H28 6台、H29 9台、H30 9台、R元 9台、R2 9台、R3 9台） ・公益財団法人大分県アイバンク協会募金箱の設置に向けた周知を行った。 R3実績　51個 423千円 （H25．4月から設置（30個）H26 66個、H27 64個、H28 66個、H29 64個、H30 63個 R元 59個、R2 59個、R3 51個 ） 【令和4年度以降の方針】 令和3年度までの方針を継続。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 見直し方針どおり、平成24年度から、県職員の非常勤理事就任を廃止した。評議員として経営に参加し、県施策を反映した。 【令和4年度以降の方針】 令和3年度までの方針を継続。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 財政的関与なし。 【令和4年度以降の方針】 令和3年度までの方針を継続。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

その他の出資等団体

					作成年月日	令和4年6月18日
概要	名　称	公益財団法人大分県環境管理協会		所在地	大分市大字寒田409番地の40	
	電話番号	097-567-1855		ホームページ	https://oita-kankyou.jp/	
	設立年月日	昭和55年10月23日	代表者	穴南　幸司	県所管部・課	生活環境部　循環社会推進課
	総出資額	40,000　千円	県出資額	1,000　千円	県出資比率	2.5　%
	設立目的	浄化槽の設置及びその適正な維持管理に関する普及・啓発等により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。				
	県出資（支援）の意義	浄化槽法に基づく指定検査機関として行う主要な事業である浄化槽の法定検査等は、公衆衛生の向上に果たす役割は大きいと考え出資している。				
	事業内容	①浄化槽法に基づく法定検査及び放流水の水質検査　②環境衛生関係の各種講習会や調査研究　他				
	理事会（役員会）	理事（役員）数　14　人	開催回数　4　回	理事（役員）出席率　80.4　%		
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数　2　人	実施回数　2　回	実施延べ日数　3　日	主な内容	前年度決算及び主要事業の運営状況
	特記事項					

県関与の状況

人的支援	令和3年度（7月1日現在）				令和4年度（7月1日現在）			
（人）	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	16	3	1	12	16	3	1	12
常　勤	0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤	16	3	1	12	16	3	1	12
評議員数	10	0	3	7	11	0	2	9
職員数	55	0	1	54	55	0	1	54

財政支出等（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				

その他の県からの支援等

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
①				
②				
③				
④				
⑤				

実施事業

・浄化槽法に基づく浄化槽の水質検査に関する事業
・公害防止関連法規等に基づく水質分析・調査事業
・浄化槽に関する各種講習会及び研修会等の開催

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	貸借対照表（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	440,104	450,443	455,587	資　産　A	575,639	562,967	578,119
経常費用	418,359	420,402	438,447	流動資産	182,141	168,334	178,934
当期経常増減額	21,745	30,040	17,139	固定資産	393,498	394,633	399,184
経常外収益	0	0	0	負　債　B	210,913	168,201	166,212
経常外費用	0	0	0	流動負債	103,925	57,502	60,198
当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	106,988	110,698	106,015
当期一般正味財産増減額	21,745	30,040	17,139	正味財産（純資産）A－B	364,726	394,767	411,906
一般正味財産期首残高	322,981	344,726	374,767	指定正味財産	20,000	20,000	20,000
一般正味財産期末残高	344,726	374,767	391,906	（うち基本財産への充当額）	20,000	20,000	20,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	（うち特定資産への充当額）	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000	20,000	20,000	一般正味財産	344,726	374,767	391,906
指定正味財産期末残高	20,000	20,000	20,000	（うち基本財産への充当額）	20,000	20,000	20,000
正味財産期末残高	364,726	394,767	411,906	（うち特定資産への充当額）	14,053	44,053	62,969

指導指針対応状況

「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 ・法定検査受検率向上を目的に、行政機関等と連携し未受検浄化槽管理者への指導、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽転換への普及・啓発活動等を実施した。 ・受検者の利便性を考慮し、令和3年1月より、受検手数料をコンビニ収納にて行えるようにした。 ・令和2年3月に、新たにBOD分析機器を導入し、検査体制の強化を図った。 以上の取組等により、11条検査の受検率は令和元年度43.6%、令和2年度44.9%、令和3年度45.5%と年々改善した。 （7条検査の受検率は昨年度同様、100%である。） ※7条検査：浄化槽設置後の水質検査、11条検査：年1回の法定検査 【令和4年度以降の方針】 ・上記取り組みを引き続き継続していき、着実に11条検査の向上を図っていく。 ・今後、検査件数増への対応、業務継続性確保の観点等から計画的に職員の採用を進めていく。
「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 ・平成27年度に県職員の役員数2名減、評議員廃止を行っており、人的関与は必要最小限で適切であったと考えられる。 ・浄化槽法が14年ぶりに令和元年度改正（令和2年度施行）され、円滑な事業実施にはこれまで蓄積された知見のある者が必要であるため、県職員OBを常務理事として1名増員（令和2年度）したが、法改正に伴う事業の実施は堅調であることから、解任（令和3年6月）した。 【令和4年度以降の方針】 ・今後も法改正等必要に応じて最小限の関与としたい。
「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 ・出資以外の財政的関与は行っていない。 【令和4年度以降の方針】 ・これまで同様、原則、財政的関与は行わない。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

その他の出資等団体

						作成年月日	令和4年6月28日
概要	名　称	大分県信用保証協会			所在地	大分市金池町3丁目1番64号	
	電話番号	097-532-8336			ホームページ	http://www.oita-cgc.or.jp/	
	設立年月日	昭和24年4月26日	代表者	日高　雅近	県所管部・課	商工観光労働部　経営創造・金融課	
	総出資額	16,266,170　千円	県出資額	3,367,217　千円	県出資比率	20.7　%	
	設立目的	中小企業のために信用保証の業務を行い、金融の円滑化を図ることを目的とする。					
	県出資（支援）の意義	協会事業は、経営体質が弱い中小企業者に対し公共的な保証人となり、融資の途を開くものであり、県内中小企業者の保護育成に資することから出資している。					
	事業内容	中小企業者が金融機関から貸付等を受ける場合に貸付金等の債務を保証すること等					
	理事会（役員会）	理事（役員）数	13　人	開催回数	2　回	理事（役員）出席率	92.3　%
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数	3　人	実施回数	5　回	実施延べ日数	30　日
	主な内容	決算監査、内部監査、コンプライアンス等					
	特記事項	信用保証協会法に基づく特殊法人					

県関与の状況			令和3年度（7月1日現在）				令和4年度（7月1日現在）			
		（人）	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
	人的支援	役員数	5	1	2	2	5	1	2	2
		常　勤	4	0	2	2	4	0	2	2
		非常勤	1	1	0	0	1	1	0	0
		職員数	53	0	0	53	53	0	0	53
	財政支出等	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	305,186	457,781	504,246	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
	① 信用保証料軽減補助事業	県制度資金を利用する中小企業者の保証料の軽減額の一部を補助する。	504,246	708,855	補助金
	②				
	③				
	④				

実施事業	
	・信用保証業務 ・求償権回収業務

財務状況	正味財産増減計算書　（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	貸借対照表　（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	経常収益	1,845,867	2,360,021	2,795,825	資　産	A	153,394,435	289,964,642	292,544,477
	経常費用	1,481,263	1,723,298	1,800,697		流動資産	23,738,078	28,490,585	29,369,372
	当期経常増減額	364,605	636,722	995,128		固定資産	1,806,298	1,594,484	1,809,224
	経常外収益	2,091,750	1,997,875	2,657,716		保証債務見返	127,850,059	259,879,573	261,365,881
	経常外費用	2,302,875	2,837,258	2,810,133	負　債	B	131,736,975	268,509,844	270,246,968
	当期経常外増減額	▲ 211,125	▲ 839,383	▲ 152,417		流動負債	2,318,501	6,354,142	6,585,491
	当期一般正味財産増減額	153,480	▲ 202,661	842,711		固定負債	1,568,415	2,276,129	2,295,596
	一般正味財産期首残高	21,503,979	21,657,460	21,454,798		保証債務	127,850,059	259,879,573	261,365,881
	一般正味財産期末残高	21,657,460	21,454,798	22,297,509	正味財産（純資産）A－B		21,657,460	21,454,798	22,297,509
	当期指定正味財産増減額	0	0	0		指定正味財産	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0		一般正味財産	21,657,460	21,454,798	22,297,509
	指定正味財産期末残高	0	0	0					
	正味財産期末残高	21,657,460	21,454,798	22,297,509					

※令和2年度は新型コロナ関連保証により保証債務残高が激増し、責任準備金の大幅積増しが発生。収支差額変動準備金の取崩しにより当期収支差額は0円。

指導指針対応状況		
	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 令和3年3月の理事会で承認された中期経営計画に沿って健全な経営を行った。 【令和4年度以降の方針】 中期経営計画に沿って健全な経営を継続しながら、保証協会としての公共性や社会的責任を認識し、新たに新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための基本的な方針やデジタル化、SDGsの取組などを定め、これらの業務を遂行するための経営基盤の強化にも努めていく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 見直し方針どおり、中小企業者の経営改善に向けた適正な信用保証業務を確保する観点から、商工観光労働部長の副会長就任を継続した。 【令和4年度以降の方針】 新型コロナウイルス感染症の影響等で中小企業者の経営環境は厳しさを増している。引き続き中小企業者の経営改善に向けた適正な信用保証業務を確保する観点から、現状の最低限の人的関与を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 中小企業者が負担する信用保証料の引き下げを目的とした補助金を支出しているが、見直し指針どおり、補助金額については毎年度予算編成時に適正な額となるよう見直しを継続した。 【令和4年度以降の方針】 引き続き中小企業者が負担する信用保証料の引き下げを目的とした補助金を支出しているが、補助金額については毎年度予算編成時に適正な額となるよう見直しを継続していく。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

その他の出資等団体

						作成年月日	令和4年7月1日
概要	名　称	株式会社大分放送			所在地	大分市今津留3丁目1番1号	
	電話番号	097－558－1111			ホームページ		
	設立年月日	昭和28年7月20日	代表者	猪俣　知三	県所管部・課	商工観光労働部　DX推進課	
	総出資額	260,000　千円	県出資額	32,000　千円	県出資比率	12.3　%	
	設立目的	大分県内でのラジオ、テレビ放送事業					
	県出資（支援）の意義	県内の情報格差の是正、ラジオ・テレビ放送の普及を促進する観点から出資					
	事業内容	ラジオ放送、テレビ放送、その他放送に関連する事業					
	理事会（役員会）	理事（役員）数　11　人	開催回数　5　回	理事（役員）出席率　96.4　%			
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数　2　人	実施回数　2　回	実施延べ日数　2　日	主な内容	中間決算、本決算監査・承認	
	特記事項						

県関与の状況

人的支援（人）	令和3年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	13	1	0	12	13	1	0	12
常　勤	6	0	0	6	6	0	0	6
非常勤	7	1	0	6	7	1	0	6
職員数	133	0	0	133	132	0	0	132

財政支出等（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県委託料	29,355	27,156	27,156	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
① 広報活動費	県広報テレビ番組制作放送委託	27,156	27,156	
②				
③				
④				
⑤				

実施事業

ラジオ放送事業、テレビ放送事業、イベント・興業、放送に関する出版事業、セミナー関係など

財務状況

損益計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	貸借対照表（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度
売上高	5,026,697	4,557,894	4,738,781	資　産	A	7,348,342	7,261,460	7,751,758
売上原価	1,980,921	1,824,590	1,915,688		流動資産	2,728,870	3,007,087	3,129,023
売上総利益	3,045,776	2,733,304	2,823,094		固定資産	4,619,472	4,254,373	4,622,735
販売費及び一般管理費	2,402,997	2,227,694	2,213,506	負　債	B	3,918,904	3,646,985	4,045,660
営業利益	338,990	210,838	300,079		流動負債	2,032,280	1,950,020	2,009,534
営業外収益	91,011	85,333	102,590		固定負債	1,886,624	1,696,965	2,036,126
営業外費用	17,635	16,669	18,538	純資産　A－B		3,429,438	3,614,475	3,706,098
経常利益	412,366	279,502	384,132		株主資本	3,316,388	3,528,295	3,654,453
税引前当期純利益	248,911	332,696	261,924		資本金	260,000	260,000	260,000
法人税、住民税及び事業税	56,798	37,992	93,980		資本剰余金	0	0	0
当期純利益	157,565	243,107	157,359		利益剰余金	3,056,388	3,268,295	3,394,453

指導指針対応状況

「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 定期的に訪問し、経営状況の聞き取りを行っている。 【令和4年度以降の方針】 定期的に訪問し、経営状況の聞き取りを行う。
「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 平成24年度から、知事の非常勤取締役就任を見直し、副知事が就任した。 【令和4年度以降の方針】 引き続き、県民にとって有用な情報提供を図るため、人的関与を継続していく。
「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 県広報番組委託料については、事務事業評価、予算編成の際に必要性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるように取り組んだ。 【令和4年度以降の方針】 引き続き、県広報番組委託料については、事務事業評価、予算編成の際に必要性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるよう見直しを行っていく。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

その他の出資等団体

						作成年月日	令和4年7月1日
概要	名　称	大分朝日放送株式会社		所在地	大分市新川西12		
	電話番号	097-538-6111		ホームページ	https://www.oab.co.jp/		
	設立年月日	平成4年5月25日	代表者	橋本　仁	県所管部・課	商工観光労働部　DX推進課	
	総出資額	3,000,000　千円	県出資額	150,000　千円	県出資比率	5.0　%	
	設立目的	テレビジョン放送により様々な情報を提供することで、大分県の発展に貢献することを目的とする.					
	県出資（支援）の意義	県内の情報格差の是正、地上波テレビ放送の普及を促進する観点から出資					
	事業内容	放送法によるテレビジョン放送その他基幹放送事業					
	理事会（役員会）	理事（役員）数	14　人	開催回数	5　回	理事（役員）出席率	91.8　%
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数	3　人	実施回数	3　回	実施延べ日数	5　日
	主な内容	令和2年度決算及び主要事業の運営状況、支社往査等					
	特記事項						

県関与の状況		令和3年度（7月1日現在）				令和4年度（7月1日現在）			
	（人）	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	17	1	0	16	16	1	0	15
	常　勤	6	0	0	6	5	0	0	5
	非常勤	11	1	0	10	11	1	0	10
	職員数	73	0	0	73	71	0	0	71
財政支出等	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	県委託料	26,224	20,347	20,347	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
	① 広報活動費	県広報テレビ番組制作放送委託	20,347	20,347	
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	
	テレビ放送事業、イベント・興業、出版関係事業等

財務状況	損益計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	貸借対照表（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	売上高	4,423,008	3,513,061	3,803,200	資　産	A	7,920,120	8,208,004	8,421,938
	売上原価	2,129,799	1,653,477	1,656,066		流動資産	4,430,993	4,783,751	5,219,202
	売上総利益	2,293,209	1,859,584	2,147,134		固定資産	3,489,127	3,424,253	3,202,736
	販売費及び一般管理費	2,026,794	1,736,972	1,839,918	負　債	B	970,873	1,189,206	1,212,900
	営業利益	266,413	122,611	307,215		流動負債	593,381	732,124	762,140
	営業外収益	28,660	19,728	25,671		固定負債	377,492	457,082	450,760
	営業外費用	7,245	2,287	3,237	純資産　A－B		6,949,247	7,018,798	7,209,038
	経常利益	287,799	140,053	329,650		株主資本	6,946,031	7,004,257	7,196,623
	税引前当期純利益	257,669	140,053	329,650		資本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	法人税、住民税及び事業税	92,724	68,355	117,128		資本剰余金	0	0	0
	当期純利益	162,817	88,226	222,365		利益剰余金	3,946,031	4,004,257	4,196,623

指導指針対応状況		
	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 定期的に訪問し、経営状況の聞き取りを行った。 【令和4年度以降の方針】 定期的に訪問し、経営状況の聞き取りを行う。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 平成24年度から、知事の非常勤取締役就任を見直し、副知事が就任した。 【令和4年度以降の方針】 引き続き、令和3年度までの取組を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 県広報番組委託料については、事務事業評価、予算編成の際に必要性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるように取り組んだ。 【令和4年度以降の方針】 引き続き、県広報番組委託料については、事務事業評価、予算編成の際に必要性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるよう見直しを行っていく。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

その他の出資等団体

					作成年月日	令和4年7月1日	
概要	名　称	株式会社エフエム大分		所在地	大分市府内町3丁目8番8号		
	電話番号	097－534－8888		ホームページ	http://www.fmoita.co.jp/		
	設立年月日	平成2年4月4日	代表者	田中　竜	県所管部・課	商工観光労働部　DX推進課	
	総出資額	80,000　千円	県出資額	4,000　千円	県出資比率	5.0　%	
	設立目的	放送法に基づく超短波放送事業及びその他の放送関連事業					
	県出資（支援）の意義	FM放送普及促進の観点から出資					
	事業内容	放送番組の制作及び販売並びに音楽会、演奏会等各種行事の企画及び開催に関する文化事業					
	理事会（役員会）	理事（役員）数	7　人	開催回数	3　回	理事（役員）出席率	75.0　%
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数	1　人	実施回数	2　回	実施延べ日数	2　日	主な内容	監査の報告および監査報告書作成
	特記事項						

県関与の状況			令和3年度（7月1日現在）				令和4年度（7月1日現在）			
	人的支援	（人）	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	8	0	0	8	8	0	0	8
		常　勤	3	0	0	3	3	0	0	3
		非常勤	5	0	0	5	5	0	0	5
		職員数	13	0	0	13	13	0	0	13
	財政支出等	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		県委託料	7,020	7,062	7,062	県借入金残高	0	0	0
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
	その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和3年度 決算額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	種別
	① 広報活動費	県政ラジオ番組制作放送委託等	7,062	7,062	
	②				
	③				
	④				

実施事業	
	FMラジオ放送事業

財務状況	損益計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	貸借対照表（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	売上高	317,820	298,887	295,139	資　産	A	266,478	266,705	234,198
	売上原価	157,589	187,987	155,936		流動資産	130,765	150,824	125,369
	売上総利益	160,232	110,900	139,202		固定資産	135,713	115,881	108,830
	販売費及び一般管理費	185,179	165,429	178,649	負　債	B	74,924	129,778	132,930
	営業利益	▲ 24,947	▲ 54,528	▲ 39,447		流動負債	34,632	30,281	34,512
	営業外収益	968	4,297	903		固定負債	40,292	99,497	98,418
	営業外費用	455	7,653	391	純資産　A－B		191,554	136,927	101,269
	経常利益	▲ 24,434	▲ 57,885	▲ 38,935		株主資本	191,062	132,591	93,070
	税引前当期純利益	▲ 29,098	▲ 57,885	▲ 38,935		資本金	80,000	80,000	80,000
	法人税、住民税及び事業税	587	587	587		資本剰余金	163,914	163,914	163,914
	当期純利益	▲ 29,684	▲ 58,471	▲ 39,521		利益剰余金	▲ 52,851	▲ 111,322	▲ 150,844

指導指針対応状況		
	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 平成25年に策定した中期経営計画に基づき、人件費、一般管理費の削減、自社制作比率の向上による番組費の抑制や、小口スポンサーの新規獲得など、赤字幅の縮小に取り組んだ。 【令和4年度以降の方針】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済に与える影響がスポンサー広告にも及ぶため、厳しい状況が予想されるが、地震や豪雨等の自然災害時の情報インフラとして、引き続き新規スポンサーの開拓や休眠スポンサーへのアプローチ等、地域密着型営業に取り組んでいく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 人的関与なし。 【令和4年度以降の方針】 今後も、人的関与の予定なし。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 県広報番組委託料については、事務事業評価、予算編成の際に必要性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるように取り組んだ。 【令和4年度以降の方針】 引き続き、効果検証を行い、県民にとって有用な情報が届けられるような広報番組となるように取り組んでいく。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

その他の出資等団体

					作成年月日	令和4年7月1日
概要	名　称	大分県デジタルネットワークセンター株式会社		所在地	大分市東春日町1番2号	
	電話番号	事務局（大分ケーブルテレコム（株）内）097-542-1121		ホームページ	http://www.oita-dnc.jp	
	設立年月日	2002/12/16	代表者	上村　忠	県所管部・課	商工観光労働部　DX推進課
	総出資額	56,000　千円	県出資額	2,000　千円	県出資比率	3.6　%
	設立目的	県内ケーブル局のネットワーク化、デジタル化の推進及び地域の情報格差の是正（デジタルヘッドエンド共同利用）				
	県出資（支援）の意義	条件不利地域における情報格差の是正および、地域情報化の推進に資するため				
	事業内容	デジタルヘッドエンドの共同利用、区域外波の共同利用、共同自主制作番組の放送等				
	理事会（役員会）	理事（役員）数　6　人	開催回数　5　回	理事（役員）出席率　80.0　%		
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数　1　人	実施回数　1　回	実施延べ日数　1　日	主な内容	会計監査
	特記事項					

県関与の状況		令和3年度（7月1日現在）				令和4年度（7月1日現在）			
人的支援	（人）	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
	役員数	6	1	0	5	6	1	0	5
	常　勤	1	0	0	1	1	0	0	1
	非常勤	5	1	0	4	5	1	0	4
	職員数	0	0	0	0	0	0	0	0
財政支出等	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	県委託料	2,640	2,640	2,640	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
	① 議会広報費	県議会中継	2,640	2,640	
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業

財務状況								
損益計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	貸借対照表（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度
売上高	49,047	44,537	40,632	資　産	A	79,834	78,736	79,888
売上原価	40,537	36,116	32,207		流動資産	79,834	78,736	79,888
売上総利益	8,510	8,421	8,425		固定資産	0	0	0
販売費及び一般管理費	7,723	7,670	7,697	負　債	B	7,202	5,767	6,626
営業利益	787	751	728		流動負債	7,202	5,767	6,626
営業外収益	5,600	4,879	5,279		固定負債	0	0	0
営業外費用	5,600	4,970	5,400	純資産	A－B	72,632	72,969	73,262
経常利益	787	660	606		株主資本	72,633	72,969	73,262
税引前当期純利益	787	660	606		資本金	56,000	56,000	56,000
法人税、住民税及び事業税	357	324	313		資本剰余金	0	0	0
当期純利益	429	336	293		利益剰余金	16,633	16,969	17,262

指導指針対応状況		
	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 上期と下期で各1回ずつ、運営状況等についてヒアリングを行った。 【令和4年度以降の方針】 昨年度と同様に運営状況等についてヒアリングを行う予定。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 DX推進課長が非常勤取締役に就任した。 【令和4年度以降の方針】 県内CATV局が豊の国ハイパーネットワークの光ファイバを活用して設備の共同利用等を行い、情報格差の是正等を図る第3セクターであり、県として適正な事業執行を確保する観点から、引き続き取締役就任は必要と考える。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 補助金等の財政支援は行っていない。 【令和4年度以降の方針】 令和4年度以降も、財政支援の予定はない。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

その他の出資等団体

作成年月日	令和4年7月1日

概要

名　称	大分県農業信用基金協会			所在地	大分市舞鶴町1－4－15（大分県農業会館）		
電話番号	097-538-6456			ホームページ	http://www.jaoita.net/afa/		
設立年月日	昭和37年3月26日	代表者	壁村　雄吉	県所管部・課	農林水産部　団体指導・金融課		
総出資額	4,284,440　千円	県出資額	1,030,430　千円	県出資比率	24.1　%		
設立目的	農業協同組合、その他融資機関の農業者等に対する貸付けの債務保証を行うことにより、農業者等が経営を近代化するために必要な資金の融通を円滑化し、もって農業者の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的とする。						
県出資（支援）の意義	この法人の主たる目的である農業者等に対する債務保証は、農業者等が必要な資金の融通を円滑化し、農業経営改善に寄与することから県が出資する意義がある。						
事業内容	融資機関から資金の貸付を受ける農業者等の債務を保証する。						
理事会（役員会）	理事（役員）数	7　人	開催回数	7　回	理事（役員）出席率	77.6　%	
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	3　人	実施回数	2　回	実施延べ日数	2　日	主な内容　事業報告書、財産目録、損益計算書、余剰金処分案
特記事項	特になし						

県関与の状況

人的支援（人）	令和3年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	10	1	1	8	11	1	1	9
常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	9	1	0	8	10	1	0	9
職員数	13	0	0	13	15	0	0	15

財政支出等（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
県補助金	356	0	2,511	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				

その他の県からの支援等　特になし

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和3年度 決算額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	種別
① 農業信用保証制度円滑化対策事業	農業制度資金の円滑な融通を図るため、協会の財務基盤の強化に必要な特別準備金に対し補助する。	2,511	5,005	補助金
②				
③				
④				
⑤				

実施事業

(1)農業者等に対する債務保証業務
(2)求償権回収業務

財務状況

収支計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収　入　A	324,874	295,392	293,458
事業収入	227,018	224,967	224,965
補助金等収入	39,076	19,103	17,618
その他の収入	58,780	51,322	50,874
支　出　B	238,769	248,248	241,571
事業費	4,919	4,393	3,988
管理費	150,840	157,842	161,487
その他の支出	83,010	86,013	76,095
当期収支差額　A－B	86,105	47,144	51,887
次期繰越収支差額	―	―	―

貸借対照表（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資　産　A	90,782,641	92,927,362	94,381,104
流動資産	3,109,395	2,833,118	2,814,277
固定資産	5,885,842	5,900,199	5,909,333
保証債務見返	81,787,404	84,194,045	85,657,494
負　債　B	84,937,937	87,038,184	88,439,929
流動負債	892,228	497,321	820,670
固定負債	2,258,305	2,346,818	1,961,765
保証債務	81,787,404	84,194,045	85,657,494
正味財産（純資産）A－B	5,844,704	5,889,178	5,941,175
うち基本（資本）金	5,758,599	5,842,034	5,889,288
うち当期正味財産増減額	86,105	47,144	51,887

指導指針対応状況

「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 令和3年3月策定の第10次中期経営計画（令和3年度～令和5年度）に基づき、債務保証の慎重な事故の未然防止と求償権の管理・回収の強化、経営の健全化に努めた。中期計画策定においては、経営基盤強化委員会の代表委員として運営支援を行った。 【令和4年度以降の方針】 昨年同様、第10次中期経営計画に基づき、債務保証の事故の未然防止と求償権の管理・回収の強化、経営の健全化に努める。大口案件があった場合は、審査委員として保証審査を行う。
「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 農業者の経営安定に向けた適正な債務保証制度を確保するため、農林水産部審議監の非常勤理事就任は継続とした。 【令和4年度以降の方針】 引き続き継続する。
「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 当法人に対する補助金は、農業信用保証保険法に基づき、農業関係制度資金融資において適切な経営改善計画を策定した農業者に対し、融資対象物件以外の担保や第三者保証人に依存しない機関保証を行うためのものであり、補助金2,511千円を交付した。 【令和4年度以降の方針】 引続き、農業制度資金の円滑な融通を図るため、協会の財務基盤の強化に必要な特別準備金に対し補助する。（当初予算額5,005千円）

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

その他の出資等団体

					作成年月日	令和4年7月1日	
概要	名　称	公益社団法人大分県園芸振興基金協会		所在地	大分市古国府1220番地		
	電話番号	097-546-4278、097-544-0621		ホームページ			
	設立年月日	昭和46年11月20日	代表者	佐土原　斉	県所管部・課	農林水産部　園芸振興課	
	総出資額	100,170　千円	県出資額	25,000　千円	県出資比率	24.9　%	
	設立目的	野菜及び果実の安定供給、野菜の価格安定制度の実施、果樹農業者の経営の支援を図る。					
	県出資（支援）の意義	上記内容を実施し、地域経済の発展及び県内果樹農家の発展に寄与している。					
	事業内容	野菜価格安定事業、果樹経営支援対策事業、未収益期間支援事業、消費拡大対策事業					
	理事会（役員会）	理事（役員）数	10　人	開催回数	3　回	理事（役員）出席率	100.0　%
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数	3　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	会計検査
	特記事項						

県関与の状況			令和3年度（7月1日現在）				令和4年度（7月1日現在）			
	人的支援	（人）	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	1	0	9	10	1	0	9
		常　勤	0				0			
		非常勤	10	1		9	10	1		9
		職員数	2			2	3			3
	財政支出等	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
		県補助金	51,972	47,501	44,199	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
	その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和3年度 決算額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	種別
	① 県野菜価格安定一般野菜事業	国の価格安定制度の対象とならない戦略品目の野菜の価格安定	7,973	6,705	補助金
	② 特定野菜等供給産地育成価格補給事業	国の特定野菜等の価格安定	14,431	32,414	補助金
	③ 指定野菜価格安定事業	国の指定する野菜の価格安定	21,795	14,836	補助金
	④				
	⑤				

実施事業	
	1．野菜価格安定事業 2．果樹経営支援対策事業 3．消費拡大対策事業

財務状況	正味財産増減計算書　（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	貸借対照表　（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	経常収益	163,833	174,091	373,211	資　産	A	800,160	794,005	787,037
	経常費用	165,281	172,483	370,312		流動資産	99,451	74,197	73,625
	当期経常増減額	▲ 1,449	1,608	2,900		固定資産	700,709	719,808	713,412
	経常外収益	0	0	0	負　債	B	253,525	232,078	118,132
	経常外費用	0	0	0		流動負債	48,938	21,646	17,743
	当期経常外増減額	0	0	0		固定負債	204,587	210,432	100,389
	当期一般正味財産増減額	▲ 1,446	1,608	2,900	正味財産（純資産）A－B		546,635	561,927	668,905
	一般正味財産期首残高	249,998	248,549	250,157		指定正味財産	298,085	311,771	415,848
	一般正味財産期末残高	248,549	250,157	253,057		（うち基本財産への充当額）	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	28,245	13,685	104,078		（うち特定資産への充当額）	298,085	311,771	415,848
	指定正味財産期首残高	269,840	298,085	311,771		一般正味財産	248,549	250,157	253,057
	指定正味財産期末残高	298,085	311,771	415,848		（うち基本財産への充当額）	0	0	0
	正味財産期末残高	546,634	561,928	668,905		（うち特定資産への充当額）	196,020	196,020	196,020

指導指針対応状況		
	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 R3年度は県法務室との立入検査を実施し、運営面と会計面を指導した。 【令和4年度以降の方針】 引続き、果実の安定的な生産、出荷の推進、生産農家の経営安定及び支援を行う。また、野菜の安定供給を目的とした価格安定事業に取り組む。
	「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 基金事業の安定的な運営を確保する観点から、園芸振興課長の非常勤理事就任を継続した。 【令和4年度以降の方針】 引続き、園芸振興課長の非常勤理事就任を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 果樹の緊急需給調整対策事業については国の事業見直しが行われ、廃止となったことから補助金の支出を令和元年度で終了した。 【令和4年度以降の方針】 野菜の価格安定事業については安定的な野菜の供給を行うために価格の安定は重要であることから、国及び県が定めた価格安定事業に対する補助金の支出は当面継続する。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

その他の出資等団体

					作成年月日	令和4年7月1日
概要	名　称	株式会社　大分県畜産公社		所在地	大分県豊後大野市犬飼町田原1580番地29	
	電話番号	097-578-0290		ホームページ	http://www.jaoita.net/ock/	
	設立年月日	昭和47年9月28日	代表者	壁村　雄吉	県所管部・課	農林水産部　畜産振興課
	総出資額	2,574,540　千円	県出資額	500,150　千円	県出資比率	19.4　%
	設立目的	食肉流通の近代化、合理化をすることで、畜産農家の所得向上と消費者への食肉の安定供給に寄与することを目的とする。				
	県出資（支援）の意義	県内唯一の食肉処理施設として、畜産振興及び県産畜産物の安定供給の拠点施設として果たす役割は大きく、公共性が高いことから支援が必要				
	事業内容	家畜のと畜、食肉の製造及び販売並びに附帯する事業				
	理事会（役員会）	理事（役員）数　15　人	開催回数　6　回	理事（役員）出席率	88.6　%	
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数　3　人	実施回数　5　回	実施延べ日数　5　日	主な内容	監査計画方針・常勤監査役・監査報酬の決定、決算状況、期末監査実施要領決定並びに監査報告作成
	特記事項					

県関与の状況

人的支援（人）	令和3年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	15	1	2	12	14	1	2	11
常　勤	7	0	2	5	6	0	2	4
非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7
職員数	184	0	0	184	198	0	0	198

財政支出等（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県委託料	0	0	0	県借入金残高	1,891,316	2,307,536	1,830,271
県補助金	100,000	107,973	101,575	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
① 産地食肉センター整備支援事業	県産畜産物の流通体制強化等のため、輸出対応可能な産地食肉センターを整備	100,000	100,000	補助金
② 産地食肉センター整備事業資金	県産畜産物の流通体制強化等のため、輸出対応可能な産地食肉センターを整備	200,000	100,000	貸付金
③ 大分県肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業	おおいた豊後牛拡大計画に向けた肥育牛預託頭数の整備	1,630,271	1,168,477	貸付金
④ 大分県産品セット商品開発支援事業	ECサイトにおける県産農林水産物を使用したセット商品の開発支援	1,575	0	補助金
⑤				

実施事業

（1）家畜のと畜解体処理
（2）食肉の製造及び販売（輸出含む）
（3）県産畜産物のアンテナショップの運営（町田バーネット、ミートショップ）
（4）肥育牛の生産及び預託事業（町田牧場、預託4農場）
（5）その他附帯する事業

財務状況

損益計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
売上高	9,484,323	9,928,535	10,417,118
売上原価	9,118,834	9,385,118	9,733,400
売上総利益	365,489	543,418	683,718
販売費及び一般管理費	537,712	549,624	586,704
営業利益	▲ 172,223	▲ 6,206	97,014
営業外収益	28,642	49,573	21,497
営業外費用	1,815	1,675	1,558
経常利益	▲ 145,397	41,693	116,954
税引前当期純利益	▲ 142,690	43,077	116,165
法人税、住民税及び事業税	▲ 12,633	18,598	18,076
当期純利益	▲ 130,057	24,479	98,089

貸借対照表（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資　産	A	5,262,790	5,629,683	5,734,813
	流動資産	2,838,030	3,445,490	3,417,675
	固定資産	2,424,760	2,184,193	2,317,138
負　債	B	3,148,019	3,490,434	3,497,475
	流動負債	2,445,074	2,643,916	2,384,221
	固定負債	702,946	846,518	1,113,254
純資産	A－B	2,114,770	2,139,249	2,237,338
	株主資本	2,114,770	2,139,249	2,237,338
	資本金	2,574,540	2,574,540	2,574,540
	資本剰余金	0	0	0
	利益剰余金	▲ 459,770	▲ 435,291	▲ 337,202

指導指針対応状況

「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 集荷の拡大や輸出取扱量増加に向けた対策に取り組むとともに、新たにコンプライアンス推進室を設置し、社内環境の改善や業務の効率化を図った結果、大幅な黒字となった。 【令和4年度以降の方針】 引き続き作業効率化を進めるとともに、カットラインを増設し、集荷の拡大と輸出取扱量の増加を図る。併せて、販売の強化に向けて短期的な対策を示すよう支援を行い、安定的な黒字化による経営の健全化を図る。
「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 見直し方針に基づき、県職員の非常勤取締役は畜産振興課長1名に削減しており、筆頭株主として必要最小限の人的関与とした。 【令和4年度以降の方針】 今後も引き続き、最小限の関与を継続する。
「財政的関与」の見直し状況	新施設整備に対し、国の強い農業づくり交付金を活用し、平成26～28年度予算で補助金を支出しており、出資団体の市町村、農業団体等とともに財政的支援を行っている。 【令和3年度までの取組】 定期的なモニタリングによる進捗状況の管理に加え、輸出取扱量に向けた具体的な対策指導を徹底し、財政健全化に向けた支援を行った。 【令和4年度以降の方針】 中長期的な計画管理に加え、短期目標の達成を支援することで、自己資本に基づいた足腰の強い経営の確立を図る。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

その他の出資等団体

					作成年月日	令和4年6月17日
概要	名　称	周防灘フェリー株式会社		所在地	山口県周南市築港町9番1号	
	電話番号	0834-21-8700		ホームページ	https://www.suonada.co.jp/	
	設立年月日	昭和40年7月10日	代表者	齋藤　良二	県所管部・課	農林水産部　漁港漁村整備課
	総出資額	48,000　千円	県出資額	501　千円	県出資比率	1.0　%
	設立目的	海上運送業、自動車運送事業、観光事業、旅行業及びこれらに附帯関連する一切の事業を営むことを目的とする。				
	県出資（支援）の意義	本県と中国地方を結ぶ唯一の航路として、国東半島の活性化に寄与する。				
	事業内容	徳山・竹田津航路のフェリーボート運航				
	理事会（役員会）	理事（役員）数　5　人	開催回数　6　回	理事（役員）出席率	100.0　%	
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数　1　人	実施回数　4　回	実施延べ日数　4　日	主な内容	会計監査
	特記事項					

県関与の状況

人的支援（人）	令和3年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	5	0	0	5	4	0	0	4
常　勤	5	0	0	5	4	0	0	4
非常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
職員数	31	0	0	31	29	0	0	29

財政支出等（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県委託料	0	4,800	4,400	県借入金残高	0	0	0
県補助金	242	325	163	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				

その他の県からの支援等：令和3年度漁港施設使用料の減免を実施

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和3年度決算額（千円）	令和4年度予算額（千円）	種別
① 公共交通活性化促進事業	誘客のための企画商品のCM作成および放映	4,400	3,700	委託料
② フェリー航路利用促進事業	大分県の魅力・情報発信によるフェリー利用の誘客を促進	163	220	補助金
③				
④				

実施事業

フェリーボートによる自動車航送・旅客輸送及び手荷物・小荷物輸送

財務状況

損益計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
売上高	409,770	307,446	326,224
売上原価	316,866	259,124	323,058
売上総利益	92,903	48,322	3,165
販売費及び一般管理費	104,534	89,151	89,243
営業利益	▲ 11,630	▲ 40,828	▲ 86,077
営業外収益	3,408	9,654	11,377
営業外費用	1,029	637	1,040
経常利益	▲ 9,252	▲ 31,812	▲ 75,741
税引前当期純利益	▲ 8,847	▲ 11,459	▲ 6,704
法人税、住民税及び事業税	365	365	365
当期純利益	▲ 9,212	▲ 11,824	▲ 7,069

貸借対照表（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資　産	A	258,259	381,700	360,087
流動資産		157,017	255,201	275,209
固定資産		101,242	126,499	84,878
負　債	B	239,922	368,418	368,863
流動負債		74,276	43,912	55,412
固定負債		165,646	324,506	313,451
純資産	A－B	18,337	13,282	▲ 8,776
株主資本		10,686	▲ 1,139	▲ 8,209
資本金		48,000	48,000	48,000
資本剰余金		200	200	200
利益剰余金		▲ 36,793	▲ 48,618	▲ 55,688

指導指針対応状況

「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 営業活動の積極的な推進など、一層の企業努力を行った。 【令和4年度以降の方針】 引き続き利用客の回復に向け新規顧客の獲得など、より一層の営業活動を推進していく。
「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 フェリー利用の誘客を促進するための補助金やCM作成及び放映のための委託を行った。 また、新型コロナウイルス感染症による運賃収入減少に対し、漁港施設使用料の減免を行った。 【令和4年度以降の方針】 引き続き、必要な支援を検討していく。

令和4年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

その他の出資等団体

						作成年月日	令和4年6月20日
概要	名　称	公益財団法人大分県防犯協会		所在地	大分市荷揚町5番36号		
	電話番号	097-532-5979		ホームページ	http://oita-bohan.sakura.ne.jp		
	設立年月日	昭和60年2月13日	代表者	荒金　一義	県所管部・課	警察本部　生活安全企画課	
	総出資額	28,418　千円	県出資額	2,000　千円	県出資比率	7.0　%	
	設立目的	犯罪の防止及び青少年の健全な育成並びに地域社会の健全な発展のための事業を行い、県民を犯罪から守って、明るく安全で安心して暮らせる大分県の実現に寄与することを目的とする。					
	県出資（支援）の意義	主要な活動である防犯思想の普及、高揚及び青少年の健全な育成等の事業は、安全で安心して暮らせる大分県の実現に寄与するものと考え出資している。					
	事業内容	防犯思想の普及高揚並びに犯罪の防止、少年非行の防止及び青少年の健全育成、その他防犯団体が行う防犯活動に対する協力援助等					
	理事会（役員会）	理事（役員）数	11　人	開催回数	2　回	理事（役員）出席率	100.0　%
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	前年度決算及び主要事業の運営状況
	特記事項						

県関与の状況

	（人）	令和3年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	13	0	1	12	13	0	1	12
	常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	12	0	0	12	12	0	0	12
	評議員数	11	0	1	10	11	0	1	10
	職員数	5	0	2	3	5	0	2	3

財政支出等	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	県委託料	3,950	3,610	3,534	県借入金残高	0	0	0
	県補助金	2,240	2,240	2,240	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和3年度 決算額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	種別
① 風俗営業調査等事業	新規風俗営業所への調査、管理者等に対する講習会の実施等	3,534	4,740	委託料
② 自主防犯活動推進事業	防犯思想の普及、高揚及び防犯団体が行う防犯活動に対する援助等	2,240	1,800	補助金
③				
④				
⑤				

実施事業

- 新聞、ラジオ等広報媒体を活用した防犯思想高揚のための広報啓発活動
- 防犯活動を行う県内各地区の防犯協会に対して、のぼり旗、ワイヤーロック等防犯物品助成
- 「安全・安心まちづくり」事業（「大分県安全・安心まちづくり県民大会」の実施、民間防犯パトロール隊への指導、支援事業等）
- 子どもの安全対策事業（青少年健全育成事業、有害環境の排除活動事業、薬物乱用防止活動事業）
- その他の事業（防犯功労者表彰、自転車防犯登録事業）

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	貸借対照表（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	40,984	40,313	37,845	資　産	A	40,302	40,752	39,369
経常費用	40,715	40,200	38,161		流動資産	8,232	9,214	8,361
当期経常増減額	269	113	▲ 317		固定資産	32,070	31,539	31,008
経常外収益	505	505	0	負　債	B	4,684	5,179	4,793
経常外費用	154	157	0		流動負債	2,671	3,166	2,780
当期経常外増減額	351	348	0		固定負債	2,013	2,013	2,013
当期一般正味財産増減額	620	461	▲ 493	正味財産（純資産）A－B		35,617	35,574	34,576
一般正味財産期首残高	33,437	34,056	34,517		指定正味財産	1,561	1,056	551
一般正味財産期末残高	34,056	34,517	34,024		（うち基本財産への充当額）	0	0	0
当期指定正味財産増減額	▲ 505	▲ 505	▲ 505		（うち特定資産への充当額）	1,561	1,056	551
指定正味財産期首残高	2,066	1,561	1,056		一般正味財産	34,056	34,517	34,024
指定正味財産期末残高	1,561	1,056	551		（うち基本財産への充当額）	28,418	28,418	28,418
正味財産期末残高	35,617	35,574	34,576		（うち特定資産への充当額）	0	0	0

指導指針対応状況

「適正な運営指導」等の取組状況	【令和3年度までの取組】 事業活動を行うために不可欠である賛助会員の拡大については、ホームページや広報誌等の各種広報媒体の活用により団体の活動に対する理解を求めるとともに、各種団体企業への働きかけや各種行事を通じた会員の拡大に努めた。 【令和4年度以降の方針】 令和3年度は、現賛助会員への働きかけを積極的に行った結果、賛助会費の支払口数が増加したことにより受取会費が微増した。引き続き現賛助会員への働きかけ及び新規会員の拡大に努め、防犯思想高揚のための啓発活動やパトロール隊への支援活動等を推進する。
「人的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 県職員等の役員就任や業務援助職員の派遣はない。 【令和4年度以降の方針】 前年度と同様に県職員等の派遣予定なし。
「財政的関与」の見直し状況	【令和3年度までの取組】 防犯思想啓発活動等に係る補助金については、より効果的に活用するため、平成24年度予算から、刑法犯認知件数に占める割合が最も高い自転車盗抑止対策事業及び青少年の非行防止・犯罪被害防止活動に特化して交付することにしており、令和3年度も継続して実施した。 【令和4年度以降の方針】 令和4年度においても、補助事業、委託事業について、より効果的な事業となるように必要性や実施効果等の検証を行いながら継続する。